

さいたま市総合振興計画策定のための

基礎調査報告書

平成14年3月

さいたま市



目 次

広域的にみたさいたま市の位置づけ

- 1 . わが国の時代潮流
 - 1 - 1 . 少子・高齢化…………… 1
 - 1 - 2 . 高度情報化…………… 3
 - 1 - 3 . グローバル化…………… 5
 - 1 - 4 . 価値観の多様化…………… 6
 - 1 - 5 . 地球環境問題に対する意識の高まり…………… 7
 - 1 - 6 . 地方分権化と市民参加…………… 8
- 2 . 上位計画・関連計画におけるさいたま市の位置づけ
 - 2 - 1 . 新しい全国総合開発計画…………… 9
 - 2 - 2 . 首都圏基本計画…………… 9
 - 2 - 3 . 埼玉県長期ビジョン…………… 11
 - 2 - 4 . 埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想…………… 12
- 3 . 政令指定都市との比較からみたさいたま市の特性
 - 3 - 1 . 都市の性格を示す基礎的な指標の比較…………… 14
 - 3 - 2 . 生活基盤の整備水準を示す指標の比較…………… 20
 - 3 - 3 . 産業特性を示す指標の比較…………… 24
 - 3 - 4 . 生活の場としての魅力を示す指標の比較…………… 29

さいたま市の地域構造

- 1 . 位置と自然
 - 1 - 1 . 広域的にみた位置…………… 34
 - 1 - 2 . 自然…………… 36
- 2 . 沿革
 - 2 - 1 . 大正時代以前…………… 37
 - 2 - 2 . 昭和から合併前まで…………… 38
 - 2 - 3 . 合併の経緯…………… 39
- 3 . 人口および世帯
 - 3 - 1 . 総人口…………… 40
 - 3 - 2 . 地区別人口…………… 47
 - 3 - 3 . 世帯の構造…………… 50
 - 3 - 4 . 通勤流動と就従比…………… 51
- 4 . 産業構成
 - 4 - 1 . 産業別人口構成…………… 54
 - 4 - 2 . 事業所数…………… 55
 - 4 - 3 . 工業…………… 56

- 4 - 4 . 商業	59
- 4 - 5 . 農業	62
- 5 . 公共施設の整備状況	
- 5 - 1 . 基礎指標	63
- 5 - 2 . 生涯教育関連施設	64
- 5 - 3 . スポーツ施設	67
- 6 . 地域の資源	69

将来人口フレームの検討

- 1 . 人口推計の方法と前提条件	71
- 2 . 推計結果	
- 2 - 1 . 推計結果の概要	72
- 2 - 2 . さいたま市の将来人口推計結果	74

市民の意識と意向

- 1 . 市民意識調査の概要	81
- 2 . 調査結果の概要	82

新総合振興計画策定に向けて ー基礎調査のまとめー

- 1 . 計画策定において前提とする社会の姿	
- 1 - 1 . 社会経済における変化	84
- 1 - 2 . 市民の価値観の変化	85
- 2 . さいたま市民の意向	87
- 3 . 都市づくりにおける課題	88

注：合併前の浦和市、大宮市、与野市の範囲は、本書においてはそれぞれ「浦和地域」「大宮地域」「与野地域」とした。
--

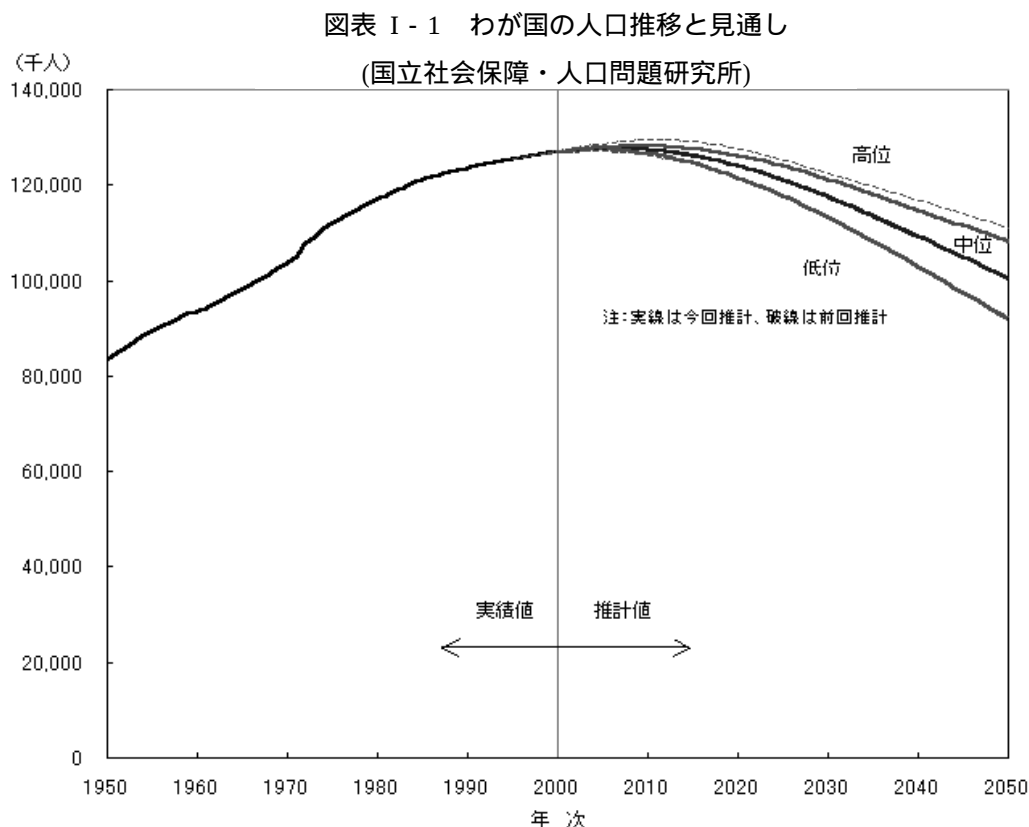
I 広域的にみたさいたま市の位置づけ

I - 1 . わが国の時代潮流

I - 1 - 1 . 少子・高齢化

わが国の合計特殊出生率は、1950 年代半ばから 1970 年代半ばまで、2 をやや超える水準で安定的に推移してきましたが、その後、今日まで下がり続け、平成 12 年（2000 年）には 1.36 と、人口を維持するのに必要な水準（人口置換水準）といわれる 2.08 を大きく下回っています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成 14 年）によれば、わが国の人口は、平成 18 年（2006 年）に 1 億 2774 万人のピークに達した後、長期の人口減少過程に入り、平成 25 年（2013 年）にはほぼ現在の人口規模（平成 12 年国勢調査 1 億 2,693 万人）に戻り、今世紀半ばにはおよそ 1 億人になるものと予測されます¹。



¹平成 12 年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の中位推計による（平成 14 年 1 月）。

このように出生数が年々減少しているため、年少人口はすでに 1980 年代のはじめから減少局面に入っており、生産年齢人口（15～64 歳）も平成 7 年（1995 年）をピークに減少を始めています。一方、65 歳以上の老年人口については、いわゆる団塊の世代（1947～1949 年出生世代）が 65 歳以上の年齢層に入りきるまで急速に増加し、その後ゆるやかに増加する見通しです。将来推計人口中位推計によれば、平成 30 年（2018 年）における人口割合は年少人口 12.4%、生産年齢人口 60.3%、老年人口 27.3%となる見通しです。

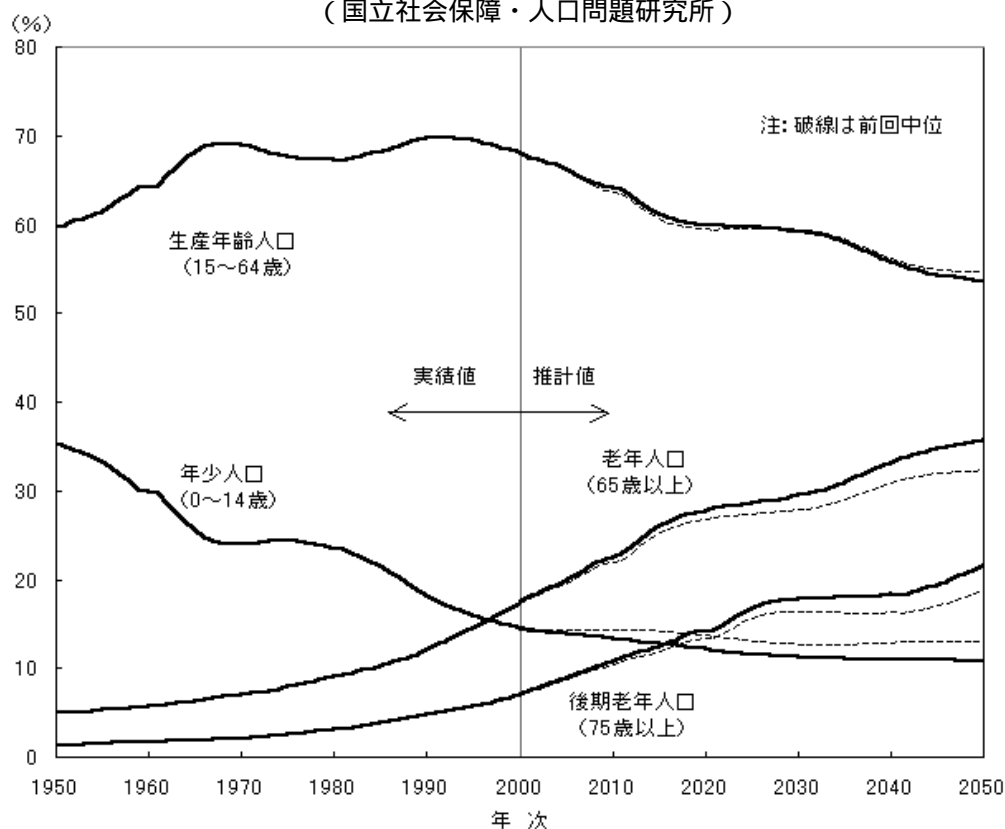
少子高齢化の影響として、経済規模の縮小、社会システムを支える労働力や人材の不足、社会保障費の増大と就労者の負担増、これらが絡まりあってもたらす社会の活力の低下など、暗い側面が強調されがちですが、急激な人口増加に対応するための基盤整備に費やした投資を質の高いサービス構築に振り向けることが可能になる、自然環境への負荷が軽減される²など、必ずしもマイナス面だけではないことも指摘されています。

少子高齢化がもたらす影響に対応するためには、これまで個人や家庭で充足してきた子育てや高齢者のケアを社会全体で支えるための体制の充実が必要になります。男女がともに仕事と家庭を両立できる環境づくりや意識の醸成が重要であり、今後はますます社会のいろいろな場面で、女性や高齢者の活用を図ることが重要になってきます。

また、老年人口が増えるにつれ健康な高齢者も多くなります。住み慣れた地域社会の一員として、生きがいを持って暮らすことのできる条件の整備、増大する福祉需要に対する地域社会の自助努力が今後ますます求められてきます。

図表 I - 2 年齢3区分別人口構成比の推移

（国立社会保障・人口問題研究所）

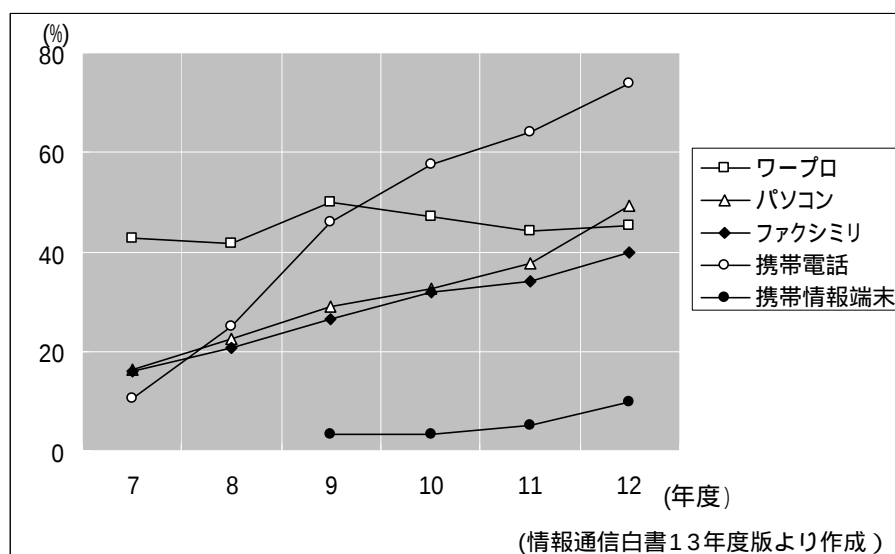


²自然環境への負荷の軽減：過疎化による車利用の増加により環境負荷が増大するという指摘もある。

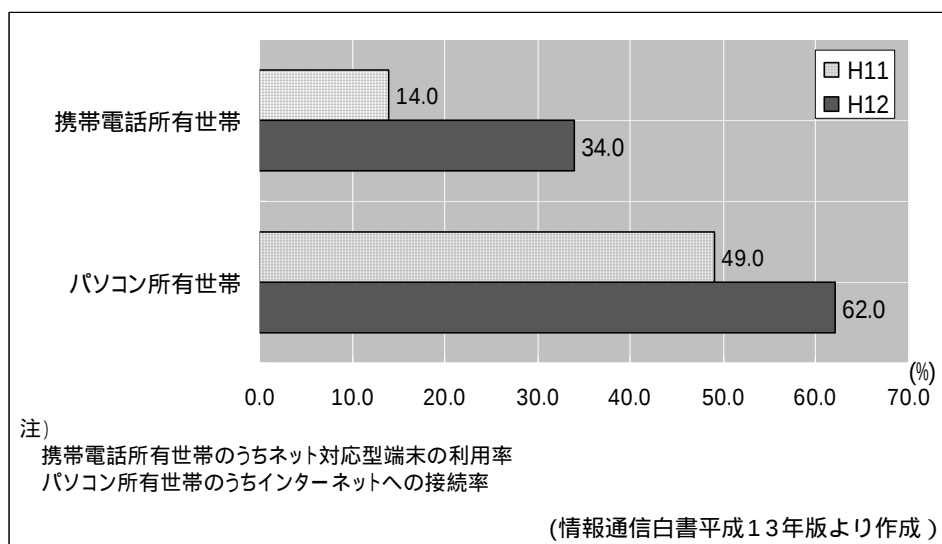
I - 1 - 2 . 高度情報化

情報・通信技術の飛躍的な発展により、社会に流通する情報の量が著しく増大し、その速度も速くなっています。家庭でのインターネット³の普及、携帯電話に代表されるモバイル型情報通信機器の普及や情報のマルチメディア⁴化などに見られるように、大量の情報が多種多様な情報機器によりネットワーク上を行き交い、誰でも、いつでも、どこでも必要な情報が入手できるようになりました。

図表 I - 3 情報機器の普及率



図表 I - 4 インターネットへの接続



³インターネット：IP（インターネット・プロトコル）と呼ばれる共通のルールに基づいて接続されたネットワークの総称である。元来、「インターネット」とは、ネットワーク同士を接続する技術、またはその技術によって接続されたネットワークを指す用語であった。インターネットが地球を覆う規模のネットワークとなったことから、現在ではインターネットはIPを用いたネットワークを指す固有名詞となっている。

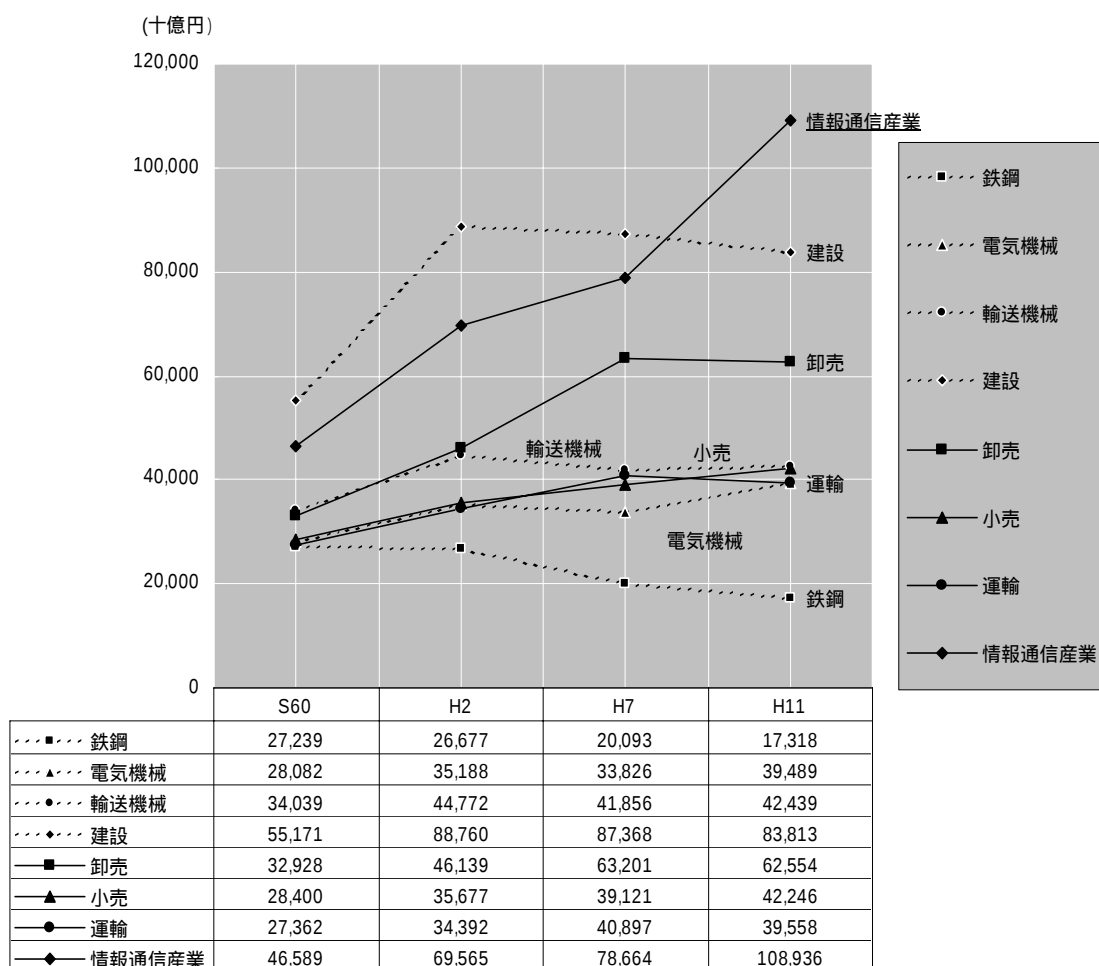
⁴マルチメディア：従来の通信、放送といった異なったサービス形態を融合して、音声、データ、画像をデジタルで高速に送受信できる形態を指す。

情報通信技術の開発や関連産業は、それ自体が成長分野であって国際的な競争も激しさを増していると同時に、産業経済のグローバル化に対応するための最も重要な基盤となっています。そのため、わが国は平成 12 年 11 月に「IT 基本法（高度情報通信ネットワーク形成基本法）」を制定しました。

これに基づき、「5 年以内に世界最先端の IT 国家になる」ことを標榜する「e-Japan 戦略」および「e-Japan 重点計画」をまとめ、電子商取引や電子政府を可能なものとし、さらには福祉、教育など広範な分野で高度通信技術を生かした取り組みを進める環境整備が進められることになりました。

しかし、一方では、急速に変化し、高度化する情報通信機器の利用方法の習熟、ネットワークを通じた新しい種類の犯罪など、IT 技術の進歩による新たな弊害も顕在化しつつあり、その対応が求められています。

図表 I - 5 産業別実質国内生産額の比較 - めざましい情報通信産業の成長



1-1-3. グローバル化

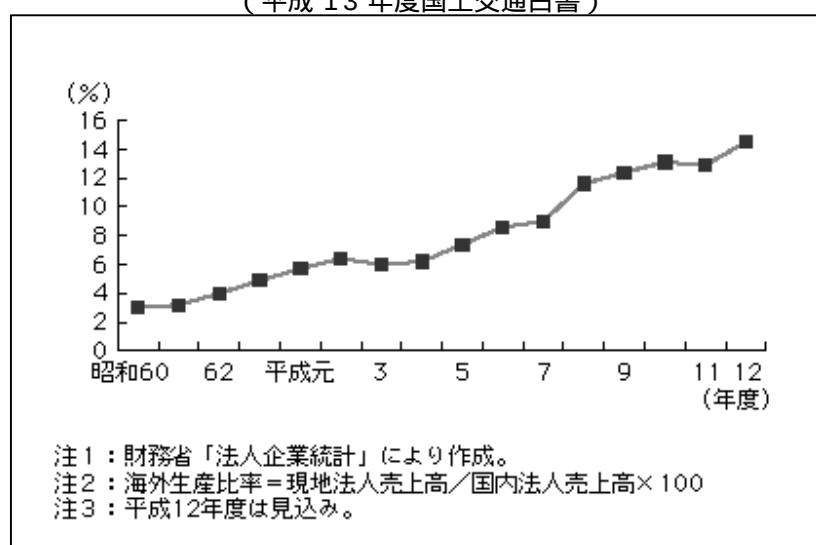
高度情報化や市場経済化の進展により、人、もの、資金、情報、技術が国境を越えて移動し、地球規模で活動する企業が一層増大するようになりました。

我が国では、生産拠点の海外移転が進んだことにより、製造業の空洞化が顕著になってきておりますが、人件費などコスト面で国際競争力のある中国などアジア諸国が工業生産の機能を高めていることから、今後も製造部門での国際的分業は拡大していくものと予想されます。また、金融や流通、商業など、サービス産業分野での海外資本のわが国への進出なども増加してくるものと予想されます。

このような中で、低下した日本の国際競争力を高めていくために、先端技術を担う人材育成や国際物流などの高度な都市基盤や高度情報化に対応した情報基盤など、先進的な社会資本の整備、産業の高コスト構造の是正などが必要とされています。

社会経済のグローバル化は、世界的に高水準の物品やサービスが安価に提供されるなど歓迎される面がある一方、世界の持続的発展という課題や通商摩擦、経済的格差を背景とした世界規模の社会不安などの課題ももたらしています。これらの諸問題の解決に今後、国際的な相互理解の増進がますます重要になります。

図表 I - 6 我が国の製造業の海外生産比率
(平成 13 年度国土交通白書)



図表 I - 7 企業が立地国・地域を選択する際の要素順位
(平成 13 年度国土交通白書)

順位	事務拠点	生産拠点	調達拠点
1	先進的社会資本	人件費	コスト（人件費以外）
2	人材	先進的社会資本	先進的社会資本
3	市場からの距離	地元市場の魅力	市場からの距離
4	一般的社会資本	人材	一般的社会資本
5	その他	コスト（人件費以外）	人材
6	人件費	市場からの距離	地元市場の魅力
7	地元市場の魅力	その他	人件費
8	コスト（人件費以外）	一般的社会資本	—

注：世界銀行「Infrastructure Strategies in East Asia」により作成。

また、社会経済のグローバル化に並行して、さまざまな分野で国際的な交流が拡大し、リアルタイムで海外の情報に接することが容易になっていることもあって、住民意識もグローバル化が進みます。こうした動きの中で、さまざまなグループや個人が、その発信する情報によって国内外を問わない広範なネットワークを形成することが可能になり、さまざまな面において、国境を超えた市民の活動が進んでいくと考えられます。

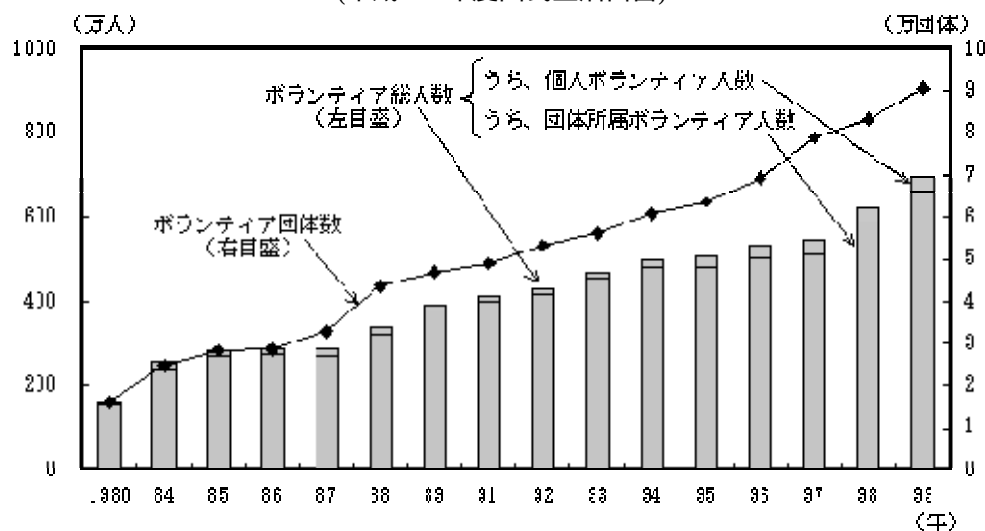
1 - 1 - 4 . 価値観の多様化

わが国では、高度経済成長を経て物質的な豊かさが満たされてきましたが、近年、自然とのふれあい、時間のゆとりや身近な人々との交流を通じて心の豊かさを求め、自分の個性や生活を大切にする傾向が強まっています。

この中で、さまざまなボランティア活動や生涯学習活動などへの関心が増加していますが、一方では、従来の地縁的な共同体としてのコミュニティの存立基盤が弱くなっています。このため、住み心地のよい地域社会づくりのために、それぞれの異なる価値観を尊重しながら、活動できる新しいコミュニティづくりが求められてきています。

また、高度情報ネットワークの形成にともない、個人の興味や関心を縁とするネットワーク型のコミュニティも生まれています。これまで日本では血縁、地縁、職縁⁵が社会集団として大きな役割を果たしてきましたが、今後は、各々の興味や関心、価値観に応じて、個人同士が結びついた多種多様なテーマコミュニティ、ボランティアグループやNPOなどが活発になると考えられます。

図表 I - 8 広がるボランティア活動
(平成 12 年度国民生活白書)



〈備考〉 1. 〈社福〉全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター「ボランティア活動年報」(1999年)により作成。
2. 1980～87年は4月時点、88～89年は9月時点、91～93年は3月時点、97～99年は4月時点の人数。
3. 81～83年、90年は調査されていない。

⁵職縁：平成 12 年度国民生活白書（経済企画庁編）では、終身雇用と年功賃金体系によって、おのずから職場優先の倫理観が育ち、職場の縁でのつながりが社会的人間関係となる世の中、いわば職縁社会が形成された、としている。

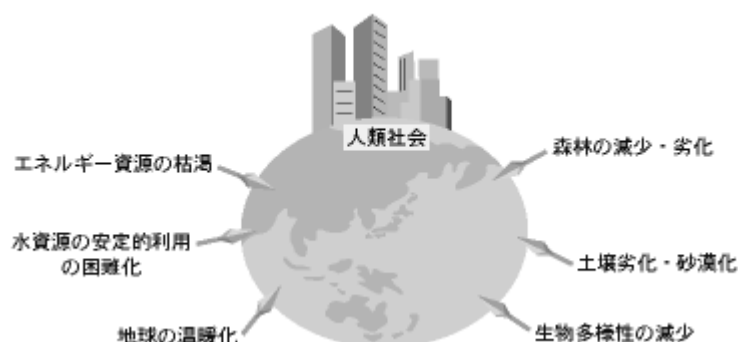
I - 1 - 5 . 地球環境問題に対する意識の高まり

地球の温暖化、オゾン層の破壊など、地球規模での環境問題が顕在化しており、身近な生活にもさまざまな影響が現れ始めています。大量生産、大量消費、大量廃棄という 20 世紀の経済社会システムが招いた地球規模の環境問題は、このまま放置すると世界の持続的な発展を妨げることから、国際社会が協力して解決すべき大きな課題となりました。

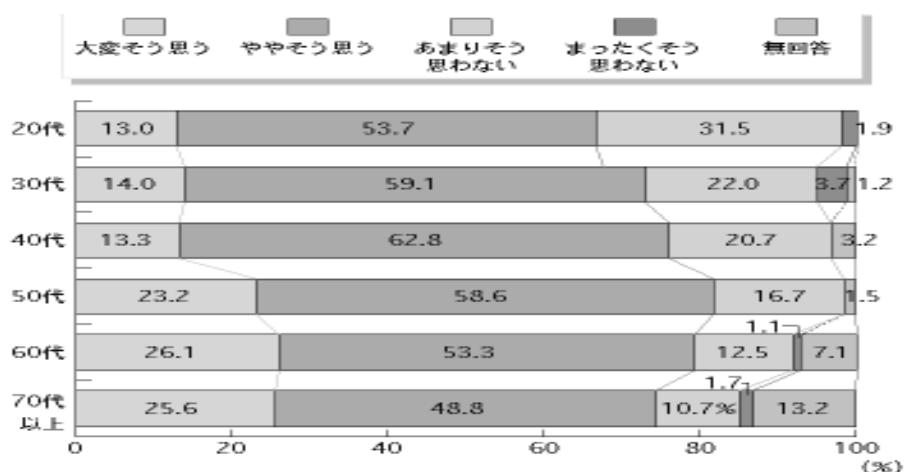
わが国における少子高齢化や高度情報化、グローバル化などの社会の変化は、環境に対して功罪両面の影響を及ぼすと考えられますが、今後、よい影響を与えるものとして作用させていくために、個人一人ひとりが商品選択やどのようなライフスタイルを選ぶかといった細かな行動や意識レベルにおいても、これまで以上に環境に配慮したものとなることが要請されていくと予想されます。

生産、流通、消費から廃棄にいたる全過程において資源やエネルギー、生態系などに配慮すること、環境と共生できる生活様式を個人レベルで実践していくこと、環境負荷の小さい都市構造を構築することなど、多方面にわたる努力により、循環型社会を創造していくことが求められています。

図表 I - 9 地球環境問題
(平成 13 年度環境白書)



図表 I - 10 環境保全行動への参加意向
(平成 13 年度環境白書)



資料：『環境にやさしいライフスタイル実態調査（平成10年3月）』

Ⅰ - Ⅰ - Ⅵ . 地方分権化と市民参加

さまざまな規制緩和などの動きと並行して、地方分権が進められています。国から地方自治体に権限が移譲されつつありますが、同時に、住民のまちづくりに対する参加意識も高まっています。

市町村においても、地域の特性を生かした個性あるまちづくりを進めていくために、自己責任を前提とした自己決定が求められています。このためには、市町村が行財政能力の向上を図るだけではなく、情報公開などにより住民に対する説明責任を果たすとともに、住民自らが考え、その発意をまちづくりに生かしていけるよう、市民参加を進めていくことがますます重要になっていきます。

Ⅰ - 2 . 上位計画・関連計画におけるさいたま市の位置づけ

Ⅰ - 2 - 1 . 新しい全国総合開発計画

「21世紀の国土のグランドデザイン - 地域の自立の促進と美しい国土の創造 - 」と題する「新しい全国総合開発計画」は平成10(1998)年3月に決定し、続く平成11(1999)年6月には、「『21世紀の国土のグランドデザイン』戦略推進指針」が定められました。

これらの計画は、東京と太平洋ベルト地帯に人口や諸機能が集中した一極一軸構造を、多軸型国土構造へ転換していくことをめざし、そのため、「参加と連携」のもとで、「多自然居住地域の創造」「大都市のリノベーション」「地域連携軸の展開」「広域国際交流圏の形成」の四つの戦略的施策を推進することとしています。

また、特定課題とその対応と題する一項において、首都移転と東京問題に触れ、国土全体におよぶ広域的観点から東京を頂点とする都市の階層構造を是正するため、東京圏と中枢拠点都市圏との適切な機能分担を推進するとともに、東京圏においては業務機能を始めとする諸機能の集積の核として業務核都市等の総合的な育成、整備を推進することとしています。

また、地域別整備の基本方向において、さいたま市が含まれる東京圏の整備については、まず、東京圏が先端性と活力に富んだ世界の中核都市をめざすとした上で、東京都区部と業務核都市等の機能分担と連携を進め、ネットワーク型の地域構造への転換を図ると共に、環境と調和し、豊かな生活と文化を育む良好な居住環境を形成することとしています。

Ⅰ - 2 - 2 . 首都圏基本計画

埼玉県を含む1都7県を対象とする第5次首都圏基本計画は、平成11年度～平成27年度を計画期間として、平成11年3月に決定されています。

この基本計画では、目標とする社会や生活の姿として、

我が国の活力創出に資する自由な活動の場の整備

個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現

環境と共生する首都圏の実現

安全、快適で質の高い生活環境を備えた地域の形成

将来に引き継ぐ共有の資産としての首都圏の創造

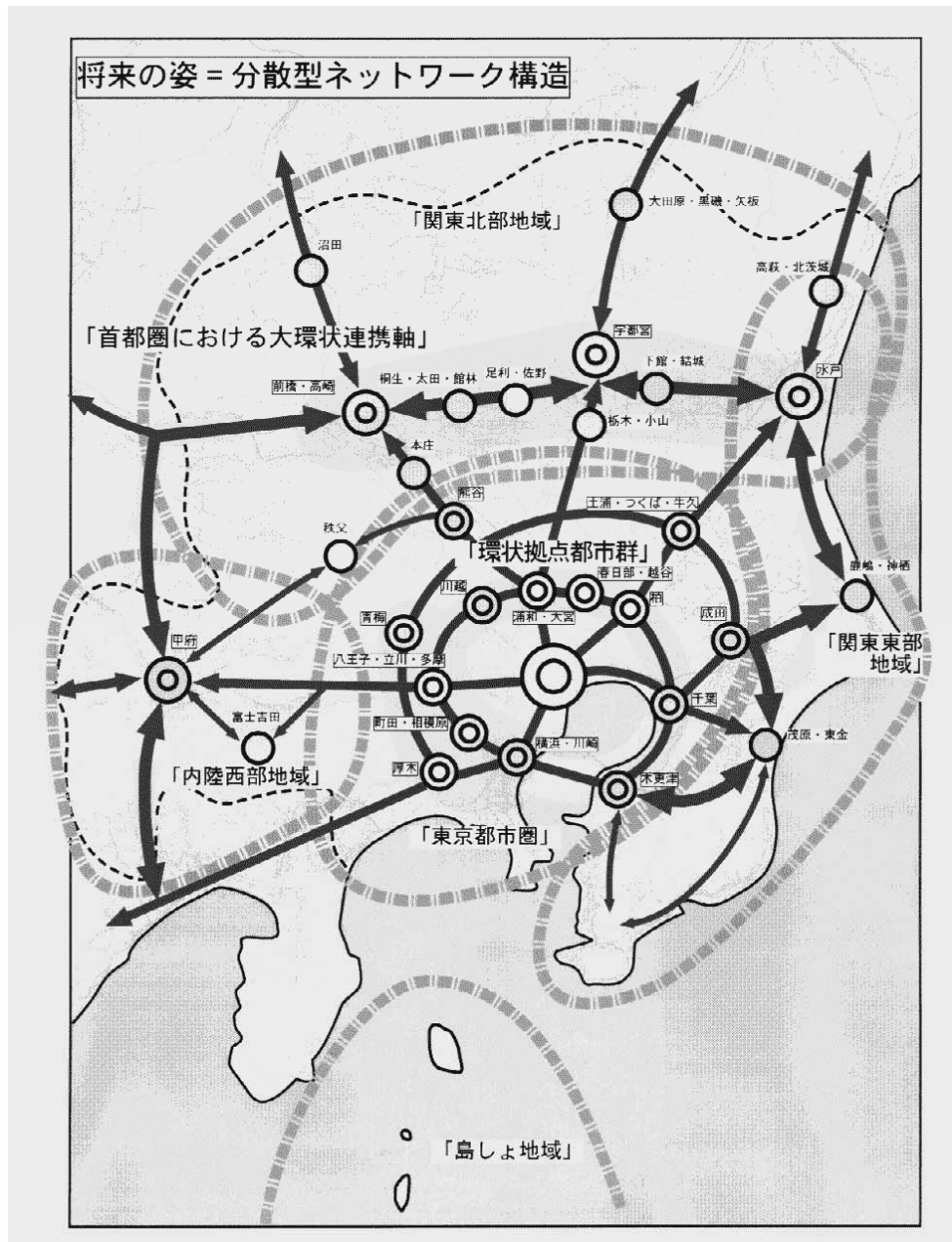
を掲げ、広域連携拠点や地域拠点の育成と連携の推進によって、現在、東京中心部への一極依存構造である首都圏を、拠点的な都市を中心に自立性の高い地域を形成し、相互に機能分担と連携・交流する「分散型ネットワーク構造」へと転換することをめざしています。

さいたま市については、埼玉中枢都市圏として広域連携拠点の中心となる「業務核都市」に位置づけられており、「分散型ネットワーク構造」における環状拠点都市群として自立性の高い地域を形成し、相互の連携分担と連携交流を進めていくことが目指されています。

さらに、さいたま新都心などの業務集積地区と東京都心部などとの連携に資する鉄道を含めた交通体系について検討を進め、これらにより、東京都心部、関東北部、上信越地域など

との交通利便性や豊かな緑と水辺の存在などの地域特性を活かしつつ、21 世紀を展望した高次都市機能の集積および国の行政機関などの移転を進め、緑と調和した快適でゆとりのある職住近接型の都市形成を図り、内陸型の国際文化業務核都市として育成・整備するとしています。

図表 I - 11 首都圏の将来の姿—分散型ネットワーク
(平成 13 年度版首都圏白書)



1 - 2 - 3 . 埼玉県長期ビジョン

埼玉県では、平成 9 年 2 月に、平成 22 年を展望する新しい長期ビジョン「埼玉県長期ビジョン」を策定しました。県政の理念として「環境優先」、「生活重視」、「埼玉の新しいくづくり」を掲げ、職、住、遊、学の諸機能がバランスよく発展した埼玉県の実現を目指しています。

さいたま市の位置する中央複合都市圏（今般の 5 か年計画では「中央地域」と称されている）については、長期ビジョンの「各圏域の施策展開の方向」の中で以下のように整備方向が示されています。

また、長期ビジョンに基づく第 2 期の 5 か年計画である「彩の国 5 か年計画 21」（計画期間：平成 14 年度～平成 18 年度）では、中央地域における主な施策を次のように示しています。

図表 I - 12 長期ビジョン等にも示された中央複合都市圏（中央地域）の整備方向

長期ビジョンにおける都市圏整備の方向
人口 214 万人（1995 年）--->243 万人（2010 年）
さいたま市を中心とする地域：全国的・国際的都市活動の拠点となる業務核都市を形成 川口市を中心とする地域：都市機能の利便性向上、質の高い都市生活圏を形成 鴻巣市、北本市、桶川市などの地域：道路交通の結節地域として都市機能を集積 見沼田圃や荒川河川敷、安行近郊緑地などの大規模の緑地の保全 住民の合意に基づく政令指定都市づくり
彩の国 5 か年計画 21 における地域整備の方針および具体的な取組
地域のめざす姿：関東の中心にふさわしい世界に発信する都市圏づくり
さいたま市に関わる取組 「さいたま新都心」の整備を民間との連携により進め、業務、商業、アミューズメント、産学交流拠点などの高次都市機能を集積 平成 15 年に政令指定都市移行を目指しているさいたま市と協働して、地方分権の時代を先導する自立性の高い地域づくりを推進 埼玉スタジアム 2002 で開催される 2002FIFA ワールドカップを契機に、これまで以上の文化交流、国際交流を進め、世界へ情報発信 JR 東北線・高崎線の東京乗り入れ、新宿、横浜方面への運行促進 ⁶ 新大宮上尾道路、高速さいたま上戸田線の道路整備、駅前など中心市街地の活性化 鴻沼川の改修をはじめ防災対策や都市・生活型公害の改善 見沼田圃や荒川河川敷など貴重な緑地の保全、文化としての盆栽の振興

⁶東京乗り入れ：JR 東日本は平成 19 年度末をめどに、JR 東北、高崎、常磐の各線の中距離通勤電車を東京駅に乗り入れる方針を固めたことが新聞で報道されている。また、新宿、横浜方面への直通運行は、平成 13 年 12 月より湘南新宿ラインとして実現している。

1 - 2 - 4 . 埼玉中枢都市圏業務核都市基本構想—さいたま新都心の整備

業務核都市は多極分散型国土形成促進法（昭和 63 年制定）に基づき定められるもので、東京都区部への一極依存型構造をバランスのとれた地域構造に改善するため、業務機能をはじめとした諸機能の集積の核として重点的に育成、整備される広域的な中心都市です。都県等が定めた業務核都市構想に基づき整備される中核的民間施設に対し、税制上の特例措置等が施されます。

平成 12 年度までに千葉、木更津、埼玉中枢都市圏、土浦・つくば・牛久、横浜、八王子・立川、川崎及び厚木の 8 地域の業務核都市構想が承認されています。

図表 I - 13 業務核都市の配置
（平成 13 年度版首都圏白書）



首都機能の一翼を担う業務核都市に位置づけられたさいたま市においては、国の 18 機関が新都心合同庁舎に移転し、平成 12 年 5 月のさいたま新都心の街びらきに続き、同年 9 月にはさいたまスーパーアリーナがグランドオープンするなど中核的施設の供用が開始されています。

さいたま新都心では、これらのほか、さいたま新都心駅と直接結ばれ業務・商業機能も併せ持つ複合交通センターや簡易保険による健康増進センターなどが立地し、今後は、コンベンション機能も有した複合施設として計画されている南側中核施設の具体的な整備方向を検討することとなっています。

図表 I - 14 さいたま新都心の計画



Ⅰ - 3 . 政令指定都市との比較からみたさいたま市の特性

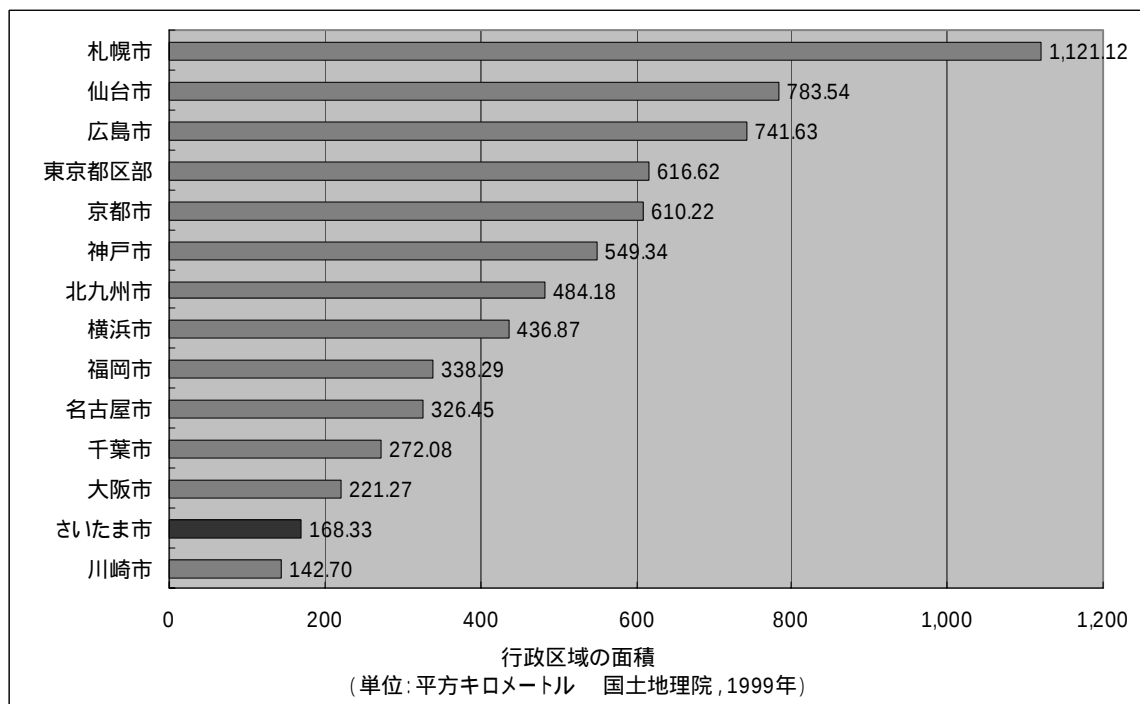
ここでは、さいたま市の都市機能の特性を把握するため、以下の指標について比較を行いました。対象地域は、12 の政令指定都市および市民の生活感覚の上で非常に身近な比較対象である東京都区部としました。

Ⅰ - 3 - 1 . 都市の性格を示す基礎的な指標の比較

比較対象となる他の 13 地域と比較し、5 年間で 5.7%という人口増加率の高さが目立っています。昼夜間人口比率は、横浜市や川崎市と同様、低い水準にあります。

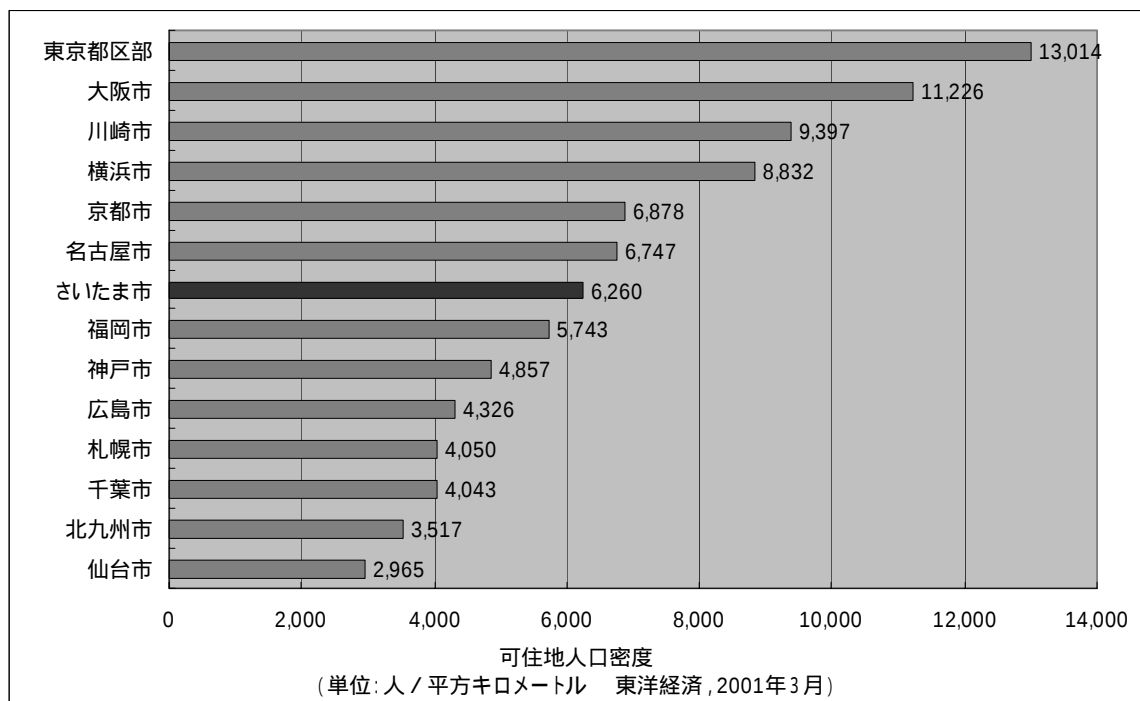
指標	指標の性格	出典
行政区域の面積 (1999, km ²)	= 行政区域の面積	『全国都道府県市区町村別面積調』 (国土交通省国土地理院)
可住地人口密度 (2001 年 3 月, 人/km ²)	= 2001.3.31 人口 / { 総面積 - (林野面積 + 池沼面積) }	『地域経済総覧 2002』 (東洋経済)
人口 (2000 年 10 月 1 日, 人)	= 国勢調査における人口 (仙台市を除き速報値)	『国勢調査報告』 (総務庁統計局)
人口増加率 (1995 年 ~ 2000 年, %)	= (2000 年人口 - 1995 年人口) / 1995 年人口 × 100	
年齢別人口比 (1995 年 10 月 1 日, %)	= 国勢調査人口による年齢別人口構成	
産業別従業人口比 (1995 年 10 月 1 日, %)	= 国勢調査人口による産業別従業人口構成	
昼夜間人口比率 (1995 年 10 月 1 日, %)	= 昼間人口 / 夜間人口 × 100	

行政区域の面積



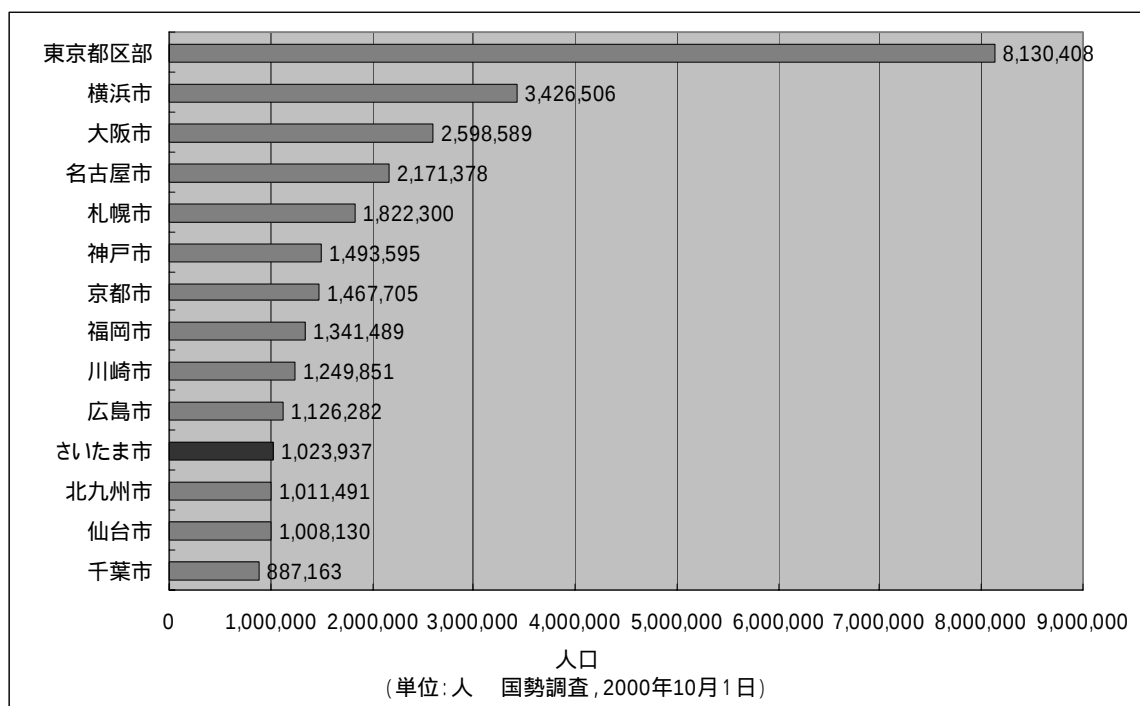
さいたま市の行政区域の面積は 168.33km² であり、人口 100 万人程度の都市（後段を参照）の中でも面積の狭い都市であることがわかります。

可住地人口密度



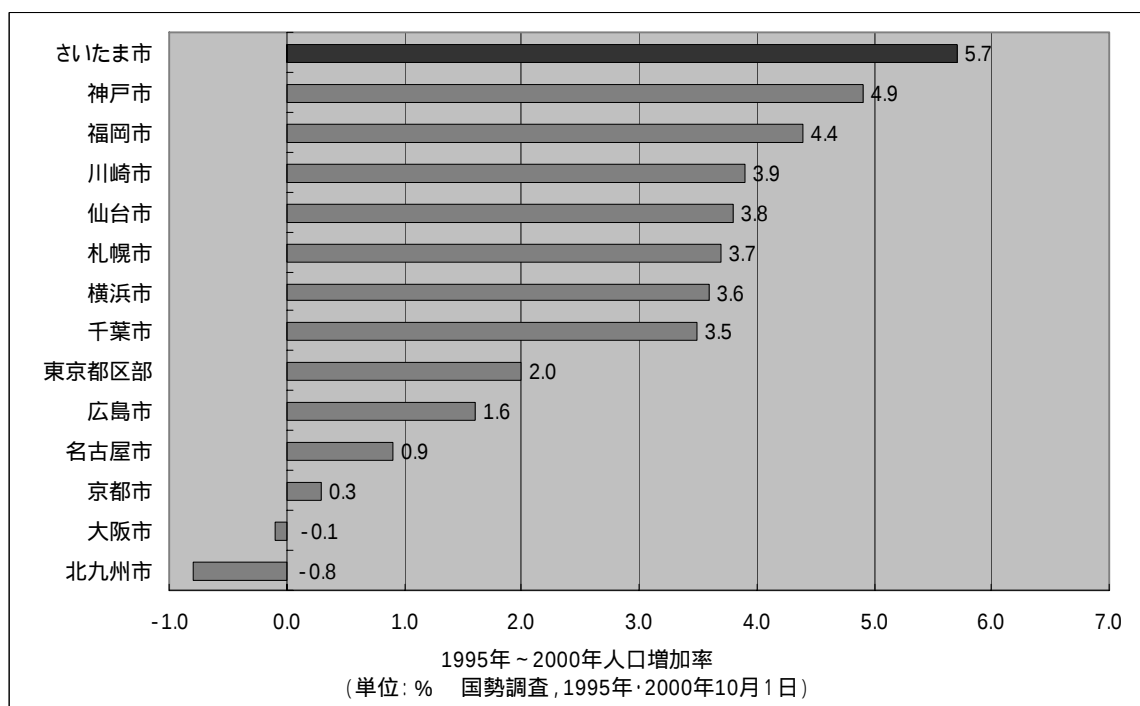
さいたま市の可住地人口密度は 6,260 人/km² で、ほぼ中位に位置します。東京圏の都市と比較すると、横浜市・川崎市よりも空間的ゆとりがあるといえます。

人口



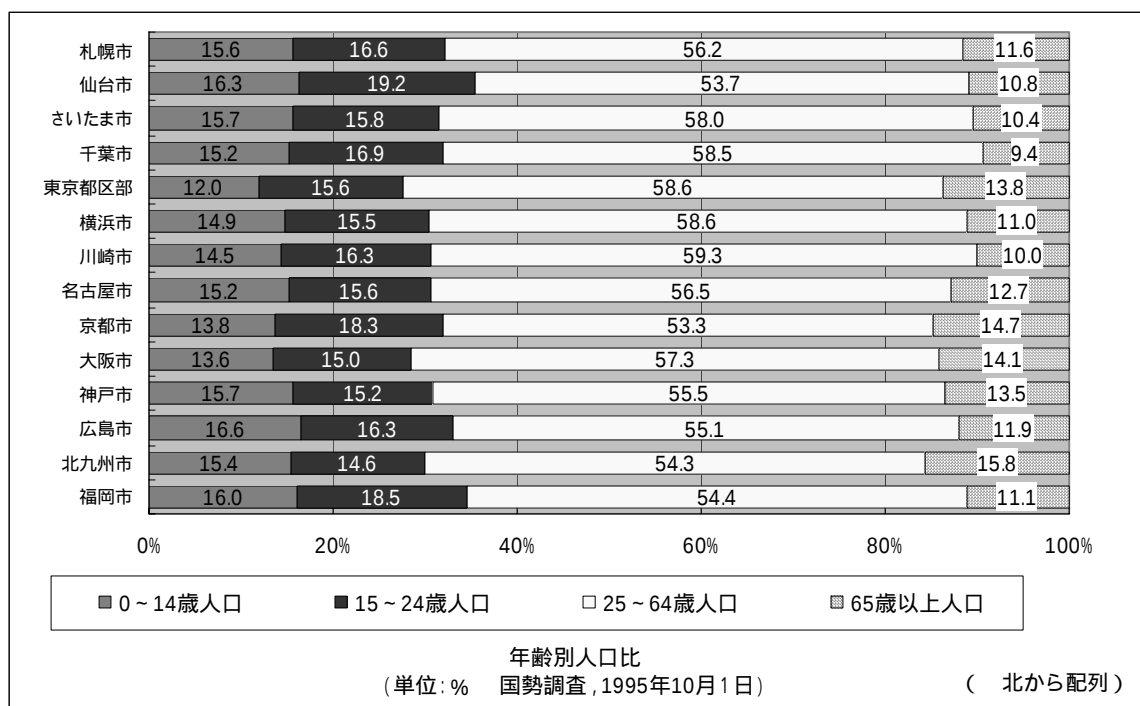
さいたま市の人口は 102 万 3,937 人です。

人口増加率



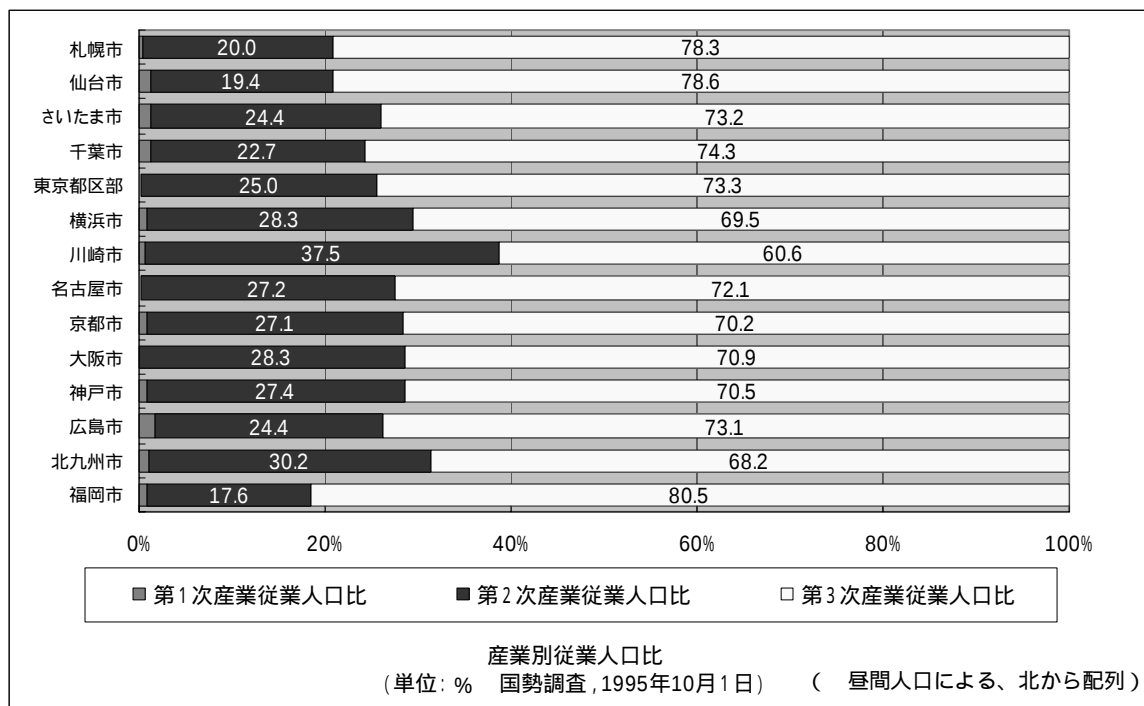
この5年間におけるさいたま市の人口増加率は 5.7% です。調査対象の 14 地域の中では最も高くなっています。また、東京圏の他都市は中位グループに位置しますが、関西圏の都市は、震災からの復興が進む神戸を除いて、下位グループに位置しています。

年齢別人口比



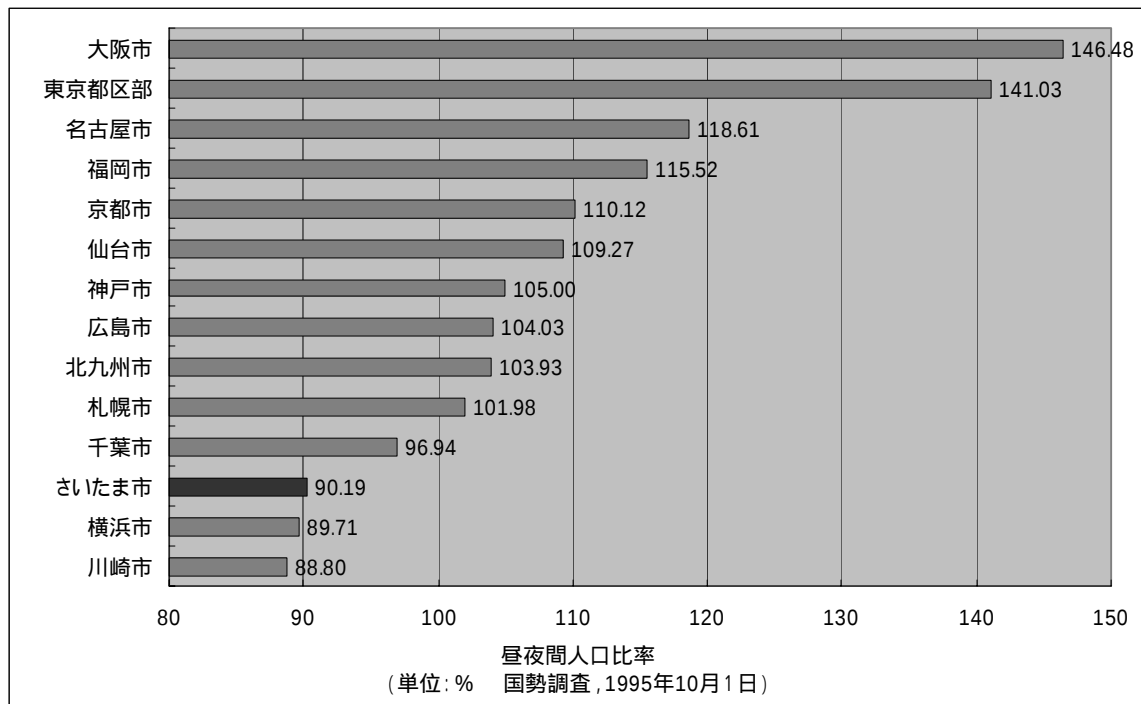
年齢4区分による人口構成比を見ると、さいたま市は年少人口の割合がやや高く、老年人口の割合がやや低い、年齢構成の若い市です。また、25～64歳の層は東京圏の都市で58～59%、関西圏の都市で53～55%、その他の都市は54～56%となっており、東京圏でやや高くなっています。

産業別従業人口比



製造業の集積が極めて高い川崎市、北九州市では第2次産業の割合が突出して高く、太平洋ベルト地帯の都市や京都市も高い業務集積がある一方で、第2次産業の比率も比較的高くなっています。また、「支店経済の都市」といわれる札幌、仙台、福岡市では第2次産業が低く第3次産業が高い傾向が読み取れます。このような傾向に対し、さいたま市、千葉市は第2次、第3次とも中位グループとなっています。

昼夜間人口比率



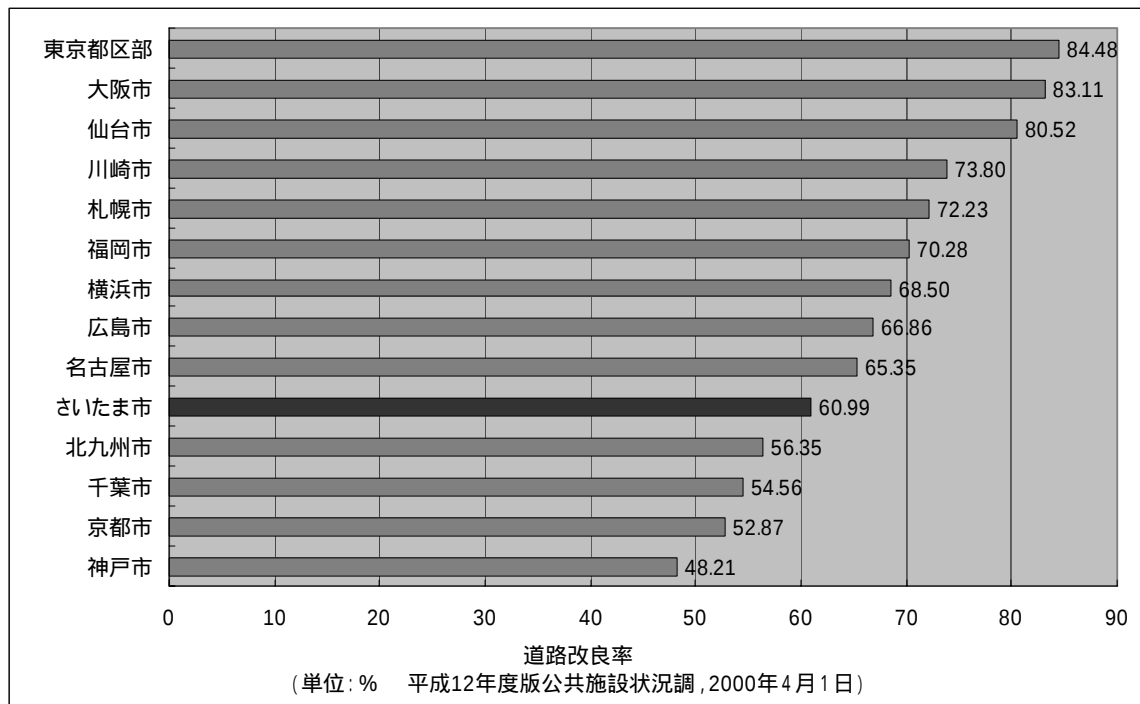
さいたま市の昼夜間人口比率は 90.19 です。東京都区部に近い千葉市、横浜市、川崎市と同様に、昼夜間人口比率は 100 を下回っています。関西圏は大阪市が際立って高いものの、京都市、神戸市がいずれも 100 を上回り、ある程度「多極分散型」構造になっていることを示しますが、東京圏は都区部への集中が著しい「一極集中型」構造であることが表れています。

1 - 3 - 2 . 生活基盤の整備水準を示す指標の比較

道路や公共下水道、都市公園などの基盤整備の水準を示す指標値は、調査対象とした 14 地域の中ではやや低い傾向を示すものが多くなっています。また、保育所や特養、医師数なども決して高い水準とは言えません。特に医師数に関しては、東京圏の他都市と比較して低い水準にあります。

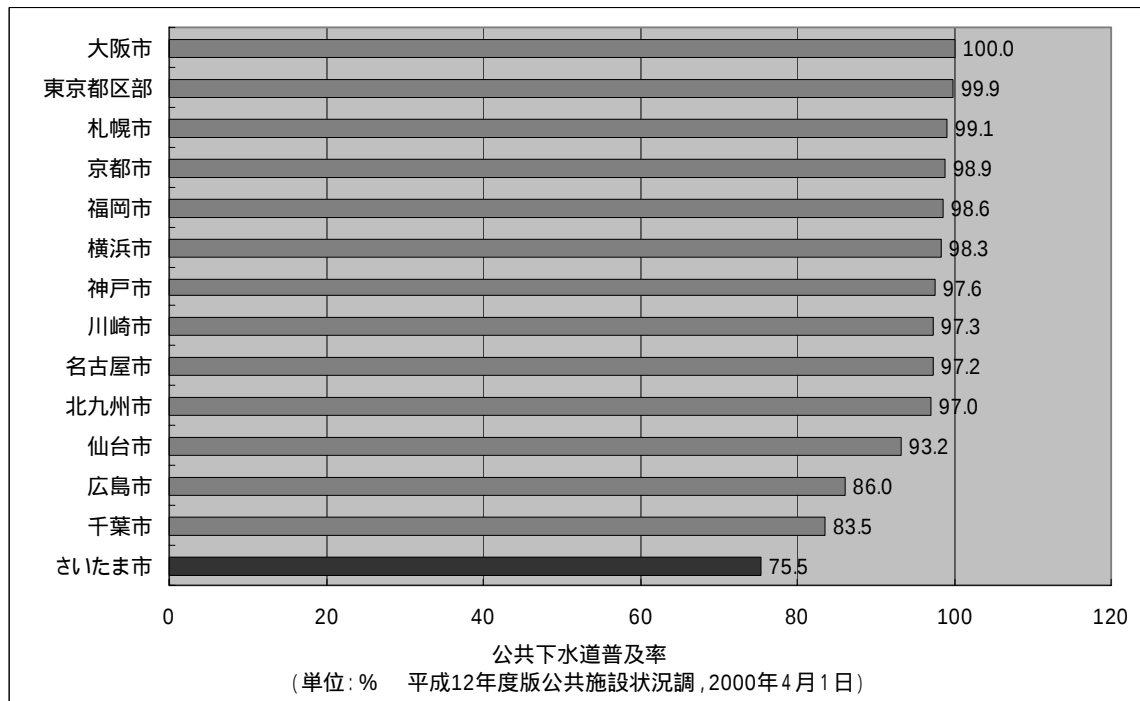
指標	指標の性格	出典
道路改良率 (2000 年 4 月 1 日, %)	= 改良済延長 / 実延長 × 100	『平成 12 年度版公共施設状況調』 (財団法人地方財務協会)
公共下水道普及率 (2000 年 4 月 1 日, %)	= 公共下水道現在排水人口 / 行政区域内人口 × 100	
都市計画区域内人口 1 人あたり公園面積 (2000 年 3 月 31 日, m ²)	= 市町村立および市町村立以外の都市公園等面積 (m ²) / 2000.3.31 都市計画区域内人口 (人)	
保育所施設充足率	= 市町村立、一部事務組合立、市町村立以外の施設の 定員 / 対象者数 × 100	
人口千人あたり医師数 (1998 年 12 月末, 人)	= 1998.12 月末人口 / 医師数 × 1000	『地域医療基礎統計』 (厚生労働省)
特別養護老人ホーム定員 (1999 年 3 月末, 人)	= 特別養護老人ホームの定員	『老人保健福祉マップ』 (長寿社会開発センター)

道路改良率



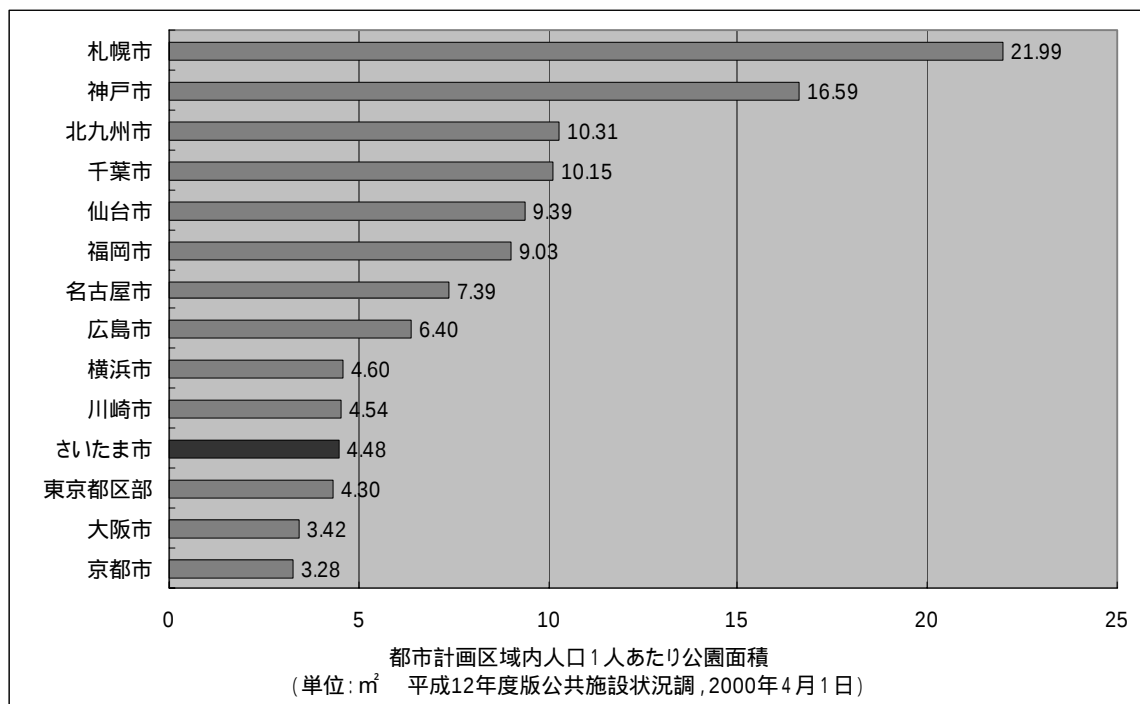
さいたま市の道路改良率は 60.99% であり、14 地域中 10 位となっています。

公共下水道普及率



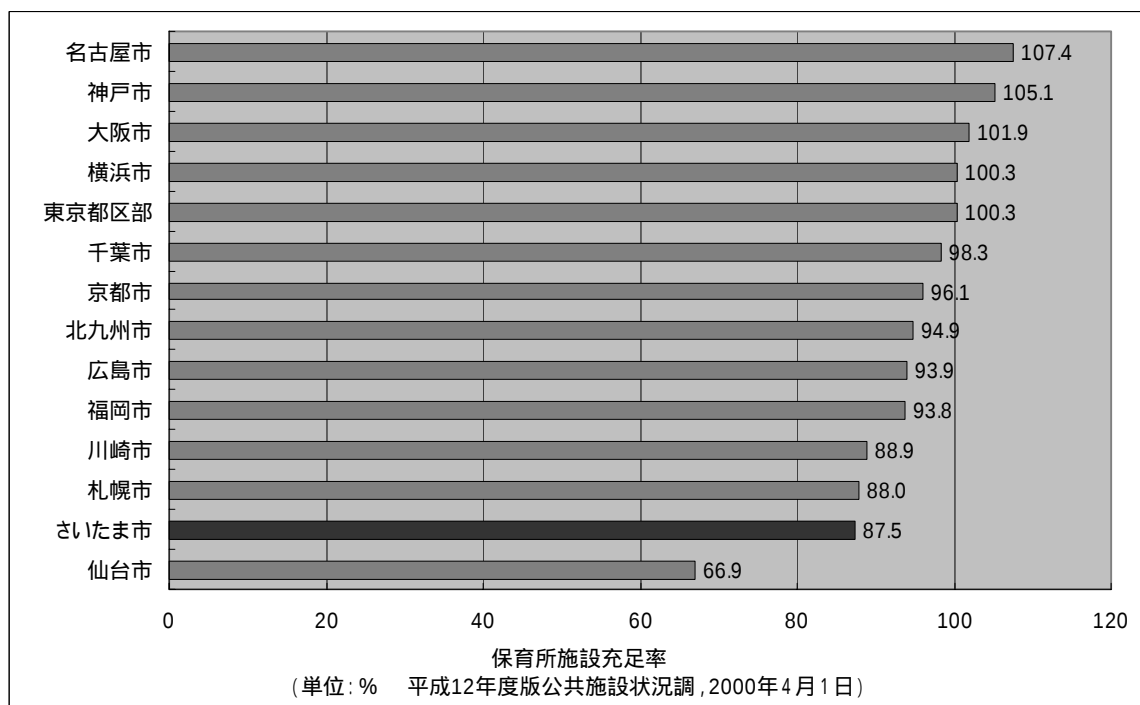
さいたま市の公共下水道普及率は 75.5% であり、14 地域の中では最も低くなっています。平成 13 年度国土交通白書によれば、下水道処理人口普及率は人口 100 万人以上都市で 99%、50 万～100 万人都市で 76% となっており、100 万都市の水準達成に向けて一層の努力が求められます。

都市計画区域内人口 1 人あたり公園面積



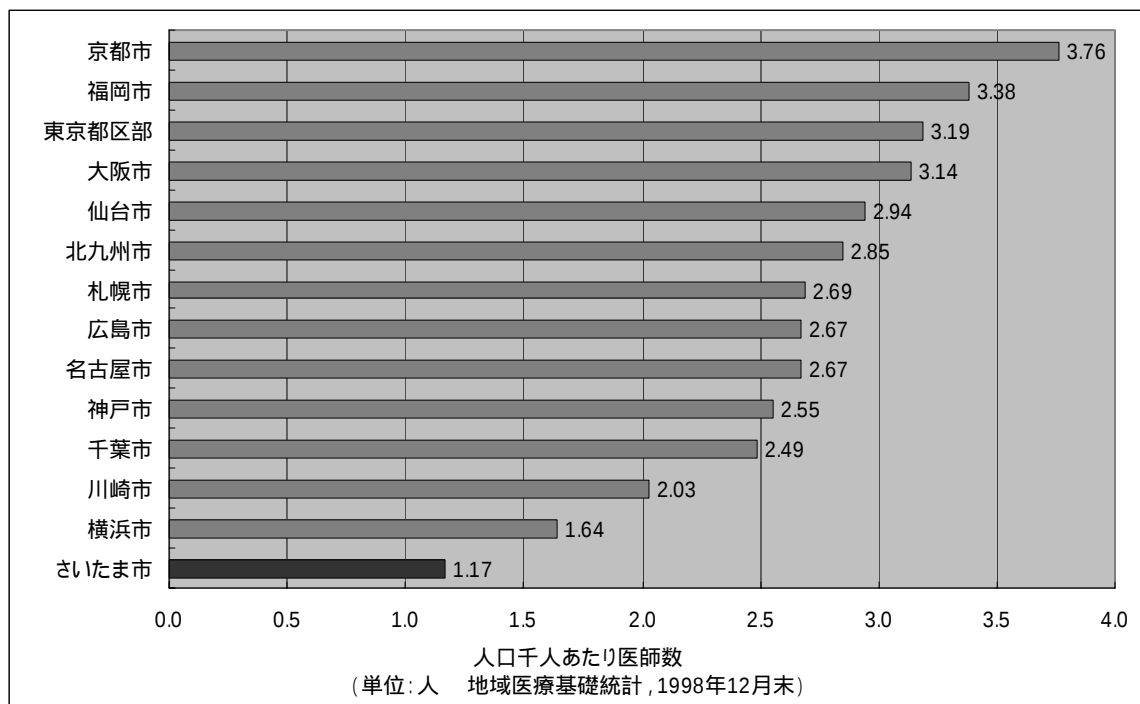
さいたま市の都市計画区域内人口 1 人あたり公園面積は 4.48 m²であり、さいたま市と人口密度が同程度の名古屋市や福岡市と大きな差があり、東京圏の都市や京都市、大阪市とともに下位グループを形成しています。

保育所施設充足率



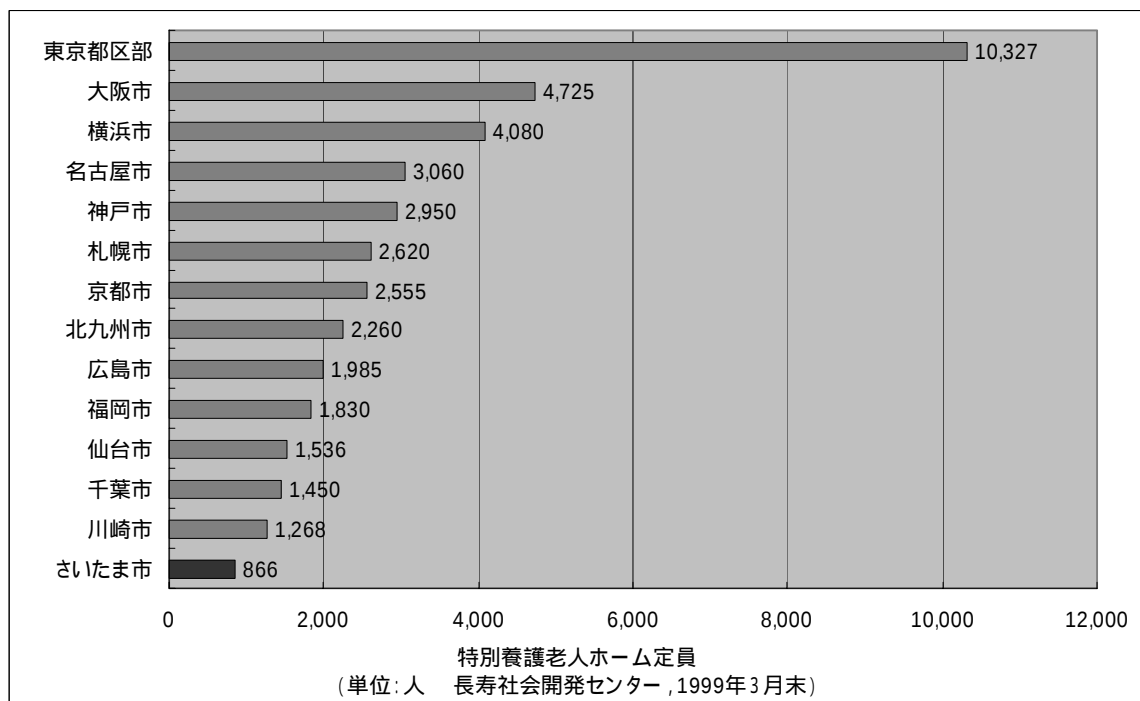
さいたま市の保育所施設充足率は 87.5 %であり、他の 14 地域と比較して低くなっています。

人口千人あたり医師数



さいたま市の人口千人あたり医師数は 1.17 人です。東京圏の他都市と比較してもその数は小さくなっています。

特別養護老人ホーム定員



さいたま市の特別養護老人ホーム定員は 866 人であり、14 地域の中で最も少ない定員になっています。

1 - 3 - 3 . 産業特性を示す指標の比較

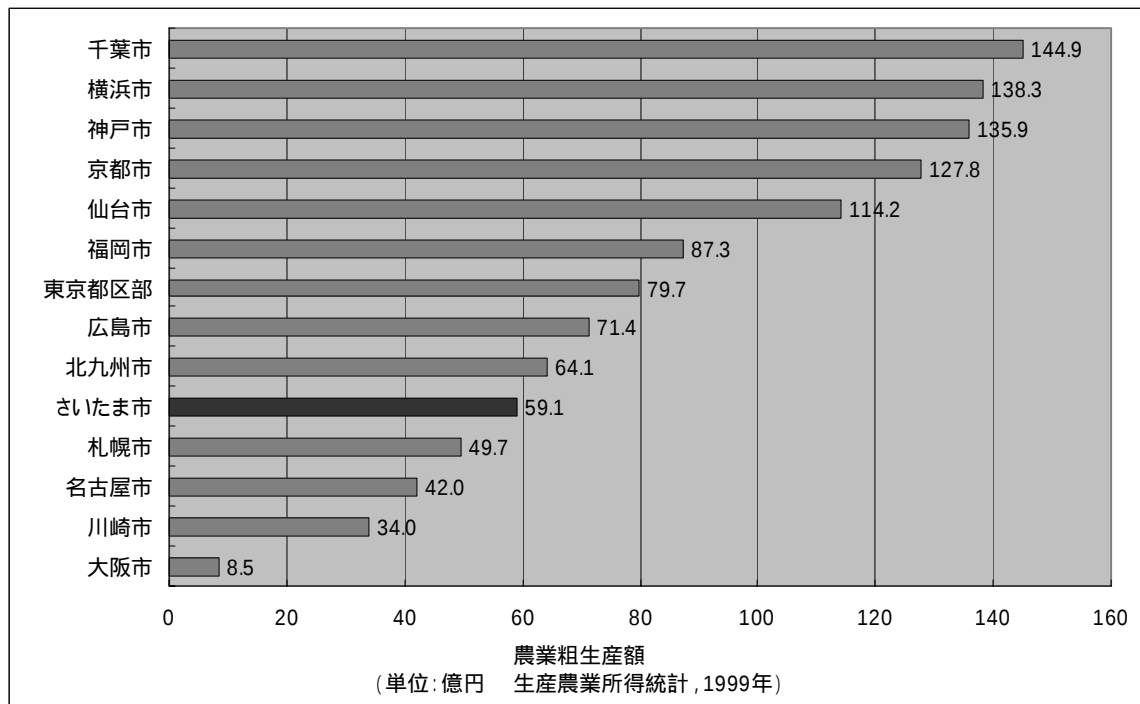
工業生産の水準は低い方であり、札幌市、仙台市、千葉市、福岡市とほぼ同水準にあります。また、商業・サービス業の集積、卸売業や銀行本支店数などに示される業務機能の集積も小さく、東京都区部という巨大集積のみられる地域の周辺に相当する千葉市や川崎市とほぼ同水準にあります。

事業所は 14 地域全てで減少傾向がみられますが、さいたま市では、東京都区部とその周辺の千葉市、横浜市、川崎市と比較して、事業所が廃止される動向と比べ、新設される動向がやや大きいといえます。

指標	指標の性格	出典
農業粗生産額 (1999 年, 億円)	= 個々の農業生産物の生産数量 × 実際の価格 - (農業生産に再び消費される種子 + 飼料)	『生産農業所得統計』 (農林水産省)
製造品出荷額等 (1999 年 12 月 31 日, 億円)	= 1 年間の製造品出荷額, 加工賃収入額, 修理料手数料などの合計	『工業統計表』 (経済産業省)
小売業年間販売額 (1999 年 7 月 1 日, 億円)	= 調査時点まで 1 年間の販売実績 (消費税含む)	『商業統計表』 (経済産業省)
大型店舗数 (2000 年 3 月, 箇所)	= 旧大店法での第 1 種 (売場面積 6,000 m ² 以上) 第 2 種 (売場面積 500 m ² 以上 6,000 m ² 未満) の店舗数 (東京 23 特別区と政令指定都市の場合)	『全国大型小売店総覧』 (東洋経済)
卸売業年間販売額 (1999 年 7 月 1 日, 億円)	= 調査時点まで 1 年間の販売実績 (消費税含む)	『商業統計表』 (経済産業省)
銀行本・支店数 (2000 年 3 月末, 箇所)	= 全国銀行 (都市銀行、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行、第二地方銀行) に含まれる各行の本・支店数	月刊『金融』(11 月号) (全国銀行協会)
1996-1999 事業所新設率	= 1996-1999 新規開業事業所数 / 1999 事業所数 × 100	『事業所・企業統計調査』 (総務庁統計局)
1996-1999 事業所廃業率	= 1996-1999 廃業事業所数 / 1996 事業所数 × 100	

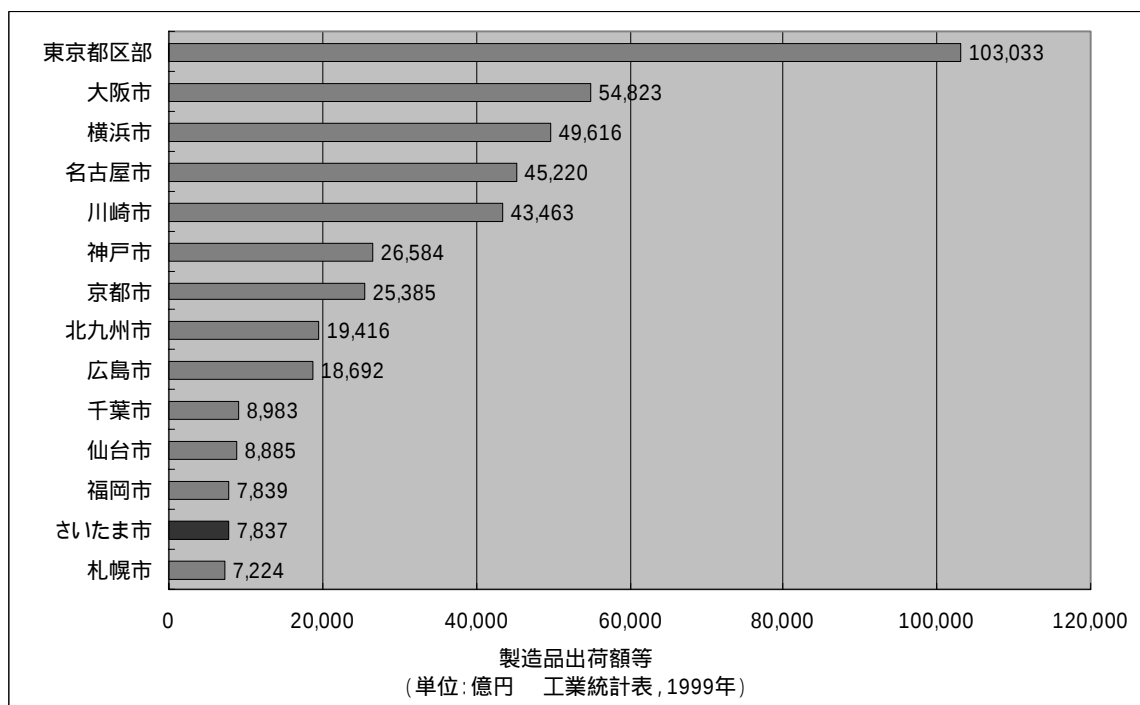
さいたま市についてのみ、第 1 種は売場面積 3,000 m²以上、第 2 種は売場面積 500 m²以上 3,000 m²未満である。

農業粗生産額



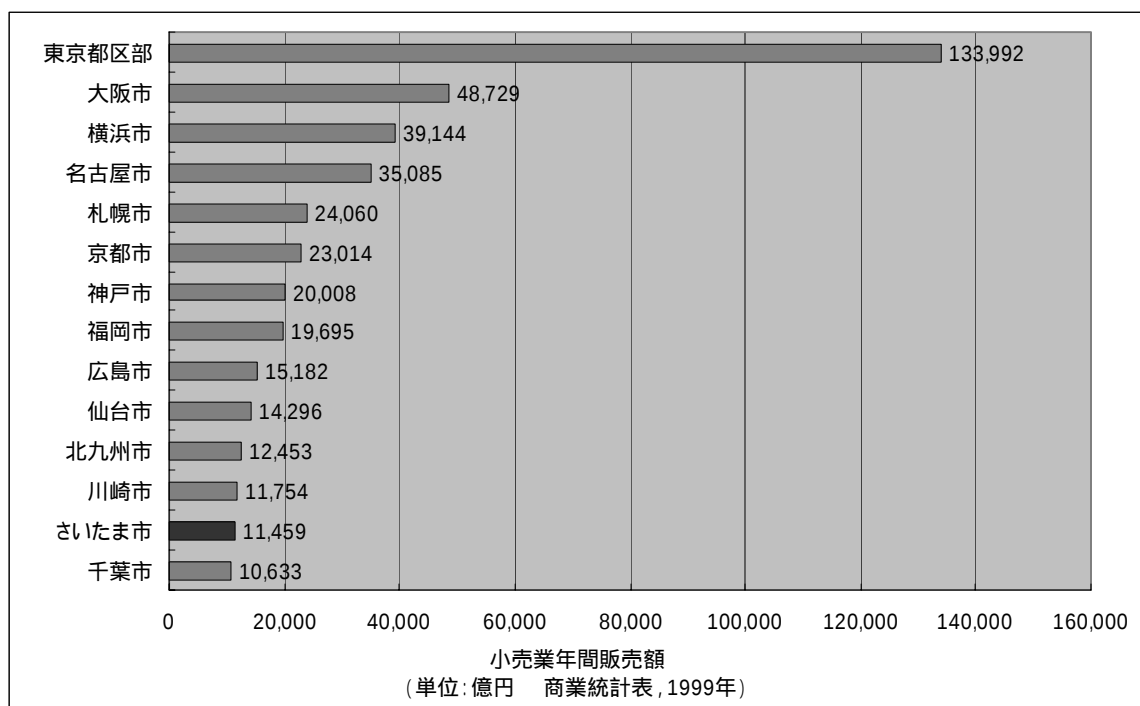
さいたま市の農業粗生産額は 59.1 億円であり、14 地域の中では第 10 位となっています。一方、東京圏、関西圏にある比較的市域面積の広い都市では、近郊農業が残っていることを示しています。

製造品出荷額等



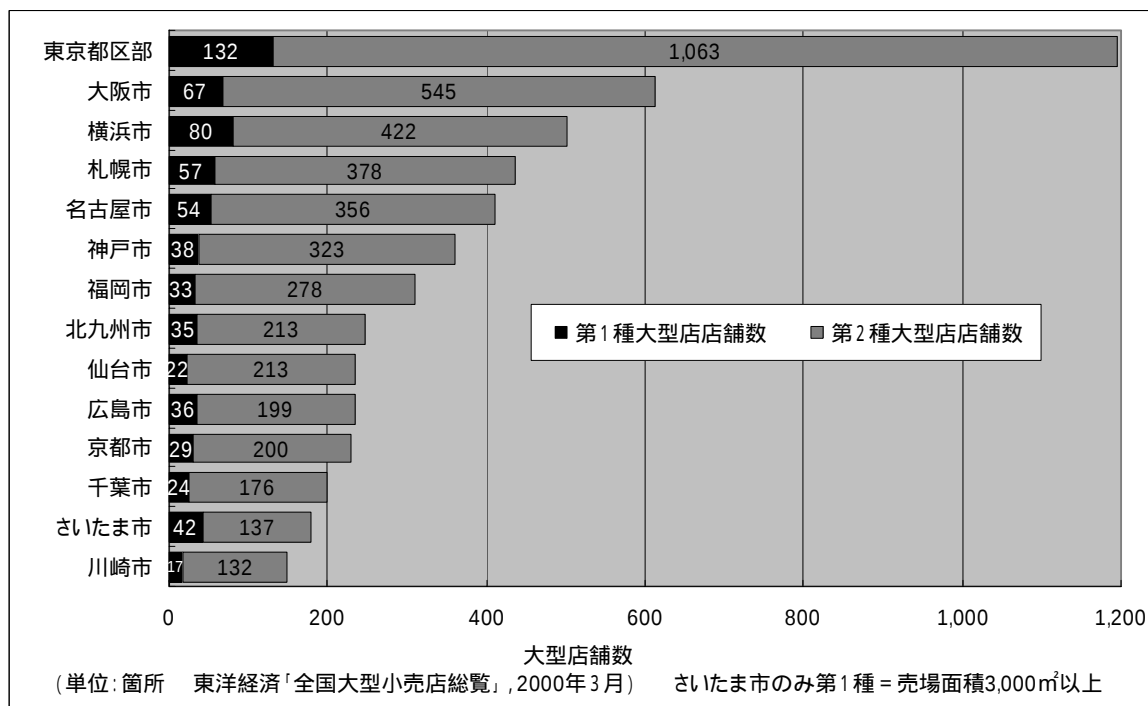
上位には臨海工業地帯を抱える大都市が並び、さいたま市は札幌市、仙台市、千葉市、福岡市と並んで下位グループを形成しています。

小売業年間販売額



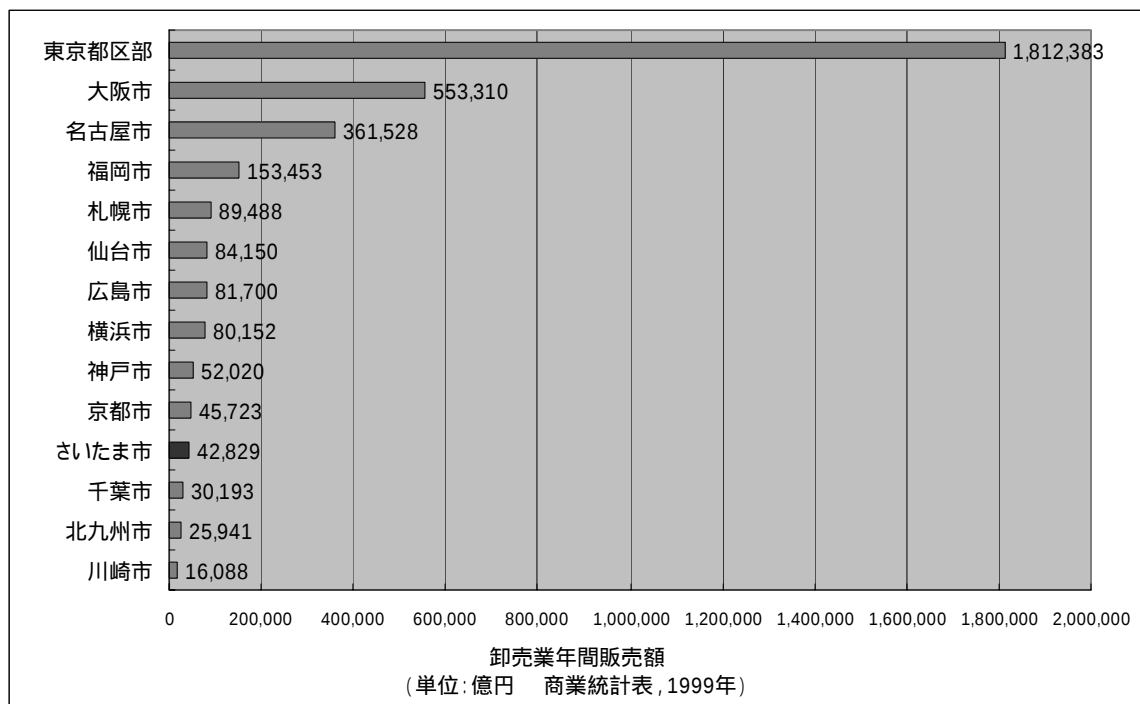
さいたま市の小売業年間販売額は1兆1,459億円であり、仙台市、千葉市、川崎市、北九州市とほぼ同水準にあります。

大型店舗数



さいたま市の第1種大型店舗数は42箇所、第2種大型店舗数は137箇所であり、14地域の中では少ない方です。なお、さいたま市のみ大型店舗の算定基準が異なるため、実際の差はより大きいものと推測されます。

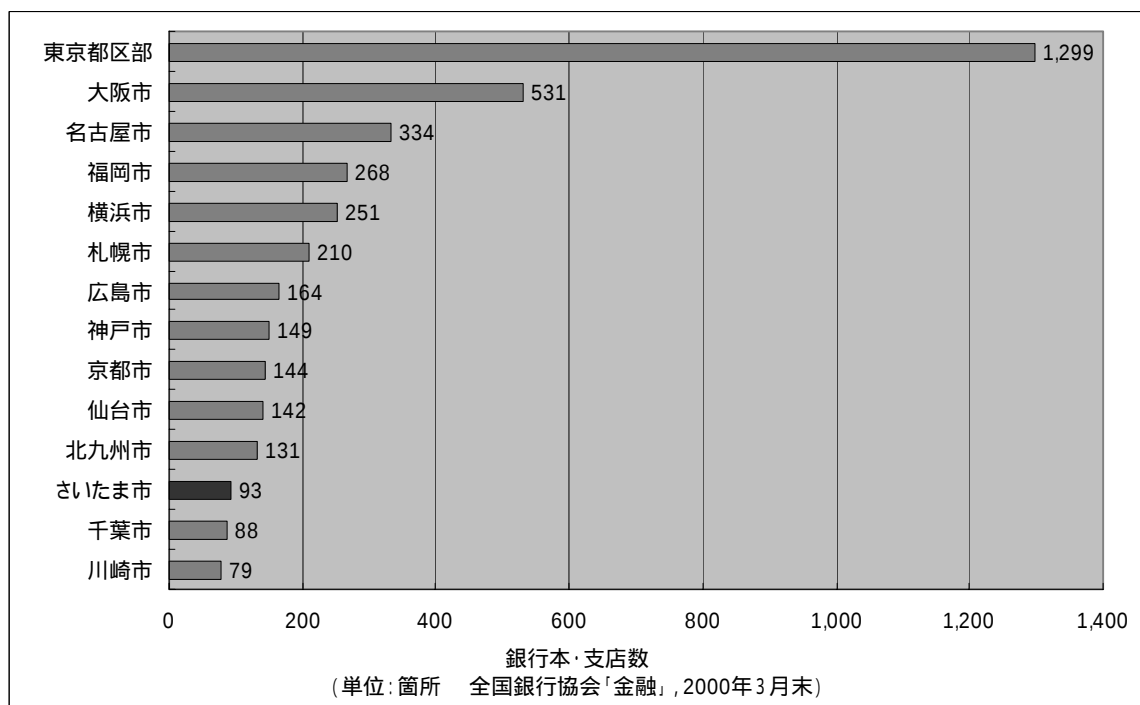
卸売業年間販売額



卸売業年間販売額は、東京都区部、名古屋市、大阪市が目立って多くなっています。ついで、福岡、札幌、仙台、広島 of 各市が続き、地方圏の拠点都市の中心性が示されています。

東京圏は東京区部の強い影響を受けているため、政令市最大の人口を抱える横浜市(約 343 万人)でも中位に、その他の東京圏の都市は下位グループに位置しています。

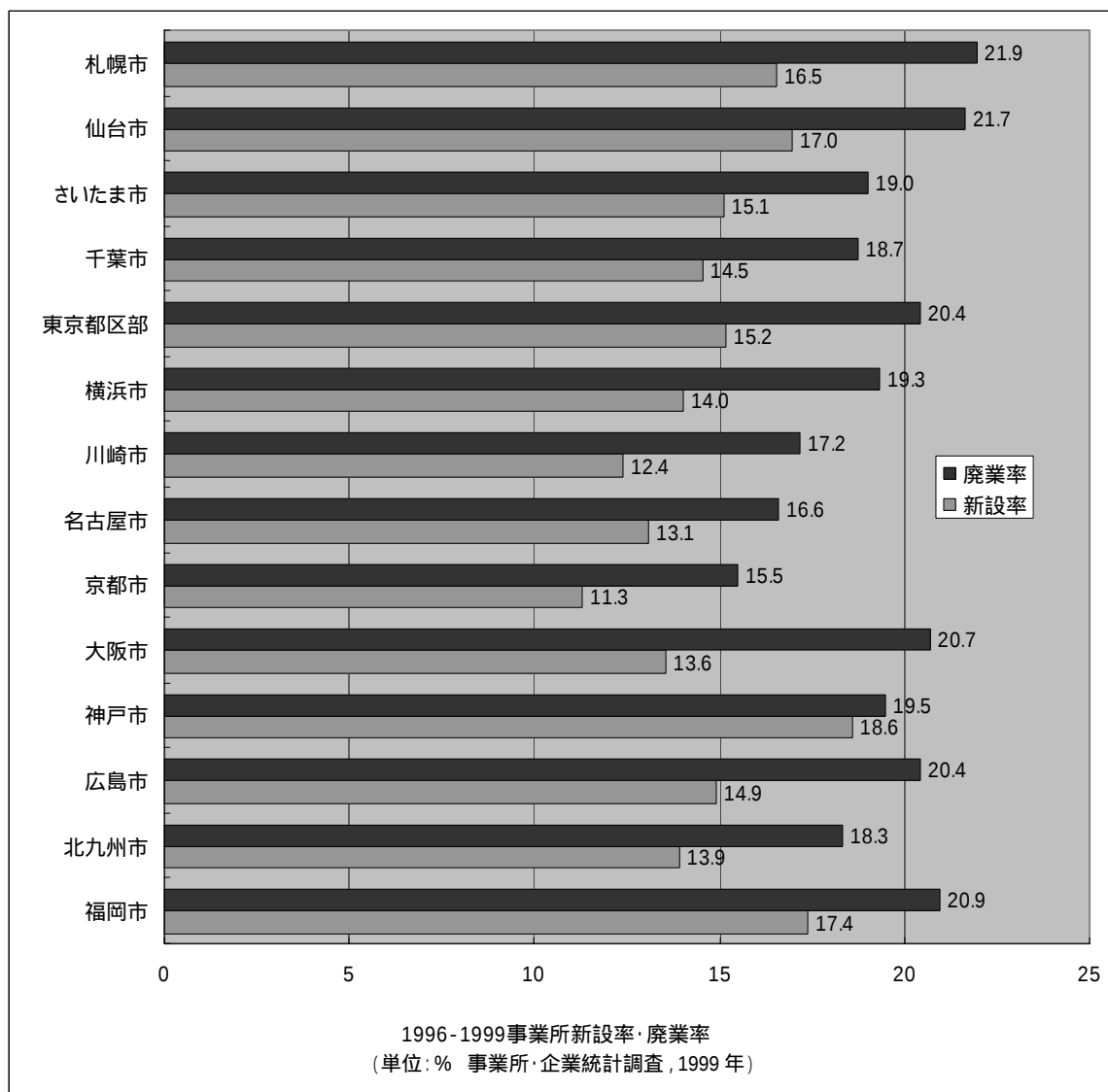
銀行本・支店数



さいたま市の銀行本・支店数は 93 箇所です。14 地域の中で第 12 位となっており、千葉市や川崎市とほぼ同水準です。

1996-1999 事業所新設率

1996-1999 事業所廃業率



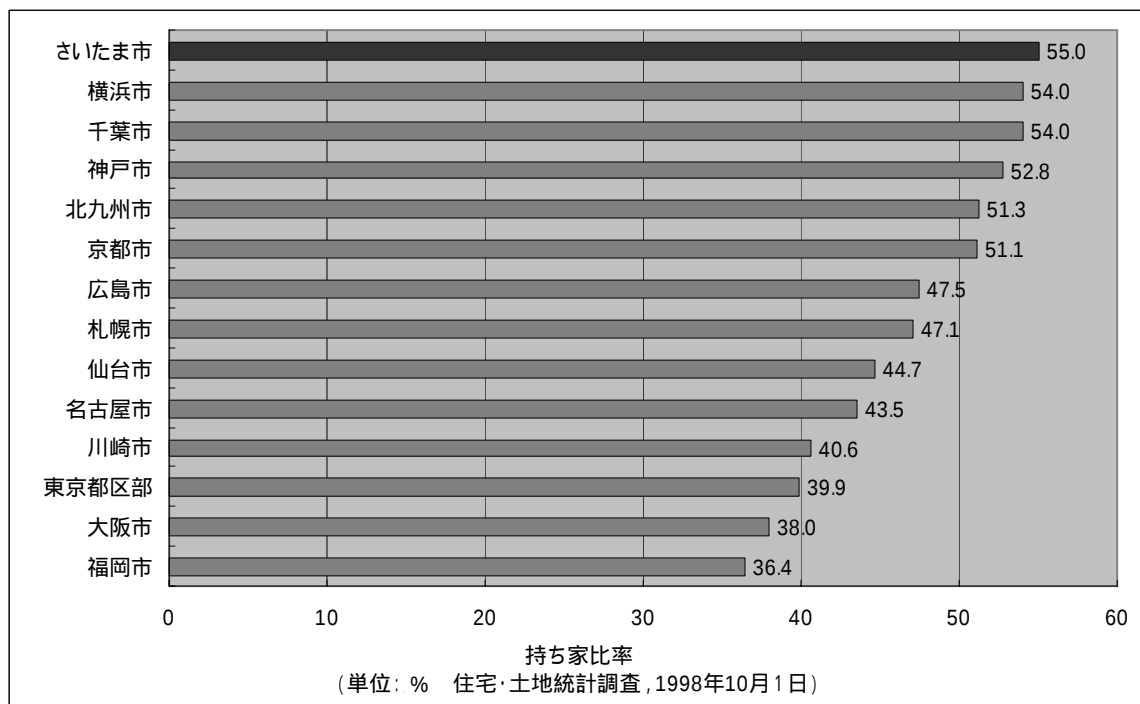
さいたま市の 1996 年から 1999 年にかけての事業所新設率は 15.1%、事業所廃業率は 19.0%です。東京都区部とその周辺の千葉市、横浜市、川崎市と比較して、事業所が廃止される動向と比べ、新設される動向がやや大きいといえます。

1 - 3 - 4 . 生活の場としての魅力を示す指標の比較

14 地域の中で、持ち家比率は第1位、1人あたり図書館蔵書数は第2位となっています。人口千人あたりの一般飲食店、生活関連サービス業数、娯楽業数、専門サービス業数は、14 地域の中では下位ですが、同じく東京都区部の周辺地域である千葉市や川崎市、横浜市よりは概ね上回っています。

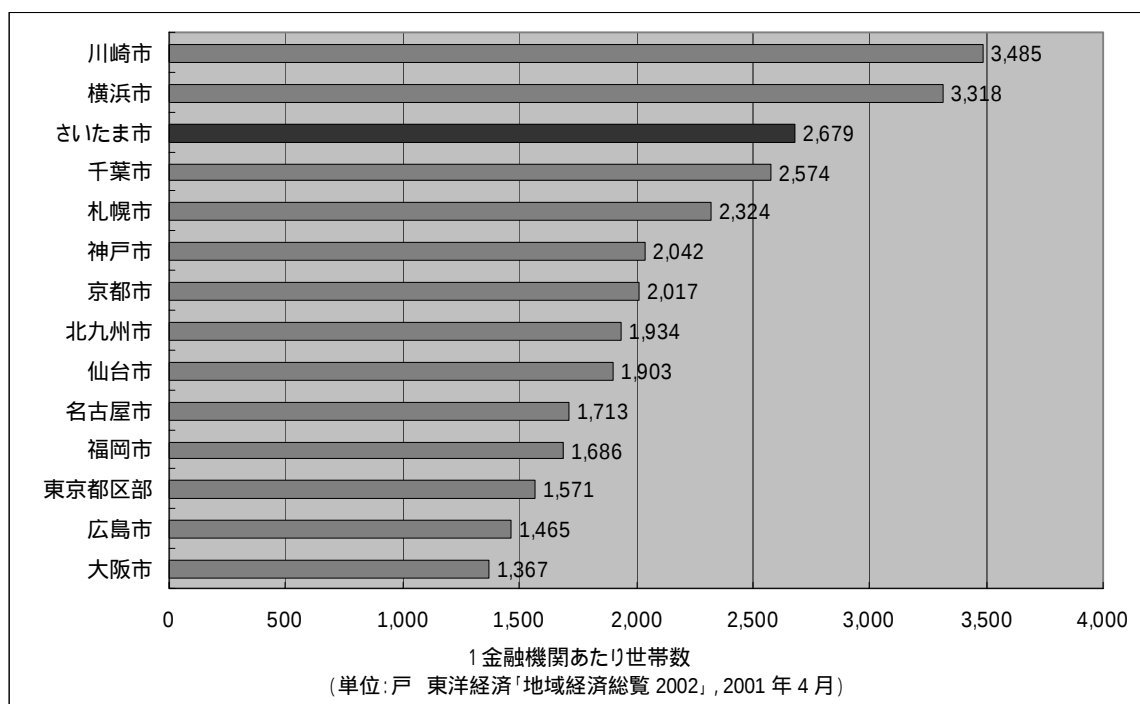
指標	指標の性格	出典
持ち家比率 (1998年10月1日, %)	= 持ち家に住む一般世帯 / 住宅に住む一般世帯 × 100	『住宅・土地統計調査』 (総務省統計局)
1金融機関あたり世帯数 (2001年4月, 世帯)	= 2001.3.31 世帯数 / 金融機関数	『地域経済総覧 2002』 (東洋経済)
人口千人あたり一般飲食店数 (1999年7月1日, 箇所)	= 1999.7.1 人口 / 一般飲食店数 × 1000 (一般飲食店 = 一般食堂、日本料理店、西洋料理店、中華料理店、焼き肉店(登用料理のもの)、東洋料理店(中華料理店・焼肉店を除く)、そば・うどん店、すし店、喫茶店、ハンバーガー店、お好み焼き店、その他)	『事業所・企業統計調査』 (総務庁統計局)
人口千人あたり生活関連サービス業数 (1999年7月1日, 箇所)	= 1999.7.1 人口 / 生活関連サービス業数 × 1000 (生活関連サービス業 = 洗濯・理容・浴場業、駐車場業、写真業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業、その他)	
人口千人あたり娯楽業数 (1999年7月1日, 箇所)	= 1999.7.1 人口 / 娯楽業数 × 1000 (娯楽業 = 映画館、劇場、興行場、興行団、競輪・競馬等の競走場、競輪・競馬等の競技団、スポーツ施設提供業、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング、テニス、パッティング・テニス練習場、公園、遊園地、遊戯場、マージャンクラブ、パチンコホール、その他の遊戯場、マリナー業、遊漁船業、その他)	
人口千人あたり専門サービス業数 (1999年7月1日, 箇所)	= 1999.7.1 人口 / 専門サービス業数 × 1000 (専門サービス業 = 法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公証人会計士事務所、税理士事務所、獣医業、土木建築サービス業、デザイン業、著述家・芸術家業、個人教授所、その他)	
1人あたり図書館蔵書数 (2000年4月1日, 冊)	= 図書館蔵書数 / 人口	『平成12年度版公共施設状況調』 (財団法人地方財務協会)

持ち家比率



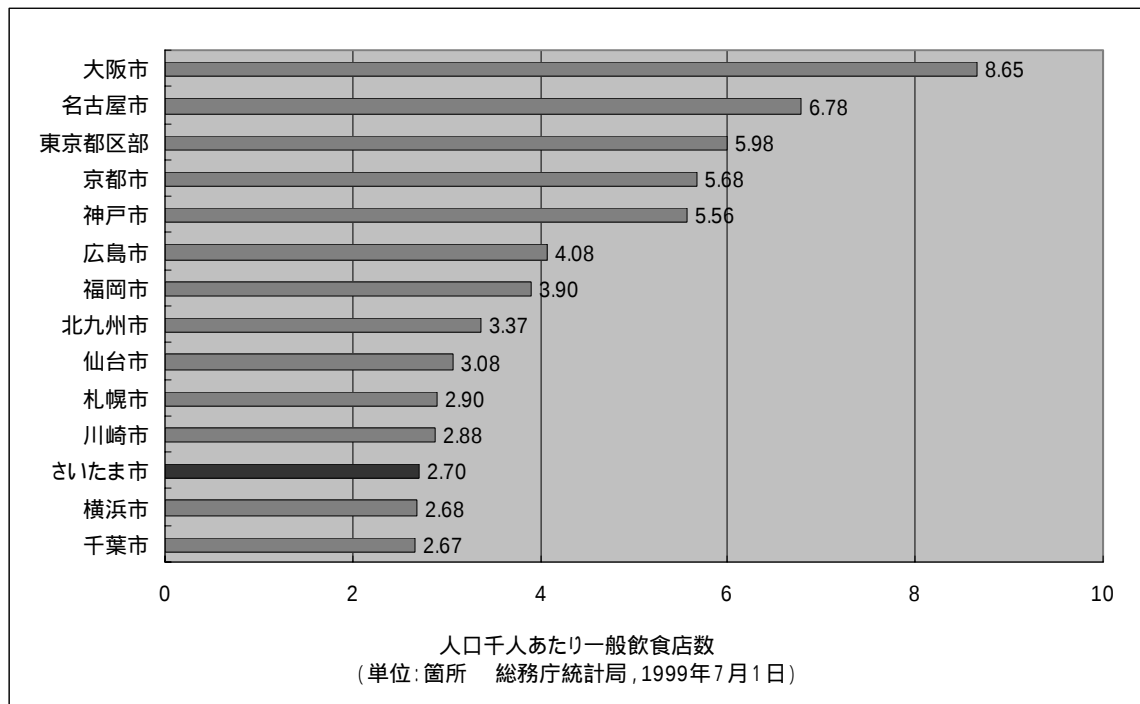
さいたま市の持ち家比率は 55.0% であり、14 地域の中では最も高くなっています。

1 金融機関あたり世帯数



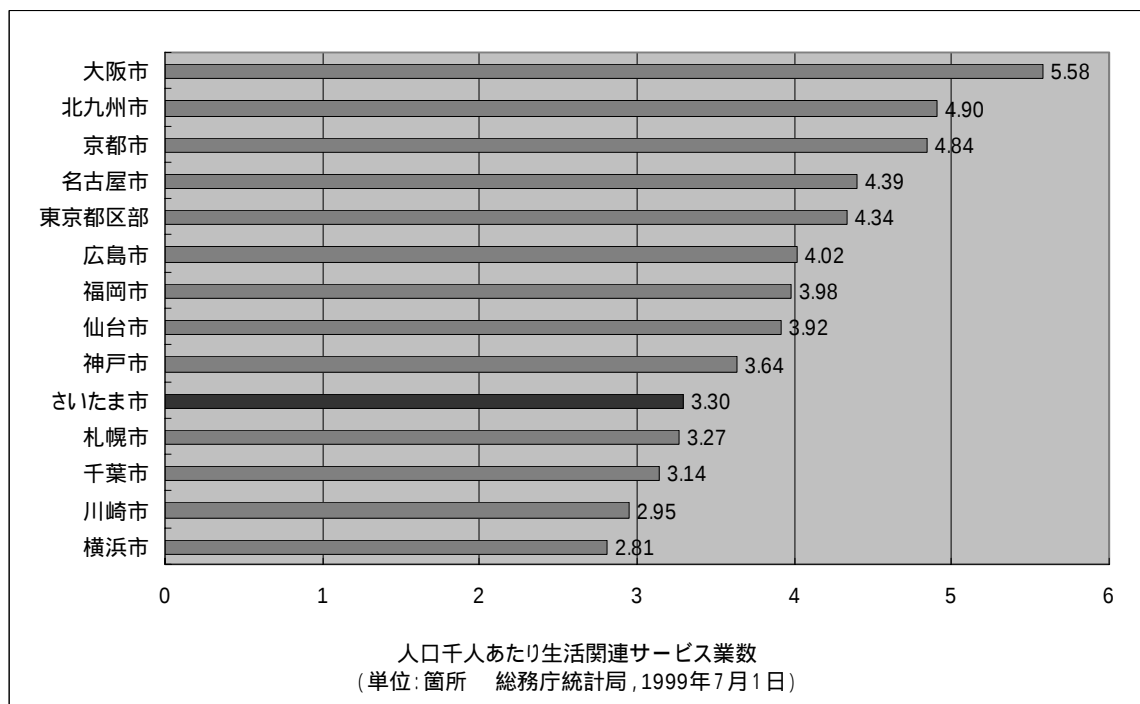
さいたま市における 1 金融機関あたり世帯数は 2,679 世帯です。東京都区部の周辺地域と比較すると、川崎市や横浜市よりは少ないですが、千葉市よりは若干多くなっています。

人口千人あたり一般飲食店数



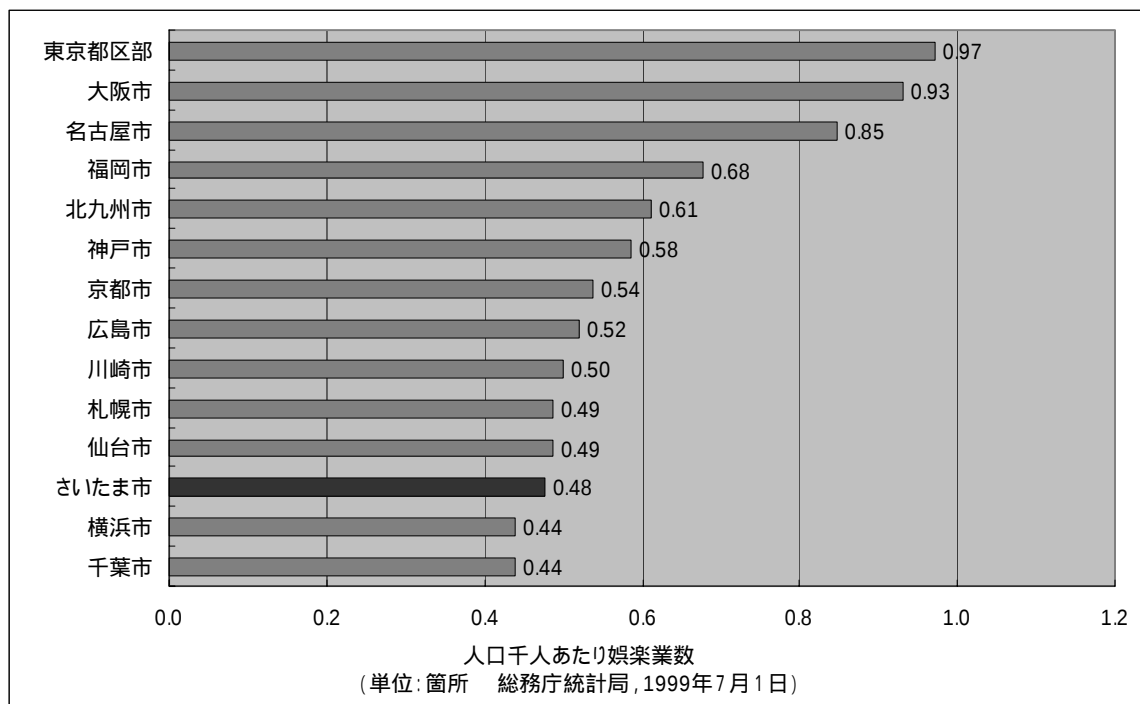
さいたま市における人口千人あたり一般飲食店数は 2.7 箇所です。東京都区部の周辺地域である千葉市や川崎市、横浜市とほぼ同水準です。

人口千人あたり生活関連サービス業数



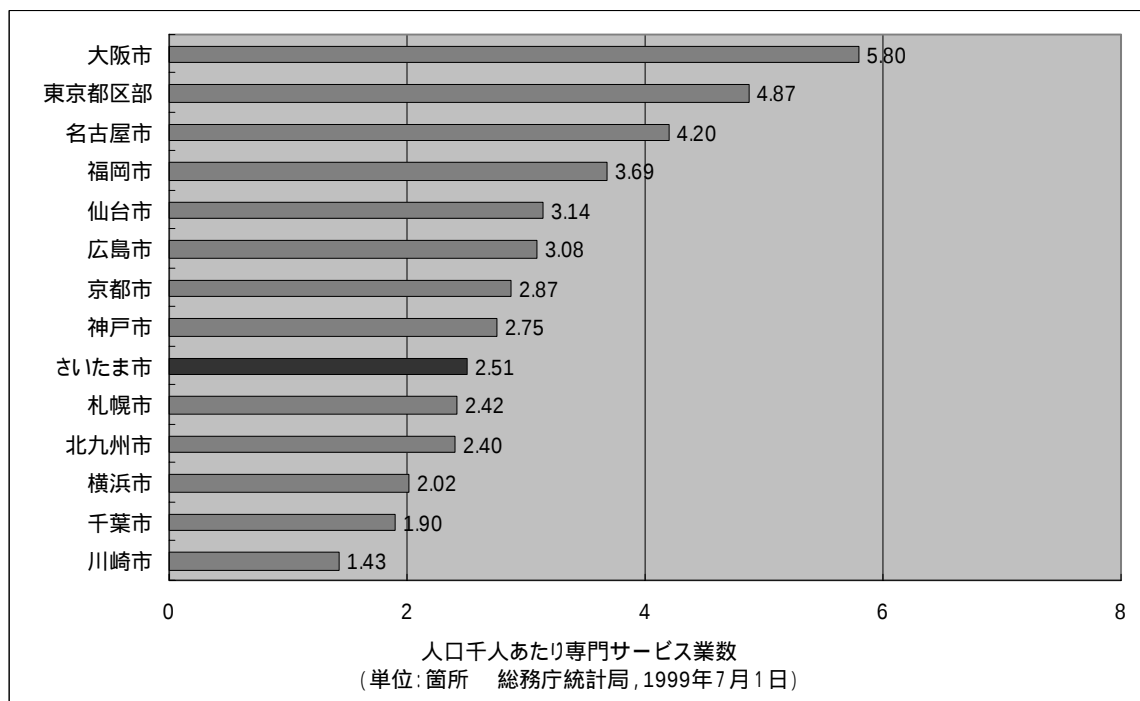
さいたま市における人口千人あたり生活関連サービス業数は 3.3 箇所です。東京都区部の周辺地域である千葉市や川崎市、横浜市と比較して、若干高い水準にあります。

人口千人あたり娯楽業数



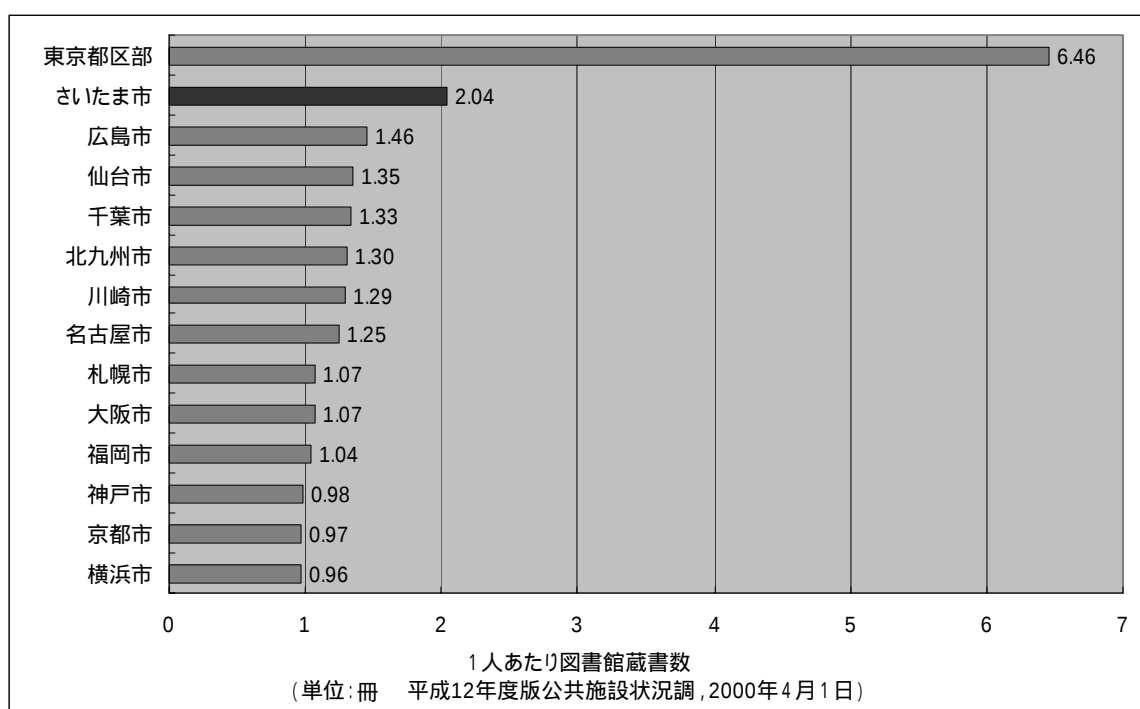
さいたま市における人口千人あたり娯楽業数は 0.48 箇所です。東京都区部の周辺地域では、千葉市や横浜市よりも多く、川崎市とほぼ同水準です。

人口千人あたり専門サービス業数



さいたま市における人口千人あたり専門サービス業数は 2.51 箇所です。東京都区部の周辺地域である千葉市や川崎市、横浜市よりも多くなっています。

1人あたり図書館蔵書数



さいたま市における1人あたり図書館蔵書数は2.04冊です。14地域の中では、東京都区部に次いで多く、いずれの政令指定都市よりも多くなっています。

II さいたま市の地域構造

II - 1 . 位置と自然

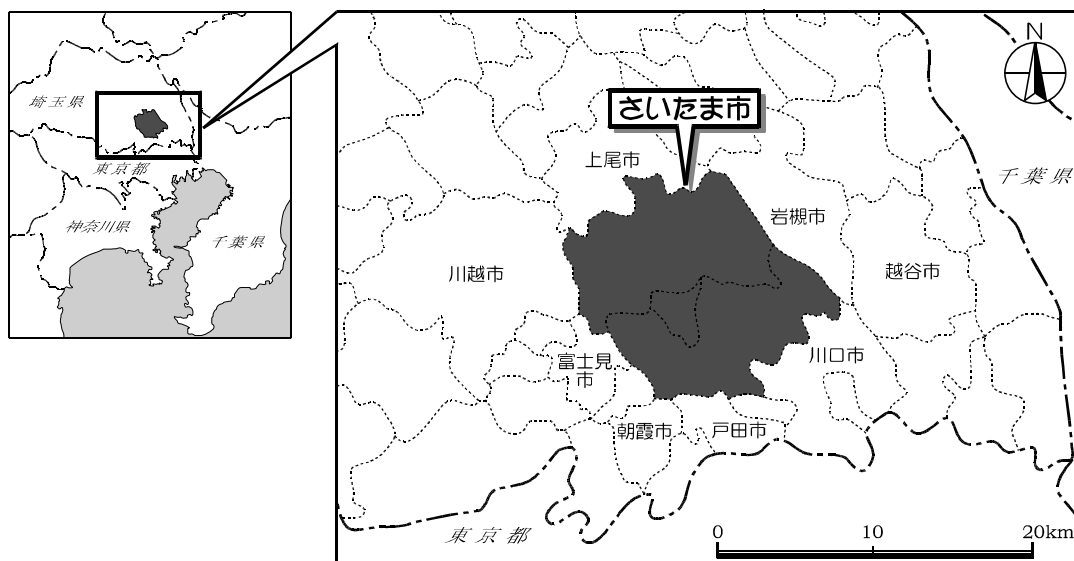
II - 1 - 1 . 広域的にみた位置

都心から 20～30km 圏に位置し、首都圏の北部方面における交通の要衝となっています。

さいたま市は、東京都心から北に向かい 20～30km 圏に位置し、東西約 18.4km、南北約 15.3km、168.33km² の面積を持つ内陸都市です。

市の東部は岩槻市、南部は川口市・蕨市・戸田市、西部は朝霞市・志木市・富士見市・川越市、北部は上尾市・蓮田市に接しています。

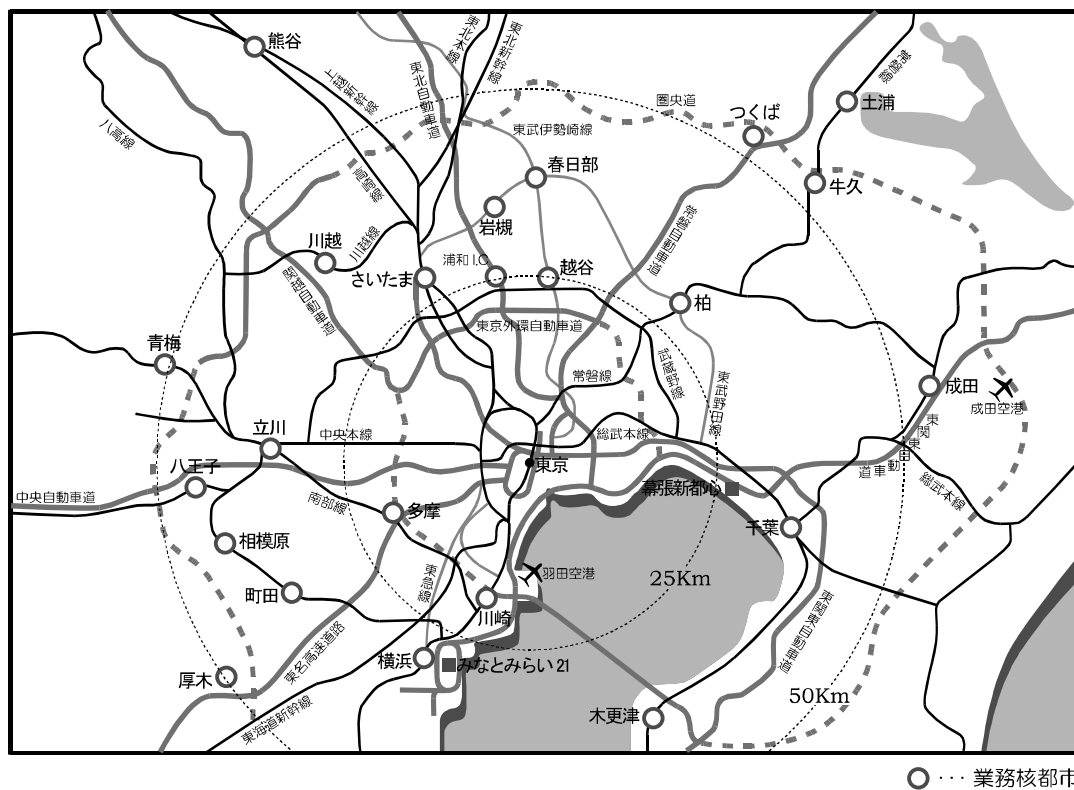
図表 II-1 さいたま市の位置



市域には、東北（山形・秋田）・上越・長野新幹線、東北線（宇都宮線）・高崎線・京浜東北線・埼京線・川越線・東武野田線およびニューシャトルが整備され、近年では埼玉高速鉄道線（彩の国スタジアム線）が開業し、さらに延伸が計画されています。また、地下鉄 6 号線の延伸計画もあり、鉄道網は充実しています。

一方、広域道路網は東京と結ぶ高速埼玉大宮線、市の東部を縦断する東北自動車道、市の南を横断する東京外かく環状自動車道が通じ、この 3 路線がコの字型のネットワークを成しています。そのほか、東西方向を結ぶ軸として国道 16 号、西大宮バイパス、国道 463 号などが、南北方向の軸として新大宮バイパス、国道 17 号、産業道路などが整備され、道路網を形成しています。

図表 II-2 広域交通体系



II - 1 - 2 . 自然

地形は、海拔およそ 15～20mの台地と、鴨川・芝川などの河川に沿った海拔およそ 3～10mの低地に大きく区分されます。気候は穏やかです。

関東平野の中央部に位置する本市は、全体として平坦で、地形は台地と河川に沿った低地に大きく区分されます。

海拔およそ 15～20mの台地は、関東ローム層が 4～5 mほどの厚さで堆積しており、関東造盆地運動¹により、台地は一般に西側・南側が高く、東側・北側は緩やかに傾斜しています。

市域には荒川・鴨川・鴻沼川・芝川・綾瀬川などの河川が流れており、これらの河川の一部が台地を侵食して海拔およそ 3～10mの低地を形成しています。荒川沿いの馬宮・植水・三橋地域の低地は広く、古くから集落が発達した自然堤防と、水田の分布する後背湿地との土地利用の違いが見られましたが、近年は後背湿地上にも宅地開発が進んでいます。また、芝川の流れは、約 12km²（日光中禅寺湖とほぼ同面積）に及ぶ広大な低地を形成しており、見沼田圃として首都圏における貴重な緑と水辺の空間となっています。

気候は穏やかであり、平成 3 年から平成 12 年にかけての 10 年間でみると、平均気温は 14.0 ～16.2 、年間降水量は 721.0～1,906.7mm となっています。

¹関東造盆地運動：埼玉県北東部を中心とする、関東平野全体の規模での盆地形成の動き。数百万年前に始まったとされるこの運動は現在も続いており、その中心付近での年平均沈降速度は 2～3 mm と計算されている。

11 - 2 . 沿革

11 - 2 - 1 . 大正時代以前

中世には氷川神社の門前町として、江戸時代には中山道の宿場町として発展しました。明治時代には鉄道網の整備が始まるとともに、埼玉県における行政の中心地としても繁栄しました。

(1) 浦和地域

古くは荒川低地の殖田郷から開け、中世は氷川女体神社を中心に繁栄しました。江戸時代には紀伊徳川家御鷹場に指定され、御成御殿の設置を契機に中山道に浦和宿、日光御成街道に大門宿が設置されました。

明治 2 年に大宮県となり、浦和に県庁が設置され、同年浦和県と改称されましたが、明治 4 年に廃藩置県により埼玉県となった後も県庁所在地として発展し、明治 16 年に日本鉄道（現 J R ）東北本線が上野～浦和間に開通して浦和駅が開設され、都市化がさらに進みました。

(2) 大宮地域

大宮地域は古くより武蔵国一宮氷川神社の門前町として繁栄し、大宮の地名も武蔵国一宮氷川神社に由来するといわれています。江戸時代には中山道の宿場町大宮宿となり、近隣農村の交易の中心となりました。

明治 18 年に日本鉄道の高崎線と東北本線の分岐点として大宮駅が開設され、明治 27 年の大宮鉄道工場、後の昭和 2 年の大宮操車場の開業などにより、大宮は鉄道のまちとして新たな発展をはじめました。

また、大正年間には関東大震災（大正 12 年）で被災した東京の盆栽職人が移住したことを契機に盆栽村が誕生し、現在にいたっています。

(3) 与野地域

中世は鎌倉街道の市場町、江戸時代には中山道の脇往還²の宿場町として栄え、荒川舟運や見沼通船などを通して物資の往来が盛んに行われました。現在もその雰囲気伝える家並みや商家が残っています。

明治時代以降は、交通網が整備された東部を中心に発展しましたが、明治 16 年に高崎線が開通し、大正元年には東北本線与野駅が開設され、駅周辺の市街地化が進みました。

²脇往還：江戸時代における本街道以外の支街道。脇街道。

11 - 2 - 2 . 昭和から合併前まで

昭和初期より東京からの移住者が増加し、宅地化が進み始めました。第二次世界大戦後は交通網整備のさらなる進展で人口が増加し、東京との関係がより深まりました。

(1) 浦和地域

明治時代からの鉄道の整備や、大正 11 年の旧制浦和高校の開設に加え、大正 12 年の関東大震災における被害が少なかったことなどから、大正時代から昭和時代に入ると、東京からの移住者が増加し、近郊都市として宅地化が進み始めました。昭和 9 年には浦和町が市制施行し、以降、昭和 37 年までに三室村・尾間木村・六辻町・土合村・大久保村・美園村などと合併して市域を拡大し、さらに昭和 11 年には北浦和駅が開設され、東京の衛星都市としての発展がさらに加速されました。

第二次世界大戦後は昭和 36 年に南浦和駅が開設され、南浦和や田島に大型の住宅団地が造成されるなど人口増加に拍車がかかりました。

さらに、昭和 48 年における武蔵野線の開通と東浦和駅・西浦和駅の開設、昭和 60 年の埼京線の開通と武蔵浦和駅・中浦和駅の開設により、南北方向と東西方向の鉄道網が充実し、平成 13 年 3 月には、埼玉高速鉄道線（彩の国スタジアム線）浦和美園駅が開設されるなど交通利便性の高い生活都市としての性格を強めました。

(2) 大宮地域

昭和 15 年、大宮町と日進・三橋・大砂土・宮原 4 村が合併し、市制施行され、昭和 30 年には指扇・馬宮・植水・片柳・七里・春岡 6 村を編入し、市域を拡げました。

昭和 4 年の東武野田線の開通、昭和 7 年の京浜東北線の開通、昭和 15 年の川越線の開通、昭和 57 年の東北・上越新幹線の暫定始発駅化、昭和 60 年の埼京線の開通などにより、大宮駅を起点として東西の扇状に鉄道網が広がる鉄道交通の要衝となりました。

古くから門前町として、また、交通の要衝として物資の集散地という役割を発揮していましたが、このような鉄道整備により大型店舗等の進出が活発となり、小売業においても埼玉県を中心地となりました。

一方、工業は第二次世界大戦前には製糸と鉄道関連産業が中心となっていました。昭和 38 年の吉野原工業団地の造成以降、化学工業が盛んになりました。

また、昭和 42 年に埼玉県で開催された国民体育大会を契機として新大宮バイパスが供用され、以後、首都高速埼玉大宮線、西大宮バイパスなど広域道路網の整備も進み、東京都心から 30km 圏の交通利便性を背景に商業業務機能の集積を進めています。

(3) 与野地域

与野駅の開設をきっかけに住宅地として開発がさらに進みましたが、国道 17 号沿いにトラックボディ工場が進出したことから、第二次世界大戦中から戦後にかけて自動車工業の発達もみられ、現在も国道 17 号および新大宮バイパス沿いには自動車関連産業が多くみられます。

昭和 33 年に市制施行し、昭和 60 年の埼京線の開通により、北与野・与野本町・南与野の三つの駅が開業し、さらなる宅地化が進んでいます。

II - 2 - 3 . 合併の経緯

埼玉中枢都市圏業務核都市構想などを契機に、合併への動きが高まり、平成 13 年の浦和市・大宮市・与野市の 3 市合併により、さいたま市は、埼玉県下で初の 100 万都市として誕生しました。

浦和地域・大宮地域・与野地域を網羅した大都市構想は昭和初期にも見られ、その後、幾度か提唱されたものの実現はしませんでした。

しかし、多極分散型国土形成促進法に基づき、埼玉中枢都市圏業務核都市構想が平成 4 年に承認されたことなどを契機に合併に向けた機運が高まり、平成 9 年 12 月に浦和市・大宮市・与野市合併協議会（任意協議会）が発足しました。平成 12 年 4 月には 3 市の法定協議会が発足し、合併に向けての準備が着々と進められ、平成 12 年 9 月に合併協定調印式が行われました。

そして、平成 13 年 5 月 1 日、3 市合併により埼玉県下で初の 100 万都市「さいたま市」が誕生しました。

II - 3 . 人口および世帯

II - 3 - 1 . 総人口

人口の傾向：平成 14 年 1 月の人口は 104 万人で、人口はこの 40 年間で倍増しました。最近 5 年間の人口増加率も 5.7 % と高い水準にあり、東京圏の政令指定都市や東京都区部を上回る勢いとなっています。

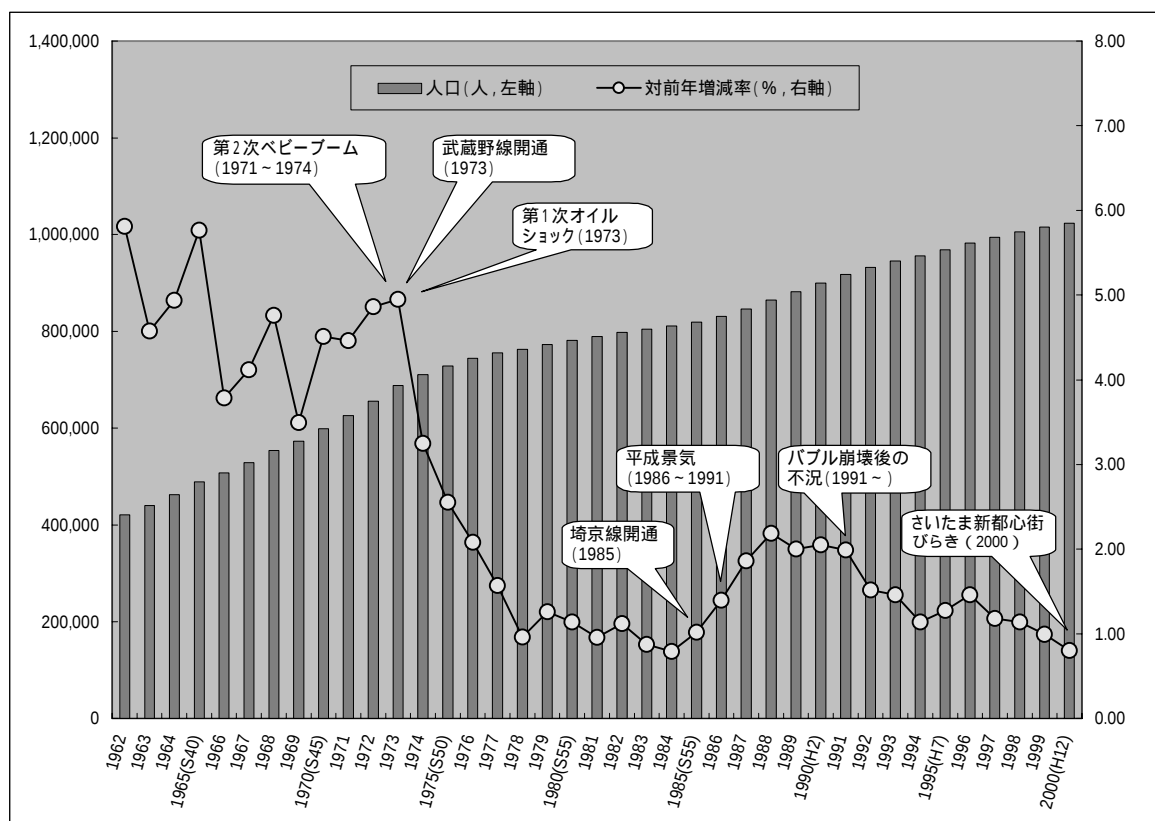
人口構成：全国と比べると、20～44 歳人口の割合が高く、65 歳以上人口の割合が小さいことが特徴です。

人口動態：過去 10 年間では平成 2 年が社会増加のピークで、この 5 年間では年平均 6,000 人程度の増加となっています。また、自然動態では 5 年間の平均で 5,500 人程度の増加となっています。

(1) さいたま市における過去 40 年間の推移

さいたま市における平成 14 年 1 月 1 日現在の人口は 1,042,780 人、男 525,593 人、女 517,187 人、世帯数 413,881 となっています。昭和 37 年におけるさいたま市域の人口は 421,327 人であり、この 40 年間で人口は 2 倍以上に増加しました。

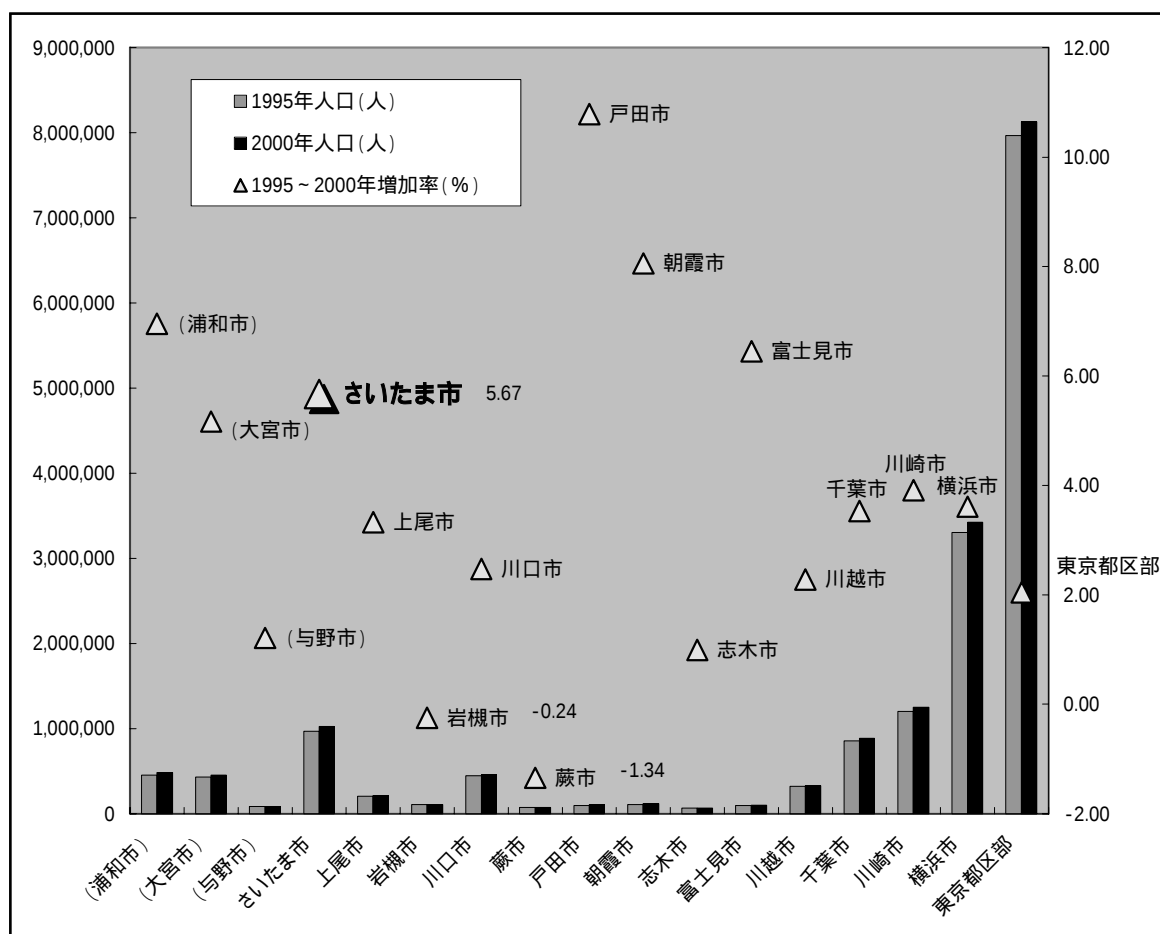
図表 II-3さいたま市における人口と人口増加率の推移（住民基本台帳 単位：人，％）



(2) さいたま市とその周辺市区における最近の人口推移

さいたま市とその周辺市区における平成 7 年～平成 12 年 (1995 年～2000 年) の人口推移を見ると、県下唯一の 100 万都市であるさいたま市は、人口規模において隣接する市の中で際立っています。また、人口増加率も 5.67% と比較的高い水準にあり、近隣の政令指定都市や東京都区部を上回る勢いで人口が増加しています。

図表 II-4 さいたま市とその周辺市区における 1995～2000 年の人口推移



このように、さいたま市全体としては堅調な人口の伸びを示していますが、その傾向は地域によって異なり、与野地域においては概して人口の伸びは小さく、年によっては人口減少となっています。

図表 II-5 地域別の人口推移と増減率
(住民基本台帳、各年3月 単位：人、%)

	さいたま市		浦和地域		大宮地域		与野地域	
	実数(人)	対前年 増減率(%)	実数(人)	対前年 増減率(%)	実数(人)	対前年 増減率(%)	実数(人)	対前年 増減率(%)
平成4年	914,530	-	424,728	-	410,448	-	79,354	-
平成5年	926,774	1.34	431,167	1.52	415,429	1.21	80,178	1.04
平成6年	939,421	1.36	438,072	1.60	420,792	1.29	80,557	0.47
平成7年	951,800	1.32	444,797	1.54	426,459	1.35	80,544	-0.02
平成8年	963,846	1.27	451,655	1.54	431,357	1.15	80,834	0.36
平成9年	976,968	1.36	460,494	1.96	435,463	0.95	81,011	0.22
平成10年	987,299	1.06	467,136	1.44	439,229	0.86	80,934	-0.10
平成11年	998,824	1.17	473,519	1.37	444,276	1.15	81,029	0.12
平成12年	1,008,902	1.01	477,590	0.86	449,759	1.23	81,553	0.65
平成13年	1,018,525	0.95	482,303	0.99	453,538	0.84	82,684	1.39

図表 - 6 は国勢調査による年齢 3 区分別人口の推移を示しています。全国的に少子高齢化が言われていますが、さいたま市においても、昭和 55 年には約 19 万 9,000 人であった 0～14 歳人口は平成 12 年には約 15 万 5,000 人に減少、一方、65 歳以上の人口は昭和 55 年の約 5 万 1,000 人から約 13 万人へと 2.6 倍になっています。

また、総人口に占める割合も昭和 55 年から平成 12 年までの 20 年間で、0～14 歳では 10 ポイントの低下、65 歳以上では 6.3 ポイントの増加となっています。

生産年齢人口（15～64 歳）については、より年齢の高い 25～64 歳の割合が増大しており、現在は労働力人口に恵まれているといえますが、将来の急激な高齢化が予想されます。

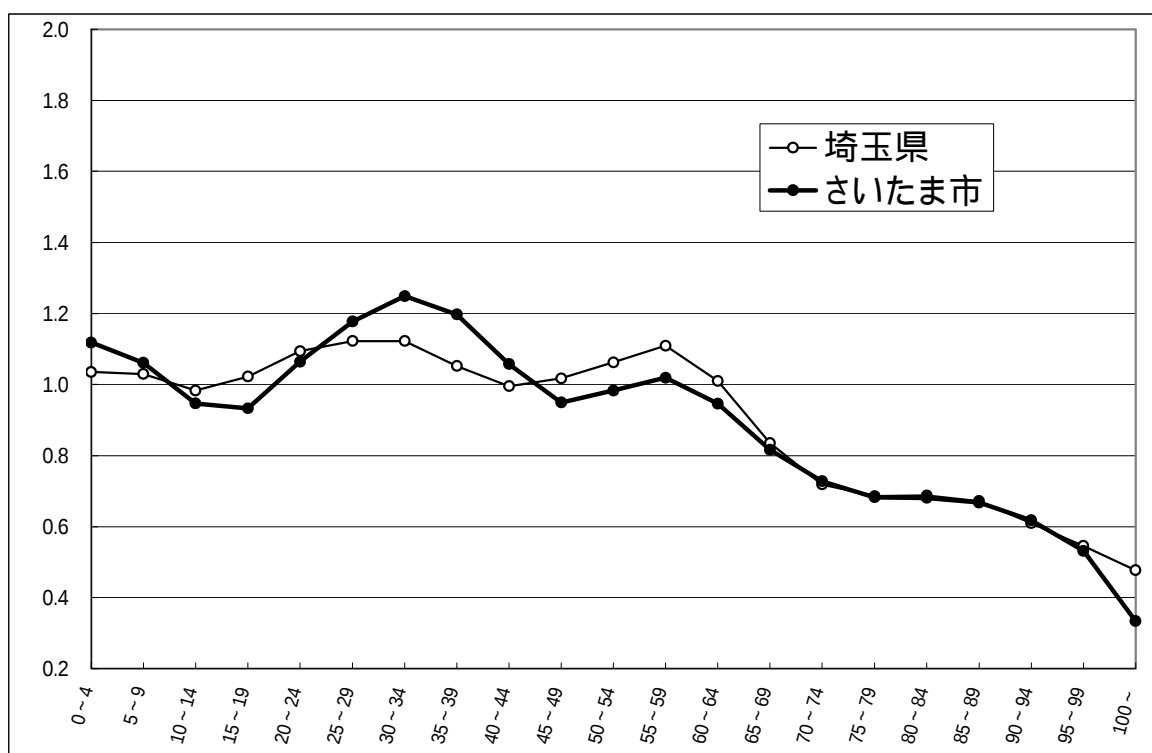
地域ごとにみると、浦和地域が他の 2 地域よりも 0～14 歳人口割合がやや高く、65 歳以上の割合がやや低い傾向がみられますが、ほぼ 3 地域とも同様の構成といえます。

図表 II-6 年齢 3 区分別人口の推移
(国勢調査)

		実数(人)					構成比(%)				
		総数	0～14	15～24	25～64	65～	総数	0～14	15～24	25～64	65～
1980 (昭和 55) 年	浦和地域	357,879	90,378	49,902	194,394	23,205	100.0	25.3	13.9	54.3	6.5
	大宮地域	353,990	90,816	48,468	191,783	22,923	100.0	25.7	13.7	54.2	6.5
	与野地域	72,240	17,494	10,164	39,658	4,924	100.0	24.2	14.1	54.9	6.8
	さいたま市	784,109	198,688	108,534	425,835	51,052	100.0	25.3	13.8	54.3	6.5
1985 (昭和 60) 年	浦和地域	377,116	82,934	59,271	206,466	28,445	100.0	22.0	15.7	54.7	7.5
	大宮地域	372,938	82,666	57,464	203,727	29,081	100.0	22.2	15.4	54.6	7.8
	与野地域	71,560	15,033	11,238	39,352	5,937	100.0	21.0	15.7	55.0	8.3
	さいたま市	821,614	180,633	127,973	449,545	63,463	100.0	22.0	15.6	54.7	7.7
1990 (平成 2) 年	浦和地域	417,008	73,741	73,644	234,547	35,076	100.0	17.7	17.7	56.2	8.4
	大宮地域	403,260	71,446	70,243	225,220	36,351	100.0	17.7	17.4	55.8	9.0
	与野地域	79,044	13,803	13,430	44,602	7,209	100.0	17.5	17.0	56.4	9.1
	さいたま市	899,312	158,990	157,317	504,369	78,636	100.0	17.7	17.5	56.1	8.7
1995 (平成 7) 年	浦和地域	452,835	71,893	72,187	263,945	44,810	100.0	15.9	15.9	58.3	9.9
	大宮地域	433,215	67,657	68,627	249,699	47,232	100.0	15.6	15.8	57.6	10.9
	与野地域	81,942	12,649	12,407	47,992	8,894	100.0	15.4	15.1	58.6	10.9
	さいたま市	967,992	152,199	153,221	561,636	100,936	100.0	15.7	15.8	58.0	10.4
2000 (平成 12) 年	浦和地域	484,389	75,402	61,232	289,760	57,995	100.0	15.6	12.6	59.8	12.0
	大宮地域	455,555	67,766	57,351	269,054	61,384	100.0	14.9	12.6	59.1	13.5
	与野地域	82,361	11,722	10,095	49,576	10,968	100.0	14.2	12.3	60.2	13.3
	さいたま市	1,022,305	154,890	128,678	608,390	130,347	100.0	15.2	12.6	59.5	12.8

図表 - 7 は平成 12 年国勢調査による 5 歳階級別人口の特化係数³を示したものです。全国と比べると、さいたま市では、10～19 歳人口割合が少なく、30～34 歳人口をピークとして 20 歳～44 歳人口割合が目立って高く、60 歳以上人口割合も顕著に低いことがわかります。

図表 II-7 2000 年のさいたま市における年齢階級別人口の特化係数
(国勢調査 全国平均 = 1)



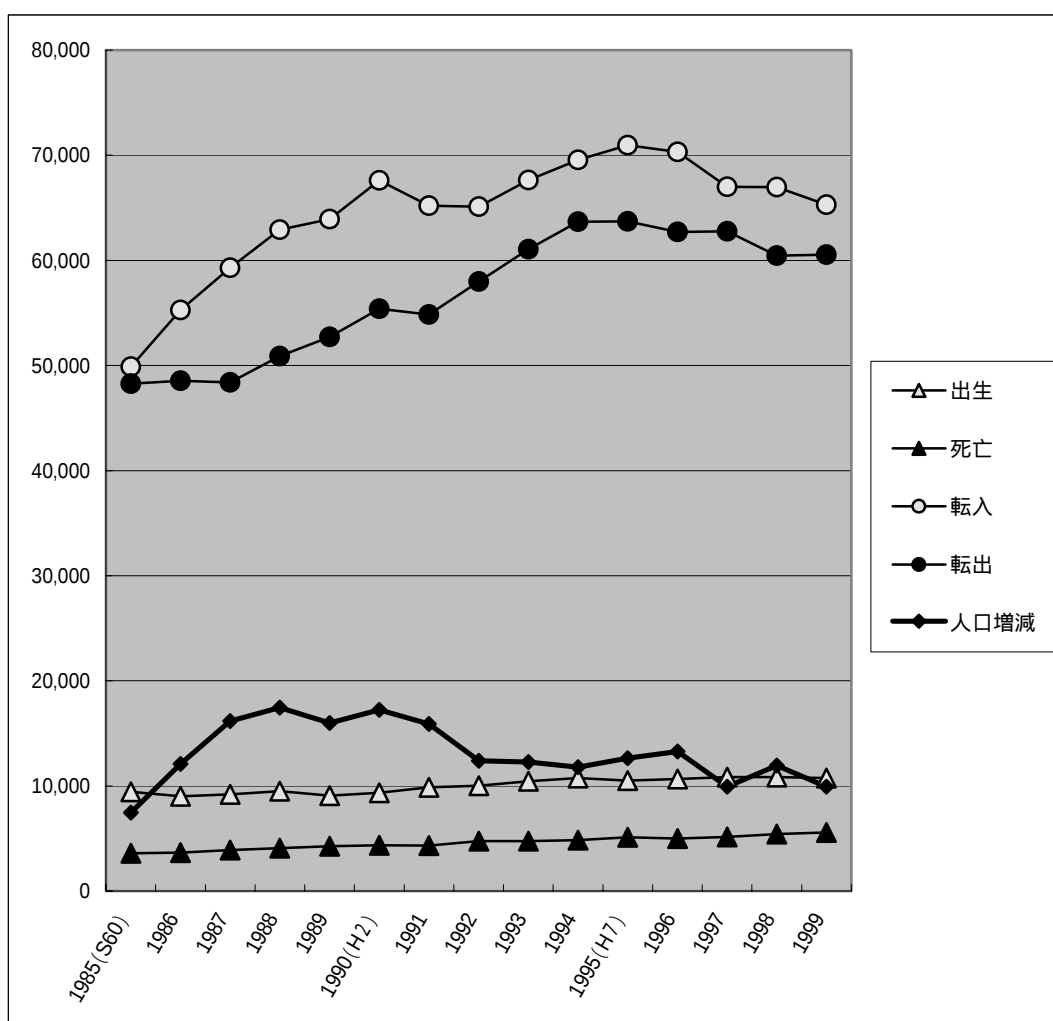
³特化係数：ある事象についてのある地域の構成が、全体と比較してどのくらい隔たっているかを知るために用いる係数で、この場合、年齢別構成比のそれぞれについて、さいたま市の値を全国の値で除したものである。

図 - 8 は、さいたま市における最近 15 年間の自然動態と社会動態を示したものです。自然動態については、年変動があるものの、だいたいの傾向として出生数は毎年 1 万人台で、死亡数は 5,000 人台で推移しています。

一方、社会動態については、昭和 60 年以降、転入数が顕著に増加し、平成 3 年まで年間およそ 10,000 人の社会増が続いていました。平成 4 年ごろから急激な社会増加の状況が落ち着き始め、最近 5 年間では 4,000 人台～7,000 人台を推移しています。

自然動態と社会動態とを合わせた人口動態としては、昭和 63 年～平成 2 年頃をピークとして増加数は緩やかに減少していますが、平成 3 年以降も毎年およそ 10,000 人の人口増加が見られます。

図表 II-8 さいたま市における人口動態の推移（各市市民課 単位：人）



図表 II-9 さいたま市における旧市単位での人口動態の推移
(各市市民課)

		自然動態(人)			社会動態〔人〕			人口増減 (人)
		出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
1990(平成2)年	浦和地域	4,525	2,014	2,511	33,052	27,370	5,682	8,193
	大宮地域	3,955	1,957	1,998	27,373	21,684	5,689	7,687
	与野地域	882	379	503	7,179	6,337	842	1,345
	さいたま市	9,362	4,350	5,012	67,604	55,391	12,213	17,225
1991(平成3)年	浦和地域	4,797	1,971	2,826	32,142	26,985	5,157	7,983
	大宮地域	4,169	1,938	2,231	25,999	21,183	4,816	7,047
	与野地域	896	405	491	7,050	6,665	385	876
	さいたま市	9,862	4,314	5,548	65,191	54,833	10,358	15,906
1992(平成4)年	浦和地域	4,864	2,175	2,689	32,058	28,254	3,804	6,493
	大宮地域	4,232	2,153	2,079	25,534	22,540	2,994	5,073
	与野地域	919	425	494	7,502	7,180	322	816
	さいたま市	10,015	4,753	5,262	65,094	57,974	7,120	12,382
1993(平成5)年	浦和地域	5,049	2,110	2,939	33,784	29,991	3,793	6,732
	大宮地域	4,423	2,234	2,189	26,692	23,704	2,988	5,177
	与野地域	987	420	567	7,148	7,364	▲216	351
	さいたま市	10,459	4,764	5,695	67,624	61,059	6,565	12,260
1994(平成6)年	浦和地域	5,241	2,220	3,021	33,858	31,294	2,564	5,585
	大宮地域	4,550	2,210	2,340	28,503	24,620	3,883	6,223
	与野地域	963	420	543	7,205	7,774	▲569	▲26
	さいたま市	10,754	4,850	5,904	69,566	63,688	5,878	11,782
1995(平成7)年	浦和地域	5,216	2,309	2,907	35,606	31,446	4,160	7,067
	大宮地域	4,391	2,411	1,980	28,136	24,835	3,301	5,281
	与野地域	911	400	511	7,210	7,424	▲214	297
	さいたま市	10,518	5,120	5,398	70,952	63,705	7,247	12,645
1996(平成8)年	浦和地域	5,330	2,273	3,057	35,964	30,363	5,601	8,658
	大宮地域	4,459	2,272	2,187	26,945	24,658	2,287	4,474
	与野地域	879	437	442	7,395	7,680	▲285	157
	さいたま市	10,668	4,982	5,686	70,304	62,701	7,603	13,289
1997(平成9)年	浦和地域	5,294	2,277	3,017	34,261	30,407	3,854	6,871
	大宮地域	4,588	2,392	2,196	26,213	25,257	956	3,152
	与野地域	962	474	488	6,524	7,114	▲590	▲102
	さいたま市	10,844	5,143	5,701	66,998	62,778	4,220	9,921
1998(平成10)年	浦和地域	5,426	2,474	2,952	34,353	29,939	4,414	7,366
	大宮地域	4,526	2,438	2,088	25,759	23,576	2,183	4,271
	与野地域	880	497	383	6,845	6,928	▲83	300
	さいたま市	10,832	5,409	5,423	66,957	60,443	6,514	11,937
1999(平成11)年	浦和地域	5,316	2,517	2,799	31,271	30,299	972	3,771
	大宮地域	4,513	2,590	1,923	27,144	23,410	3,734	5,657
	与野地域	907	452	455	6,885	6,837	48	503
	さいたま市	10,736	5,559	5,177	65,300	60,546	4,754	9,931

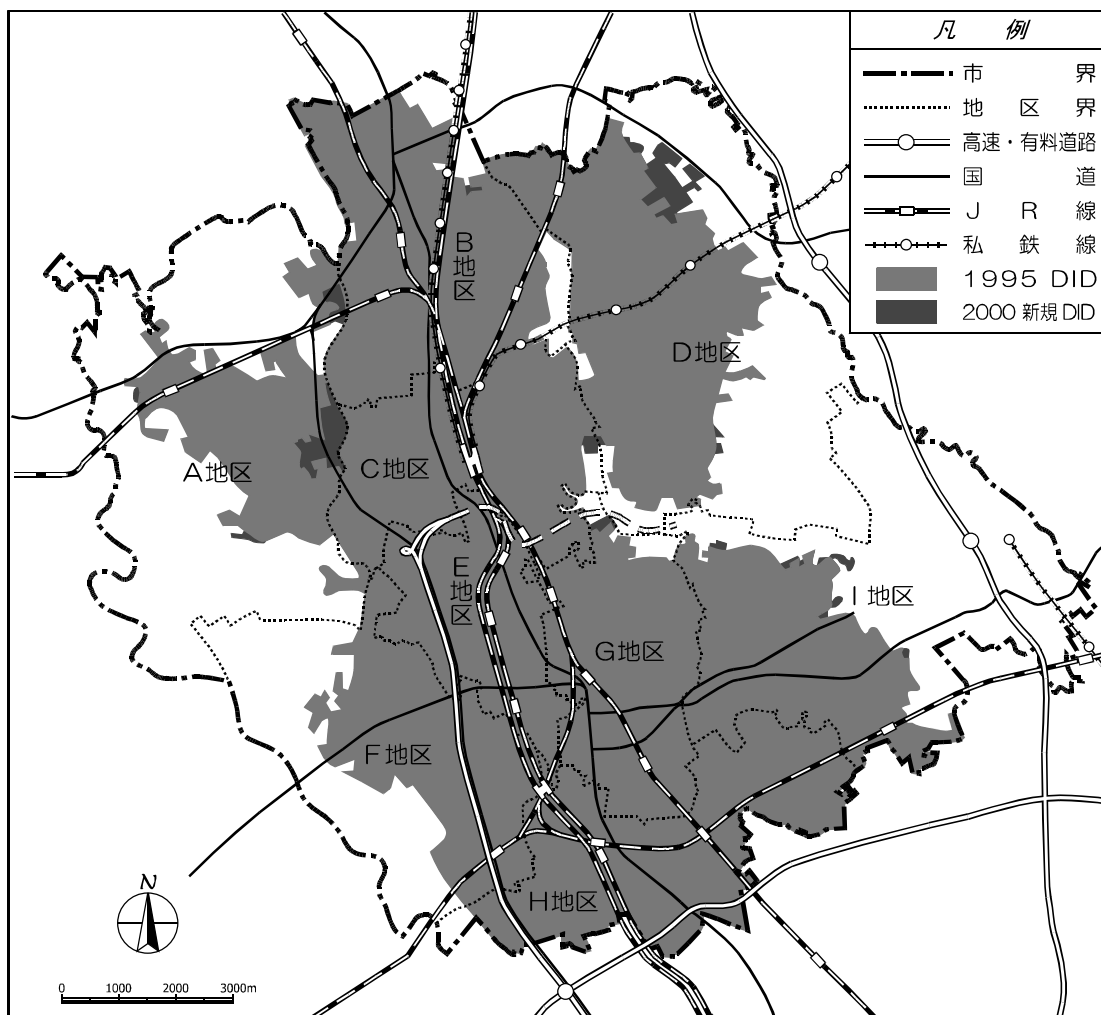
II - 3 - 2 . 地区別人口

平成 2 年 (1990 年) 以降、I 地区や D 地区、F 地区などの郊外部で、6,000 人～8,000 人という大規模な人口増加が見られる地区があります。一方、旧市街地を中心としたエリアでは、人口が減少している地区があります。

(1) D I D の拡大

図表 - 10 はさいたま市における平成 7 年 (1995 年) と平成 12 年 (2000 年) の DID⁴ の範囲を示したものです。平成 7 年の段階で市街化区域のほとんどが DID となっていますが、平成 12 年に新たに DID となったのは、A 地区東北端の内野本郷や D 地区東北端の春岡、I 地区の中央部などで、DID がさらに外延化していることがわかります。

図表 II-10 さいたま市における最近 5 年間の D I D の変遷 (国勢調査)



⁴DID : Densely Inhabited Districts の略。原則として人口密度 4,000 人 / km² 以上かつ人口規模 5,000 人以上の条件を満たす区域で、国勢調査に基づき国勢調査基本単位区を基礎単位として設定される。

(2) 旧市地区区分による人口増減の状況

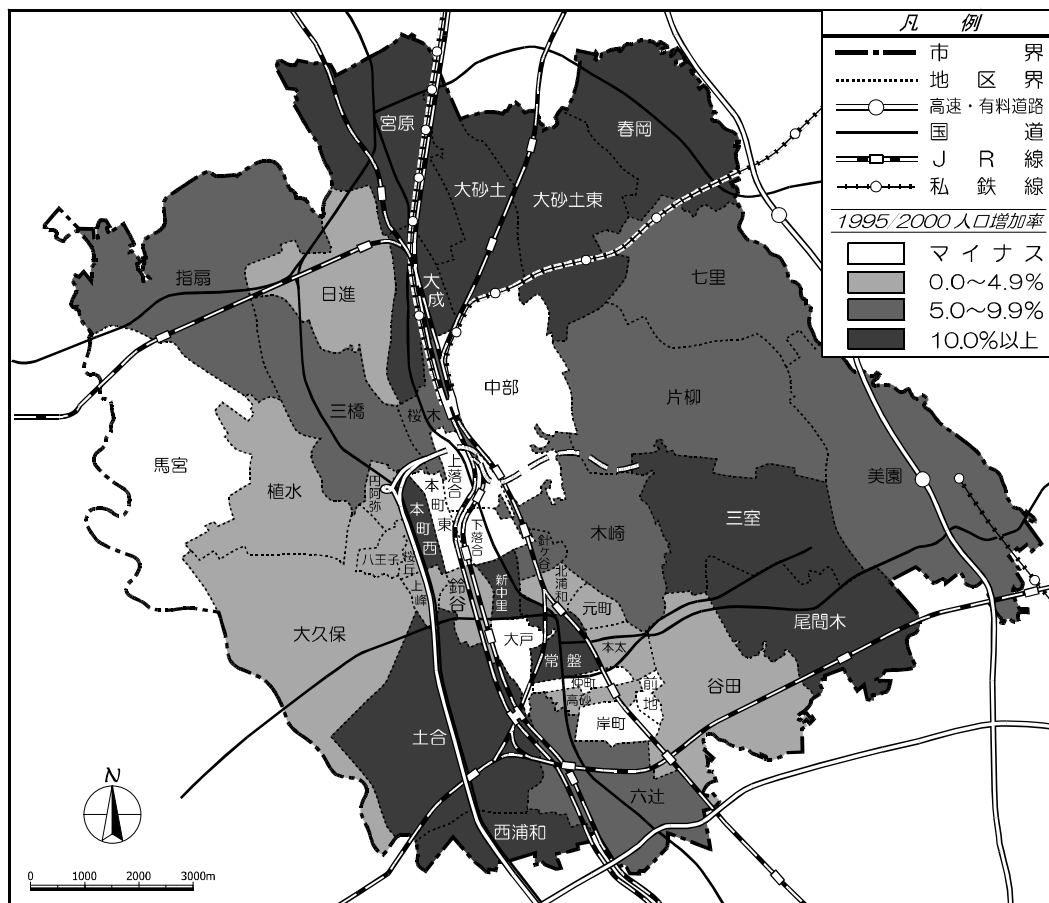
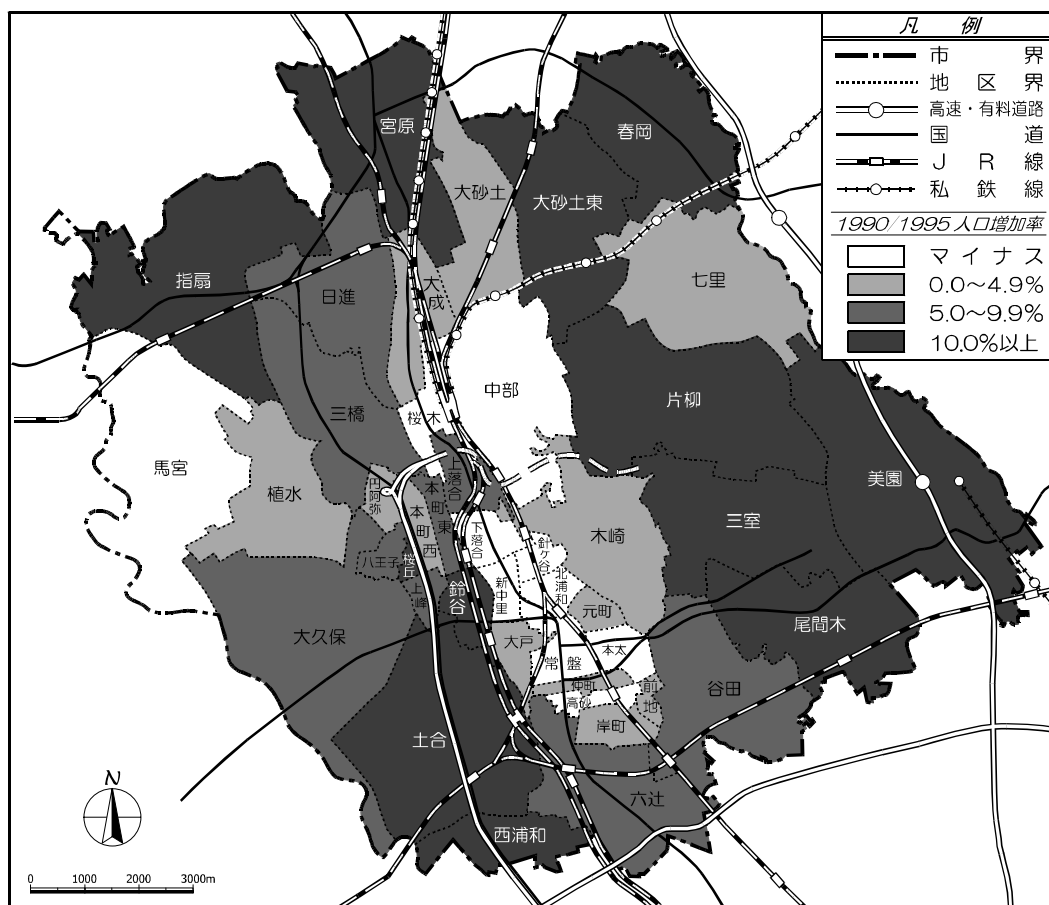
市内における地区別人口（旧各市の地区区分による）の平成 2～7 年の人口増減率を見ると、市の中央部での人口減少、その外縁部での人口増加という傾向が明瞭に表れています。

平成 7～12 年では、人口増加率 15%以上の高い率を示す地区が減少した一方、中心部の高密度な市街地にある地区では、減少から増加へ、増加から減少へと転じた地区が見られます。そのような中で、大宮駅の東に位置する中部地区、与野駅に近い下落合では人口減少が続いています。

図表 II-11地区別にみた人口の増減（住民基本台帳）

		人口			人口（増分）		人口（増加率）		
		1990 （平成 2）年	1995 （平成 7）年	2000 （平成 12）年	1995-1990	2000-1995	1995/1990	2000/1995	
浦和地域	岸町	11,244	11,471	11,088	227	▲383	2.0	▲3.3	岸町
	高砂	4,312	4,038	4,135	▲274	97	▲6.4	2.4	高砂
	仲町	6,233	6,271	6,161	38	▲110	0.6	▲1.8	仲町
	常盤	14,977	14,698	18,049	▲279	3,351	▲1.9	22.8	常盤
	北浦和	10,359	9,996	10,000	▲363	4	▲3.5	0.0	北浦和
	針ヶ谷	8,345	8,142	8,727	▲203	585	▲2.4	7.2	針ヶ谷
	前地	3,107	3,221	3,093	114	▲128	3.7	▲4.0	前地
	本太	11,079	10,910	11,448	▲169	538	▲1.5	4.9	本太
	元町	6,880	6,961	7,004	81	43	1.2	0.6	元町
	木崎	45,873	48,062	50,610	2,189	2,548	4.8	5.3	木崎
	谷田	62,959	67,198	68,802	4,239	1,604	6.7	2.4	谷田
	尾間木	28,911	35,418	40,463	6,507	5,045	22.5	14.2	尾間木
	三室	20,778	25,099	28,898	4,321	3,799	20.8	15.1	三室
	六辻	59,838	64,385	69,124	4,547	4,739	7.6	7.4	六辻
	土合	58,508	65,388	73,725	6,880	8,337	11.8	12.8	土合
	大久保	29,265	31,446	31,737	2,181	291	7.5	0.9	大久保
大宮地域	西浦和	15,794	19,445	22,200	3,651	2,755	23.1	14.2	西浦和
	美園	10,777	12,076	12,694	1,299	618	12.1	5.1	美園
	小計	409,239	444,225	477,958	34,986	33,733	8.5	7.6	小計
	中部	51,916	49,870	49,570	▲2,046	▲300	▲3.9	▲0.6	中部
	桜木	8,204	7,521	7,903	▲683	382	▲8.3	5.1	桜木
	大成	22,425	22,578	25,652	153	3,074	0.7	13.6	大成
	日進	39,413	42,025	43,541	2,612	1,516	6.6	3.6	日進
	三橋	34,285	37,687	39,777	3,402	2,090	9.9	5.5	三橋
	宮原	33,392	37,200	42,026	3,808	4,826	11.4	13.0	宮原
	大砂土	28,101	28,783	32,306	682	3,523	2.4	12.2	大砂土
	大砂土東	40,837	46,445	51,807	5,608	5,362	13.7	11.5	大砂土東
	指扇	30,831	34,228	36,489	3,397	2,261	11.0	6.6	指扇
	馬宮	16,251	15,990	15,635	▲261	▲355	▲1.6	▲2.2	馬宮
	植水	15,694	15,808	16,279	114	471	0.7	3.0	植水
	片柳	32,357	36,111	38,319	3,754	2,208	11.6	6.1	片柳
	七里	31,711	32,537	34,244	826	1,707	2.6	5.2	七里
与野地域	春岡	12,273	19,528	23,795	7,255	4,267	59.1	21.9	春岡
	小計	397,690	426,311	457,343	28,621	31,032	7.2	7.3	小計
	上落合	13,231	13,912	12,760	681	▲1,152	5.1	▲8.3	上落合
	下落合	12,879	12,871	10,488	▲8	▲2,383	▲0.1	▲18.5	下落合
	新中里	5,232	4,933	9,437	▲299	4,504	▲5.7	91.3	新中里
	鈴谷	9,261	11,032	11,261	1,771	229	19.1	2.1	鈴谷
	大戸	10,184	10,617	8,253	433	▲2,364	4.3	▲22.3	大戸
	八王子	5,086	5,371	5,515	285	144	5.6	2.7	八王子
	上峰	4,765	5,128	5,302	363	174	7.6	3.4	上峰
	円阿弥	2,433	2,489	2,513	56	24	2.3	1.0	円阿弥
	桜丘	1,638	1,838	1,899	200	61	12.2	3.3	桜丘
	本町西	4,289	4,297	4,958	8	661	0.2	15.4	本町西
	本町東	8,899	9,526	9,167	627	▲359	7.0	▲3.8	本町東
	小計	77,897	82,014	81,553	4,117	▲461	5.3	▲0.6	小計
	総計	884,826	952,550	1,016,854	67,724	64,304	7.7	6.8	総計

図表 II-12 地区別にみた人口の増減図（平成 2 年→7 年、7 年→12 年）
（住民基本台帳）

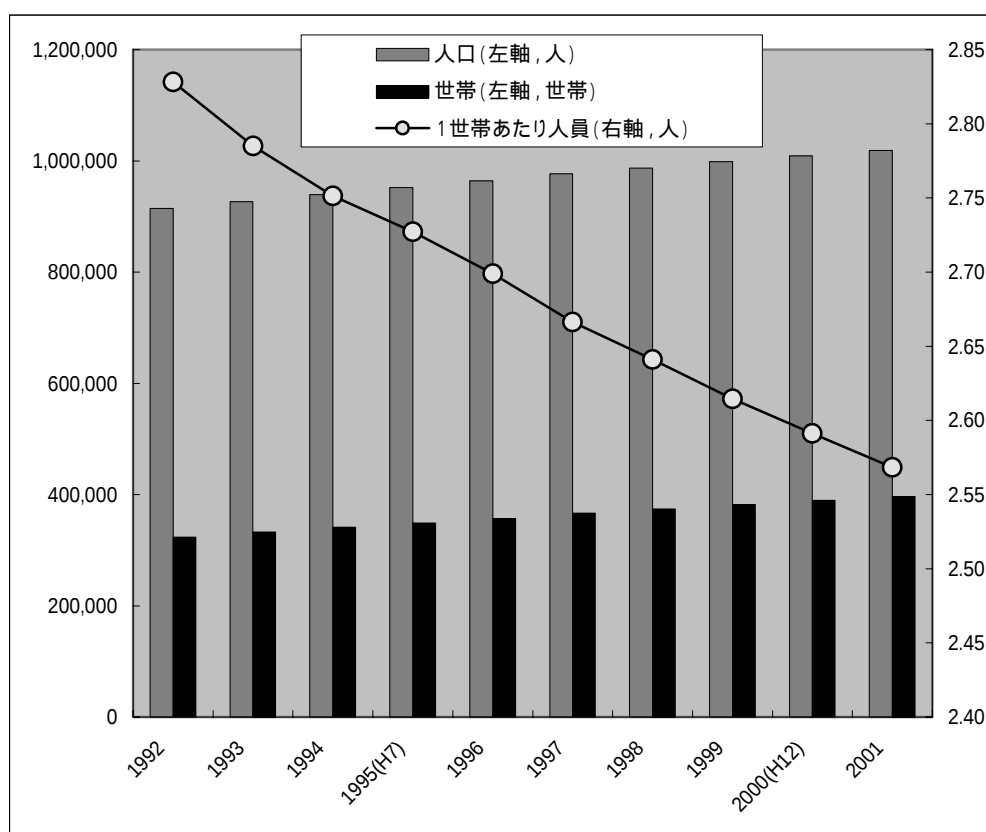


II - 3 - 3 . 世帯の構造

人口・世帯ともに増加の一途をたどっていますが、1世帯あたりの人員は年々減少する傾向にあり、平成4年～平成13年（1992年～2001年）の10年間で、2.83人から2.57人にまで減少しています。

世帯数は平成4年～平成13年の10年間で、323,356世帯から396,555世帯まで増加していますが、1世帯あたりの人員は年々減少する傾向にあり、この10年間で、2.83人から2.57人にまで減少しています。

図表 II-13 さいたま市における人口・世帯数・平均世帯人員の推移
（住民基本台帳）



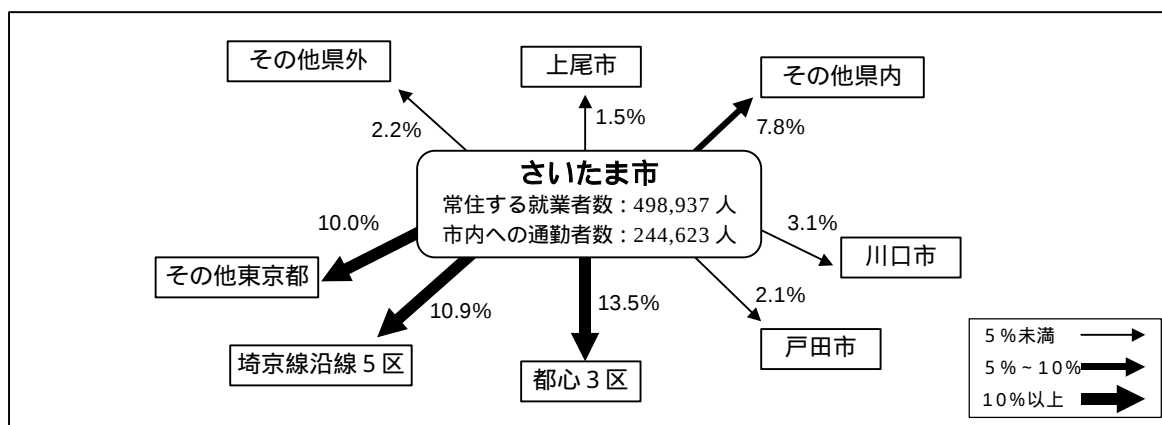
II - 3 - 4 . 通勤流動と就従比

さいたま市に住む就業者の半数は市外への通勤者で、その大半は東京に向かっています。就従比は 0.8 前後で推移しており、この 30 年間では横這いの傾向が見られます。

(1) さいたま市の通勤流動の状況

さいたま市に住む就業者は 498,937 人(平成 7 年国勢調査)で、その 51%にあたる 254,314 人は市外に通勤しており、主な通勤先は、都心 3 区(千代田・中央・港区)が 13.5%、埼京線沿線 5 区(北・板橋・豊島・新宿・渋谷)が 10.9%、その他東京都内が 10.0%となっています。川口市、戸田市、上尾市ほか県内他市への通勤流出率は 14.5%であり、市外へ通勤する人々の大半は東京都へ向かっています。

図表 II-14 さいたま市からの通勤流出の状況
(平成 7 年国勢調査)



市外からさいたま市への通勤率(各市からさいたま市への通勤者数/各市の就業者数)は、上尾市(17.5%)や伊奈町(16.8%)で高く、通勤率5%以上の市町は市の北および東に広がっています。JR東北線(宇都宮線)・高崎線、東武野田線沿線地域との結びつきが強いことを示しています。

[illegible]

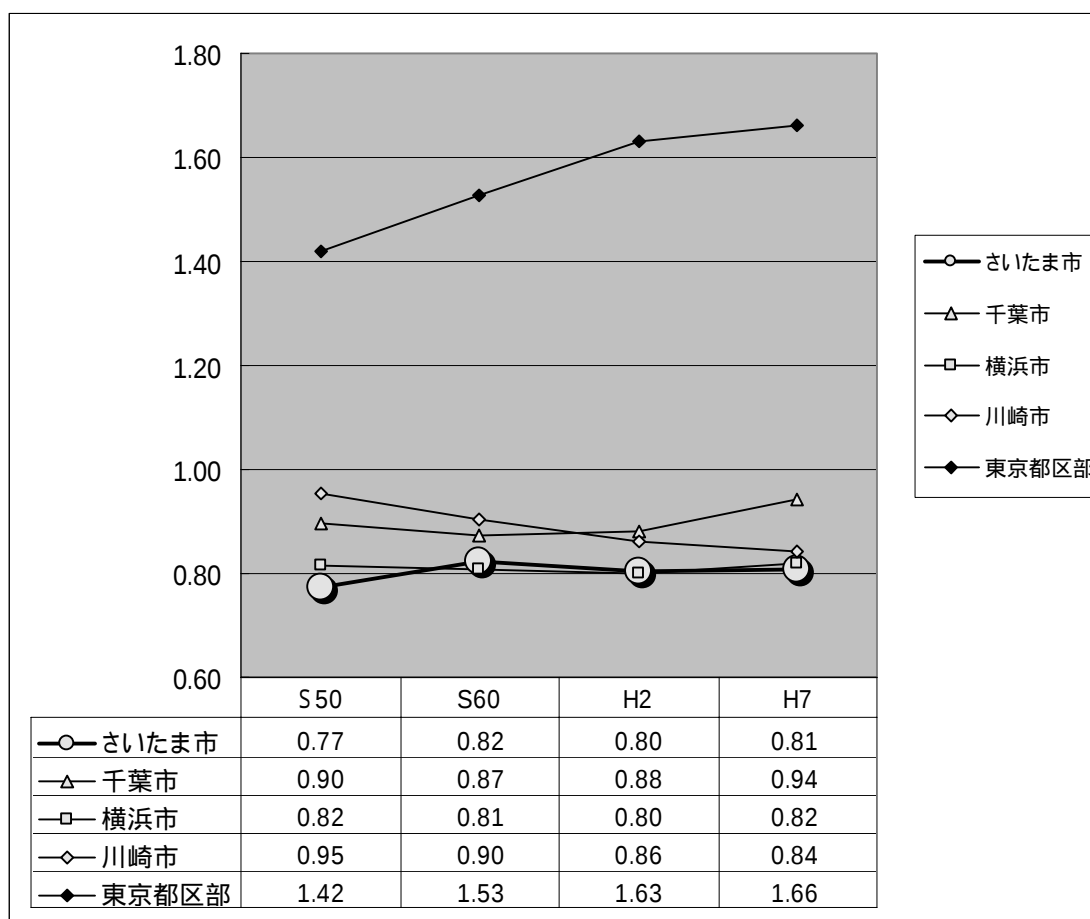
(2) さいたま市における就従比の推移

先に、さいたま市では通勤流出の状況であることを見ましたが、その傾向は千葉市や横浜市、川崎市など東京圏の政令指定都市と共通するものです。

図 - 12 は、国勢調査によるさいたま市とその周辺の大都市である東京都区部と千葉市・横浜市・川崎市における就従比（＝従業者数／就業者数）⁵の推移を示したものです。

さいたま市の就従比は 0.8 前後で推移しており、この 20 年間では横這いの傾向が見られます。また、千葉市・横浜市では横這い、川崎市では低下する傾向にあり、いずれの大都市も就従比は 1 を下回っています。一方、東京都区部では就従比は昭和 50 年の 1.42 から平成 7 年の 1.66 まで一貫して増大しており、一極集中が長年にわたり引き続いていることがわかります。

図表 II-16 さいたま市と東京圏大都市の就従比の推移
(国勢調査)



⁵就従比：従業者とは、その地域内に住むか否かに関わらず、ある地域内で仕事をしている人口（昼間ベースの就業者数）を指す。また、就業者とは、その地域内で仕事をするか否かに関わらず、ある地域内に住む仕事を持った人口（夜間ベースの就業者数）を指す。一般に、就従比（従業者数／就業者数）の値が 1 を超える地域は、就業の機会に恵まれた地域であると言える。

II - 4 . 産業構成

II - 4 - 1 . 産業別人口構成

産業別人口構成を見ると、卸売・小売・飲食店業、サービス業の占める割合が高くなっています。埼玉県と比べて製造業では低く、金融・保険業、不動産業、公務などで比率が高く、業務機能に特化した性格を示しています。

さいたま市で働く人々の産業大分類別人口を見ると、最も割合が高いのは卸売・小売・飲食店業（27.8%）、サービス業（27.2%）で、第3次産業全体では73%となっています。

埼玉県の構成比を基準とする特化係数で見ると、製造業は0.53と目立って低くなっている一方、金融・保険業、不動産業、公務など業務機能を担う産業分野をはじめ、第3次産業はおしなべて特化度が高くなっており、業務機能を中心とする都市の性格を示しています。

図表 II-17 産業大分類別従業者人口と特化係数
(平成7年国勢調査 従業地による)

		実数(人)		構成比(%)		特化係数
		埼玉県	さいたま市	埼玉県	さいたま市	
第1次産業		99,530	5,365	3.8	1.3	0.35
	農業	98,783	5,348	3.8	1.3	0.35
	林業	617	5	0.0	0.0	0.05
	漁業	130	12	0.0	0.0	0.60
第2次産業		949,277	98,395	36.1	24.4	0.67
	鉱業	1,069	14	0.0	0.0	0.09
	建設業	278,408	43,425	10.6	10.8	1.02
	製造業	669,800	54,956	25.5	13.6	0.53
第3次産業		1,548,084	295,241	58.9	73.2	1.24
	電気・ガス・熱供給業	11,558	2,438	0.4	0.6	1.37
	運輸・通信業	175,407	25,531	6.7	6.3	0.95
	卸売・小売業・飲食店	591,951	112,062	22.5	27.8	1.23
	金融・保険業	69,016	19,795	2.6	4.9	1.87
	不動産業	32,664	8,083	1.2	2.0	1.61
	サービス業	583,686	109,653	22.2	27.2	1.22
	公務など	83,802	17,679	3.2	4.4	1.37
合計		2,626,926	403,581	100.0	100.0	1.00

特化係数は、構成比について埼玉県を1とした場合のさいたま市の値を示す。 - 11 頁の脚注を参照

II - 4 - 2 . 事業所数

さいたま市の民営事業所総数は約 36,500 か所です。従業者数は約 366,000 人で、県全体の 16% を占めています。

平成 11 年におけるさいたま市の民営事業所数および従業者数は下表のとおりで、県全体に占める従業者数の割合は 16% となっています。

県内外の都市と比較すると、宇都宮市は県内従業者の約 1/4 を抱えているのに対し、さいたま市や千葉市、川崎市など東京から連担する市街地に位置する大都市は、16～18% の割合にとどまり、企業集積を隣接他都市（さいたま市にとっては川口市や川越市などの 40 万都市）と競合している状況がうかがえます。

図表 II-18 民営事業所総数および従業者数
(平成 11 年事業所・企業統計)

		総数 (か所)	従業者数 (人)	対各県割合 (%)
埼玉県		260,667	2,275,605	100.0
さいたま市		36,548	366,111	16.1
参考	川越市	10,914	111,962	4.9
	川口市	21,917	162,043	7.1
	宇都宮市	22,525	220,925	25.5
	前橋市	16,785	142,641	16.1
	千葉市	29,157	332,173	18.0
	横浜市	115,100	1,215,524	39.5
	川崎市	43,255	468,140	15.2

II - 4 - 3 . 工業

(1) 工場数、製造品出荷額等

平成 11 年におけるさいたま市の工場数は約 1,200、製造業出荷額は約 783,722 百万円で、県全体の 5.7%を占めています。

臨海工業地帯の広がる横浜市や川崎市がそれぞれ 20%以上の県内シェアを有しているのに対し、埼玉県には自動車メーカーなど大企業の工場が立地する内陸工業都市や、川口市のように鋳物や機械部品など地場企業の集積した都市などがあるため、さいたま市の製造業の集積は相対的には小さいものといえます。

出荷額に占める割合の高い業種は化学 (2,155 億円) 精密機械器具 (1,079 億円) 食品 (838 億円) 一般機械器具 (807 億円) 電気機械器具 (707 億円) となっています (平成 11 年工業統計)。

図表 II-19 さいたま市における工業の状況

(工業統計)

	工場数 (場所)			従業者数 (人)			製造品出荷額等 (億円)		
	1997 年 (H.9 年)	1999 年 (H.11 年)	97~99 増加率	1997 年	1999 年	97~99 増加率	1997 年	1999 年	97~99 増加率
埼玉県	19,248	18,814	▲ 2.3	501,187	476,829	▲ 4.9	155,622	138,134	▲ 11.2
浦和市	602	575	▲ 4.5	12,861	12,011	▲ 6.6	3,062	2,647	▲ 13.5
大宮市	562	527	▲ 6.2	16,169	14,643	▲ 9.4	5,291	4,483	▲ 15.3
与野市	139	129	▲ 7.2	3,798	3,484	▲ 8.3	821	707	▲ 13.8
さいたま市	1,303	1,231	▲ 5.5	32,828	30,138	▲ 8.2	9,173	7,837	▲ 14.6

図表 II-20 諸都市との比較—製造業— (平成 11 年工業統計)

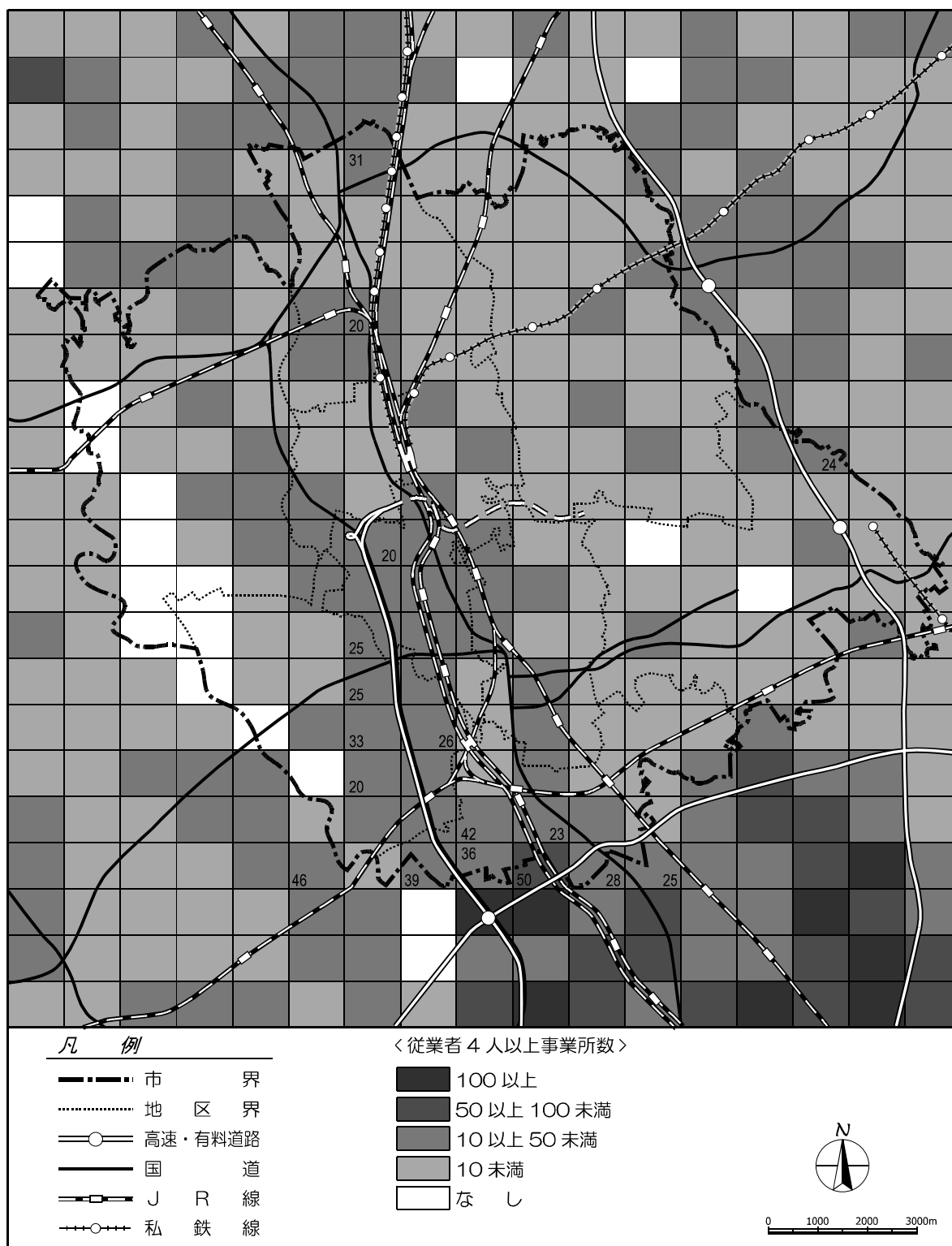
	工場従業者数 (人)	工業製品出荷額等 (百万円)	対各県割合 (%)	従業者 1 人当出荷額 (千円)
埼玉県	476,829	13,813,408	100.0	28,969
さいたま市	30,138	783,722	5.7	26,004
参考 川越市	21,513	649,740	4.7	30,202
川口市	32,824	680,138	4.9	20,721
宇都宮市	33,788	1,668,797	22.0	41,247
前橋市	23,327	597,361	7.4	25,608
千葉市	22,898	898,338	8.1	39,232
横浜市	139,935	4,961,579	23.3	35,456
川崎市	90,463	4,346,334	20.4	48,045

(2) さいたま市における工業の分布

事業所数

事業所数の分布(平成10年工業統計)は下図のとおりで、市の中心部から南の鉄道沿線、新大宮バイパス沿線に多く立地しています。

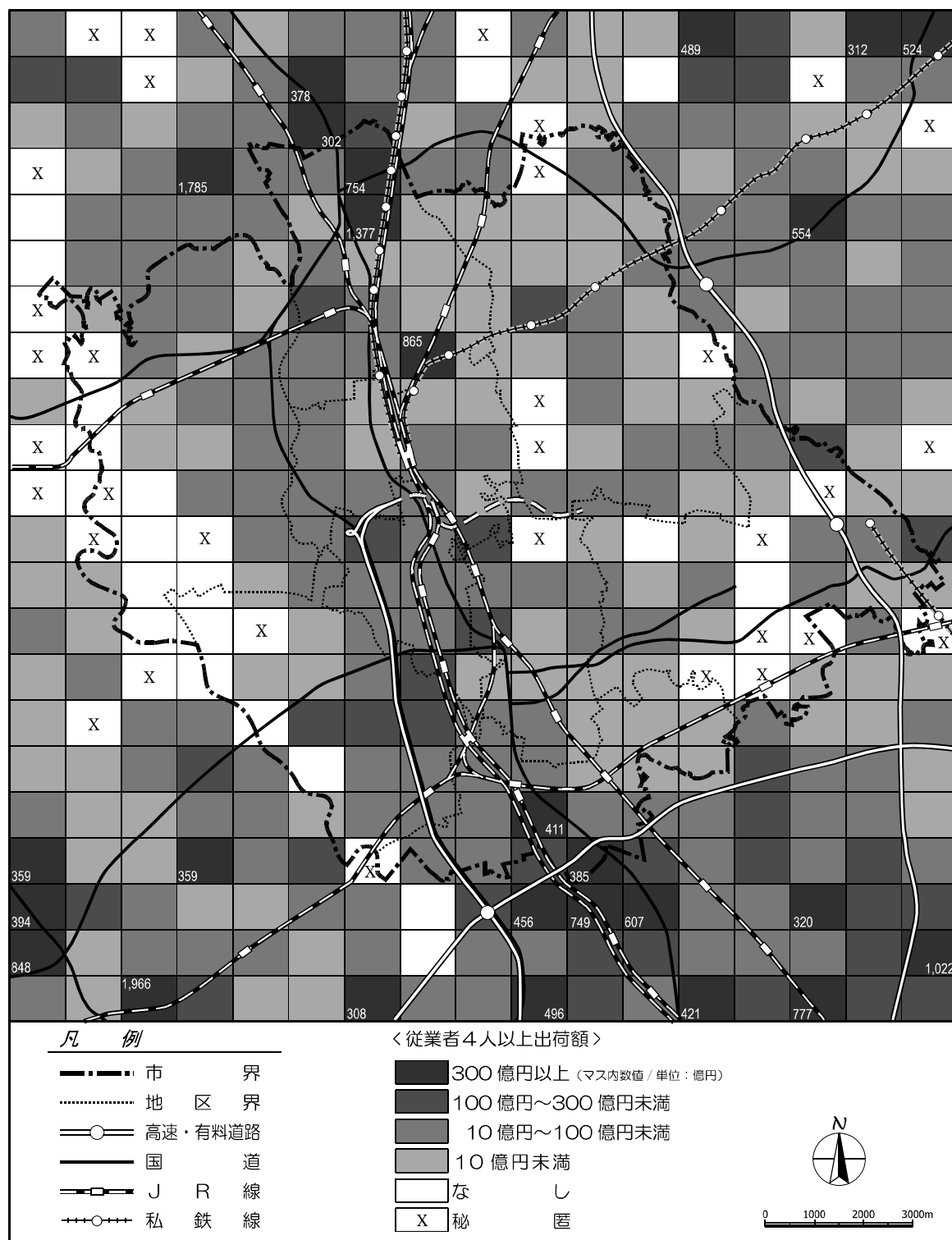
図表 II-21 工場の分布



工業製品出荷額等

工業製品出荷額等の分布（平成 10 年工業統計）は下図のとおりで、新大宮バイパス沿線や北部に出荷額の多い地域があります。

図表 II-22 工業製品出荷額等の分布



II - 4 - 4 . 商業

(1) 卸売業

平成 11 年における卸売業の商店数は約 3,300 です。年間商品販売額は約 42,829 億円で、県全体の約 32% を占めています。県内で占める割合は宇都宮市や千葉市を下回るものの、販売額においては、宇都宮市の 2 倍近く、千葉市の 1.4 倍となっており、商業における中枢性を示しています。

図表 II-23 さいたま市における卸売業の状況
(商業統計 単位：箇所，人，億円，%)

	商店数 (箇所)			従業者数 (人)			年間販売額 (億円)		
	1997 年 (H.9 年)	1999 年 (H.11 年)	97～99 増加率	1997 年	1999 年	97～99 増加率	1997 年	1999 年	97～99 増加率
埼玉県	12,792	15,095	18.0	121,670	139,088	14.3	108,048	105,823	▲ 2.1
浦和市	824	1,054	27.9	8,564	11,064	29.2	8,963	9,518	6.2
大宮市	1,798	2,055	14.3	24,346	26,122	7.3	31,909	29,137	▲ 8.7
与野市	165	176	6.7	3,082	2,949	▲ 4.3	4,334	4,174	▲ 3.7
さいたま市	2,787	3,285	17.9	35,992	40,135	11.5	45,205	42,829	▲ 5.3

図表 II-24 諸都市との比較—卸売業—

	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額	
			(百万円)	対各県割合 (%)
埼玉県	15,095	139,088	13,582,311	100.0
さいたま市	3,285	40,135	4,282,865	31.5
参考 川越市	730	7,725	528,127	3.9
川口市	1,260	10,284	672,778	5.0
宇都宮市	2,180	22,889	2,208,478	58.5
前橋市	1,281	13,956	1,151,181	29.2
千葉市	2,224	27,474	3,019,317	40.1
横浜市	7,174	81,338	8,015,226	57.3
川崎市	2,066	20,327	1,608,762	11.5

(2) 小売業

平成 11 年における小売業の商店数は約 7,300 です。年間商品販売額は約 11,459 億円で、県全体の約 18% を占めています。さいたま市は大宮地域の商業集積を基盤として、広範な商圈を有していますが、近年はロードサイド型量販店などの立地が近隣市町で増加しているため、競争が激しくなっていると指摘されています。

人口一人あたり販売額は約 1,147 千円で、埼玉県の水準を上回るものの、宇都宮市、前橋市といった地方都市を下回り、この傾向は横浜市や川崎市にも共通しています。

図表 II-25 さいたま市とその周辺市における小売業の推移

(商業統計)

	商店数 (か所)			従業者数 (人)			年間販売額 (億円)		
	1997 年 (H.9 年)	1999 年 (H.11 年)	97 ~ 99 増加率	1997 年	1999 年	97 ~ 99 増加率	1997 年	1999 年	97 ~ 99 増加率
埼玉県	53,734	53,784	0.1	324,764	365,883	12.7	65,606	64,288	▲ 2.0
浦和市	3,115	3,191	2.4	20,571	24,304	18.1	4,539	4,587	1.1
大宮市	3,523	3,487	▲ 1.0	24,387	28,753	17.9	5,567	6,013	8.0
与野市	607	576	▲ 5.1	3,838	4,394	14.5	855	858	0.3
さいたま市	7,245	7,254	0.1	48,796	57,451	17.7	10,961	11,459	4.5

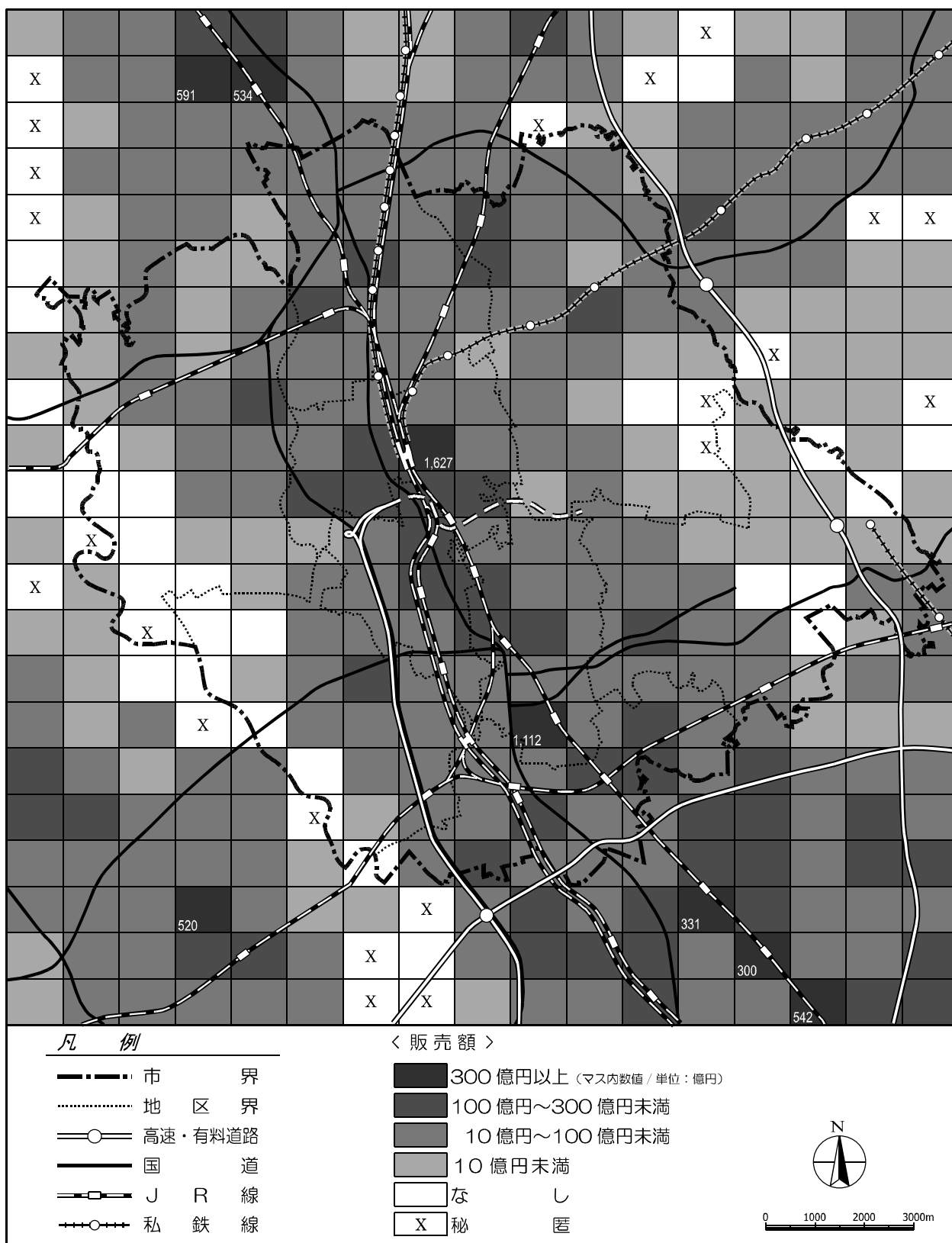
図表 II-26 諸都市との比較—小売業—

(平成 11 年商業統計)

	商店数 (店)	年間商品販売額		人口 1 人当販売額 (千円)
		(百万円)	対各県割合 (%)	
埼玉県	53,784	6,428,756	100.0	940.1
さいたま市	7,254	1,145,892	13.5	1,147.2
参考 川越市	2,507	335,726	4.7	1,041.1
川口市	3,658	435,624	6.8	960.8
宇都宮市	4,774	692,058	30.4	1,577.6
前橋市	3,452	435,874	18.8	1,540.9
千葉市	6,416	1,063,277	18.0	1,238.3
横浜市	24,629	3,914,402	43.2	1,167.9
川崎市	9,274	1,175,383	13.0	971.5

小売業年間商品販売額の分布（平成 9 年商業統計）は下図のとおりで、大宮駅周辺を中心として京浜東北線沿線に商業が集積している様子がわかります。

図表 II-27 小売業年間商品販売額の分布（平成 9 年商業統計）



II - 4 - 5 . 農業

さいたま市は古くには大消費地江戸に近い農業地帯として発展しましたが、現在では荒川沿いや見沼田圃などに農地が残されているのみとなっています。

耕地面積や農家戸数、経営耕地面積等は下表のとおりですが、生産機能だけでなく、緑の資源、あるいは、農作業を通した体験学習、交流の場としての機能に着目した農業・農地の活用が進められています。

図表 II-28 農業の状況
(農林業センサス 単位：ha, 戸, 千万円)

市町村名	耕地面積(2000年)				1,000世帯あたり農家戸数	農家戸数(2000年)			経営耕地面積/戸	農業粗生産額(1999年)	
	計	田	普通畑	樹園地		計	専業	第1種兼業		計	農業粗生産額 1,2,3 位作物名
埼玉県	87,500	51,400	31,300	4,560	34.1	84,518	9,884	8,923	1.04	23,020	米、ねぎ、きゅうり
浦和地域	1,040	421	593	25	7.4	1,373	153	135	0.76	311	庭園樹苗木、米、鉢もの類
大宮地域	1,650	831	737	80	12.4	2,088	259	235	0.79	344	米、かんしょ、トマト
与野地域	43	10	29	4	3.0	101	15	2	0.43	9	ほうれんそう、米、なす
さいたま市	2,733	1,262	1,359	109	9.2	3,562	427	372	0.77	664	-

世帯数は平成12年国勢調査による。

11 - 5 . 公共施設の整備状況

ここでは、市民生活に身近な公共施設の整備水準を把握するため、下表に示す主要施設を対象として 12 政令市との比較を行いました。なお、調査対象は市立施設のみで、県立、私立等の施設は含んでいません。

主要施設（調査対象施設）

種 別	施 設	備 考
生涯教育関連施設	公民館	市立施設のみを対象とする
	図書館	市立施設のみを対象とする
	博物館	市立施設のみを対象とする
スポーツ施設	体育館	市立施設のみを対象とする
	プール	市立施設のみを対象とする

11 - 5 - 1 . 基礎指標

公共施設の整備水準の考察にあたっては、将来の行政区ごとの配置の適正化を視野にいれ、行政区の区数、1区当りの平均人口を参考として掲げます。

基礎指標

	人口	面積(k m ²)	人口密度 (人/k m ²)	区数	1区当り平均人口
さいたま市	1,024,053	168	6,096	9	113,784
札幌市	1,822,300	1,121	1,626	10	182,230
仙台市	1,008,024	788	1,279	5	201,605
千葉市	887,163	272	3,262	6	147,861
川崎市	1,249,851	144	8,680	7	178,550
横浜市	3,426,506	434	7,895	18	190,361
名古屋市	2,171,378	326	6,661	16	135,711
京都市	1,467,705	610	2,406	11	133,428
大阪市	2,598,589	221	11,758	24	108,275
神戸市	1,493,595	550	2,716	9	165,955
広島市	1,126,282	742	1,518	8	140,785
北九州市	1,011,491	484	2,090	7	144,499
福岡市	1,341,489	338	3,969	7	191,641

（人口は平成 12 年，各市公共施設状況調による）

II - 5 - 2 . 生涯教育関連施設

公民館

	施設数 (箇所)	全延面積 (㎡)	施設平均 面積	1 区当り 施設数 (箇所/区)	1 施設当り カバー人口 (人/箇所)	1 施設当り カバー面積 (k ㎡/箇所)
さいたま市	53	43,589	822	5.9	19,322	3
(13 市中の順位)	5 位	6 位	7 位	6 位	5 位	2 位
政令市平均	45	43,445	1,883	6.7	409,611	207
札幌市	1	1,994	1,994	0.1	1,822,300	1121
仙台市	54	81,392	1,507	10.8	18,667	15
千葉市	45	28,620	636	7.5	19,715	6
川崎市	12	54,861	4,572	1.7	104,154	12
横浜市	(該当なし ⁶)	-	-	-	-	-
名古屋市	(該当なし)	-	-	-	-	-
京都市	1	4,927	4,927	0.1	1,467,705	610
大阪市	(該当なし)	-	-	-	-	-
神戸市	7	5,744	821	0.8	213,371	79
広島市	64	70,502	1,102	8.0	17,598	12
北九州市	72	59,859	831	10.3	14,048	7
福岡市	150	83,105	554	21.4	8,943	2

(平成 13 年 3 月末現在)

さいたま市は比較的小規模な施設を整備してきたため、施設平均面積は中位程度ですが、市域が狭いためカバー面積の水準は高くなっています。

⁶該当なし(横浜市、名古屋市、大阪市): 横浜市、名古屋市、大阪市では「公民館」としての整備は行なわれておらず、公民館機能とコミュニティ施設としての機能を併せ持つ施設が整備されている。施設の性格が異なるため、ここでは比較対象としていない。

図書館

	施設数 (箇所)	全延面積 (㎡)	施設平均 面積	蔵書数 (冊)	1 人当り 蔵書数 (冊/人)	1 施設当り カバー人口 (人/箇所)	1 施設当り カバー面積 (k ㎡/箇所)
さいたま市	14	21,212	1,515	2,213,827	2.2	73,147	12
(13 市中の順位)	7 位	7 位	8 位	4 位	1 位	3 位	2 位
政令市平均	14	26,029	1,874	1,891,695	1.2	116,911	40
札幌市	17	21,881	1,287	1,984,983	1.1	107,194	66
仙台市	7	17,631	2,519	1,428,620	1.4	144,003	113
千葉市	11	12,222	1,111	1,169,355	1.3	80,651	25
川崎市	10	13,033	1,303	1,624,749	1.3	124,985	14
横浜市	18	55,516	3,084	3,403,335	1.0	190,361	24
名古屋市	17	33,852	1,991	2,737,503	1.3	127,728	19
京都市	18	13,382	743	1,427,432	1.0	81,539	34
大阪市	24	51,643	2,152	2,875,701	1.1	108,275	9
神戸市	11	18,048	1,641	1,506,922	1.0	135,781	50
広島市	12	31,443	2,620	1,742,785	1.5	93,857	62
北九州市	17	15,690	923	1,366,167	1.4	59,499	28
福岡市	9	28,002	3,111	1,432,782	1.1	149,054	38

(平成 13 年 3 月末現在)

さいたま市では蔵書数が比較的多く、そのため 1 人当り蔵書数の水準は全 13 市の中で最も高いものとなっています。また、施設平均面積は中位程度ですが、カバー人口やカバー面積の水準も高く、図書館の整備状況は良好です。

博物館

	施設数 (箇所)	全延面積 (㎡)	施設平均 面積	利用人員	1 施設当り カバー人口 (人/箇所)	1 施設当り 利用人員
さいたま市	3	20,148	6,716	136,695	341,351	45,565
(13 市中の順位)	4 位	11 位	10 位	11 位	5 位	12 位
政令市平均	4	191,432	53,834	1,588,722	536,993	372,879
札幌市	2	238,964	119,482	1,061,073	911,150	530,537
仙台市	3	25,772	8,591	571,790	336,008	190,597
千葉市	2	4,710	2,355	42,698	443,582	21,349
川崎市	2	6,342	3,171	135,383	624,926	67,692
横浜市	2	110,605	55,303	501,180	1,713,253	250,590
名古屋市	6	85,635	14,273	4,624,974	361,896	770,829
京都市	3	62,695	20,898	1,013,245	489,235	337,748
大阪市	7	164,041	23,434	4,178,453	371,227	596,922
神戸市	4	1,078,573	269,643	3,525,511	373,399	881,378
広島市	4	246,420	61,605	1,047,603	281,571	261,901
北九州市	5	22,043	4,409	513,547	202,298	102,709
福岡市	4	251,378	62,845	1,849,211	335,372	462,303

(平成 13 年 3 月末現在、利用人員は平成 12 年度)

さいたま市の博物館は箇所数やカバー人口では中位にありますが、施設平均面積が小さく、利用者も少ない状況であるといえます。

11 - 5 - 3 . スポーツ施設

体育館

	施設数 (箇所)	全延面積 (㎡)	施設平均 面積	1 区当り 施設数 (箇所/区)	1 施設当り カバー人口 (人/箇所)	1 施設当り カバー面積 (k ㎡/箇所)
さいたま市	5	22,592	4,518	0.6	204,811	34
(13 市中の順位)	13 位	13 位	8 位	13 位	13 位	8 位
第2体育館整備後	6	39,875	6,646	0.7	170,676	28
(13 市中の順位)	13 位	11 位	3 位	13 位	11 位	8 位
政令市平均	14	69,406	5,051	1.5	120,201	40
札幌市	13	74,112	5,701	1.3	140,177	86
仙台市	10	46,740	4,674	2.0	100,802	79
千葉市	16	37,514	2,345	2.7	55,448	17
川崎市	7	41,547	5,935	1.0	178,550	21
横浜市	20	78,876	3,944	1.1	171,325	22
名古屋市	13	124,920	9,609	0.8	167,029	25
京都市	10	33,273	3,327	0.9	146,771	61
大阪市	27	138,112	5,115	1.1	96,244	8
神戸市	11	78,085	7,099	1.2	135,781	50
広島市	12	64,607	5,384	1.5	93,857	62
北九州市	19	56,378	2,967	2.7	53,236	25
福岡市	13	58,712	4,516	1.9	103,191	26

(平成 13 年 3 月末現在)

現状では、体育館数は全 13 市の中で最も少なく、規模も比較的小さいものとなっています。第 2 体育館は規模が大きいため、整備後は施設の平均規模が拡大しますが、1 区当り施設数やカバー人口など全体的比較としては大きく変化はしません。

プール

	施設数 (箇所)	水面面積 (㎡)	施設平均 面積	1 区当り 施設数 (箇所/区)	1 施設当り 加'-人口 (人/箇所)	1 施設当り 加'-面積 (k ㎡/箇所)
さいたま市	19	12,759	672	2.1	53,898	9
(13 市中の順位)	9 位	6 位	6 位	9 位	5 位	3 位
政令市平均	27	16,811	610	2.9	67,388	24
札幌市	15	12,708	847	1.5	121,487	75
仙台市	21	8,668	413	4.2	48,001	38
千葉市	28	15,264	545	4.7	31,684	10
川崎市	22	11,819	537	3.1	56,811	7
横浜市	48	33,419	696	2.7	71,386	9
名古屋市	36	36,021	1,001	2.3	60,316	9
京都市	17	5,045	297	1.5	86,336	36
大阪市	28	27,117	968	1.2	92,807	8
神戸市	16	11,566	723	1.8	93,350	34
広島市	24	9,121	380	3.0	46,928	31
北九州市	49	23,757	485	7.0	20,643	10
福岡市	17	7,229	425	2.4	78,911	20

(平成 13 年 3 月末現在)

プールの水面面積は平均的な水準にありますが、施設数はやや少なくなっています。

.

11 - 6 . 地域の資源

さいたま市には氷川神社を代表とする歴史的な資源、サクラソウ自生地などの自然資源が様々にあります。地域にみられる主な自然的・歴史的資源の代表的なものは次のとおりです。

田島ヶ原サクラソウ自生地

昭和 27 (1952) 年国指定特別天然記念物。市西部の荒川にかかる秋ヶ瀬橋の南東畔に、約 100 万株のサクラソウの群落があります。周辺はさくら草公園として整備され、4 月中旬にさくら草まつりが催されます。サクラソウは県花と市花にもなっています。

氷川女体神社

東浦和駅より北約 3 km の位置にあり、見沼を挟んで相対する大宮氷川神社、中川氷川神社とは見沼を神沼とする一体の神社と考えられ、大宮氷川神社とともに武蔵国一宮と称されました。北条泰時の奉納と伝えられる県指定文化財の太刀などが収蔵されています。

見沼通船堀

昭和 57 (1982) 年国指定史跡。東浦和駅南東 300m、大間木に位置しています。芝川と見沼代用水を結ぶ日本最古の閘門式運河で、同じ閘門式運河であるパナマ運河の完成 (1914 年) より 183 年前の享保 16 (1731) 年、徳川吉宗の命を受けて井沢為永によって建設され、3 m の水位差を東西 2 ヶ所に設けた閘門により船を通行させました。現在は堀だけが残っています。

見沼田圃

浦和地区から大宮地区、川口市の芝川流域の広がる約 1260ha の沼沢地です。コナラ、クヌギなどの斜面林を背景に農村景観が広がり、野鳥や生き物の観察、散策やサイクリングなどで親しまれています。

氷川神社

J R 大宮駅の北東約 1.5km にあり、聖武天皇 (724 ~ 749) の時代に武蔵国一宮と定められ、『延喜式』⁷では明神大社に列せられました。木造では日本最大の大鳥居から神社までの参道は 2 km あり、社域は約 10 万 m²に及びます。初詣をはじめ、茅の輪くぐり、例大祭、大湯祭などの祭礼があり、多くの観光客が訪れています。

盆栽村

土呂駅の近く、盆栽園が集まる一画で、大正末期の関東大震災で被災した盆栽職人が移住したことがきっかけとなりました。海外からも愛好者が訪れます。

⁷延喜式：延喜式は平安中期の律令の施行細則で、延喜 5 (905) 年に編纂開始、927 年に完成、967 年に施行され、のちの律令政治の基本法となった。現在、国内には宗教法人として 8 万あまりの神社が存在するが、延喜式に掲載された 2,861 の神社は「延喜式内社」あるいは「式内社」と呼ばれ、一般に格が高いとされる。

漫画会館

日本近代漫画の先駆者・北沢楽天の偉業を顕彰し、漫画文化の発展を願い楽天が晩年暮らした楽天居後に整備されました。楽天の作品を含め約 2,500 点の遺品が収蔵されており、常設展のほか、企画展や市民漫画展などが開催されています。

与野の大力ヤ

国指定天然記念物。鈴谷に位置し、応永年間（1394～1428）の創建と伝えられる妙行寺の門前にあります。その樹齢は 1,000 年と伝えられています。

III 将来人口フレームの検討

III - 1 . 人口推計の方法と前提条件

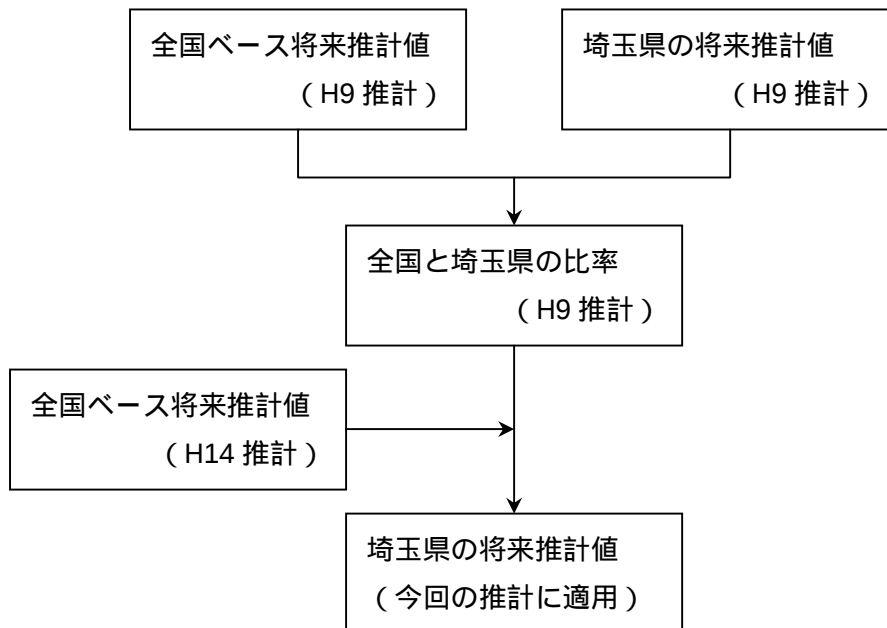
推計手法としてはコーホート要因法を用いました。コーホート要因法の概要および推計が前提とするパラメーター（変数）は次に示すとおりです。

コーホート要因法（資料1参照）

- ・人口変化の要因として、自然動態（出生、死亡）社会動態（転入、転出）を考慮し（資料2参照）性別年齢によって、それぞれのパラメータの比率（出生率、死亡率、社会移動率）を設定して、将来人口を推計する方法です。

パラメータについて

- ・原則として、平成7年国勢調査に基づいた将来推計値（平成9年、国立社会保障・人口問題研究所）を利用しました。
- ・但し、出生率については、次により平成12年国勢調査に基づいた将来推計値（平成14年、国立社会保障・人口問題研究所）を利用しました（資料3参照）。



注1）推計の基準年次は平成12年とし、国勢調査データを用いました。

注2）社会動態（資料3参照）は、平成7～12年の社会移動率に、新都心整備に伴う社会増を見込みました。

III - 2 . 推計結果

III - 2 - 1 . 推計結果の概要

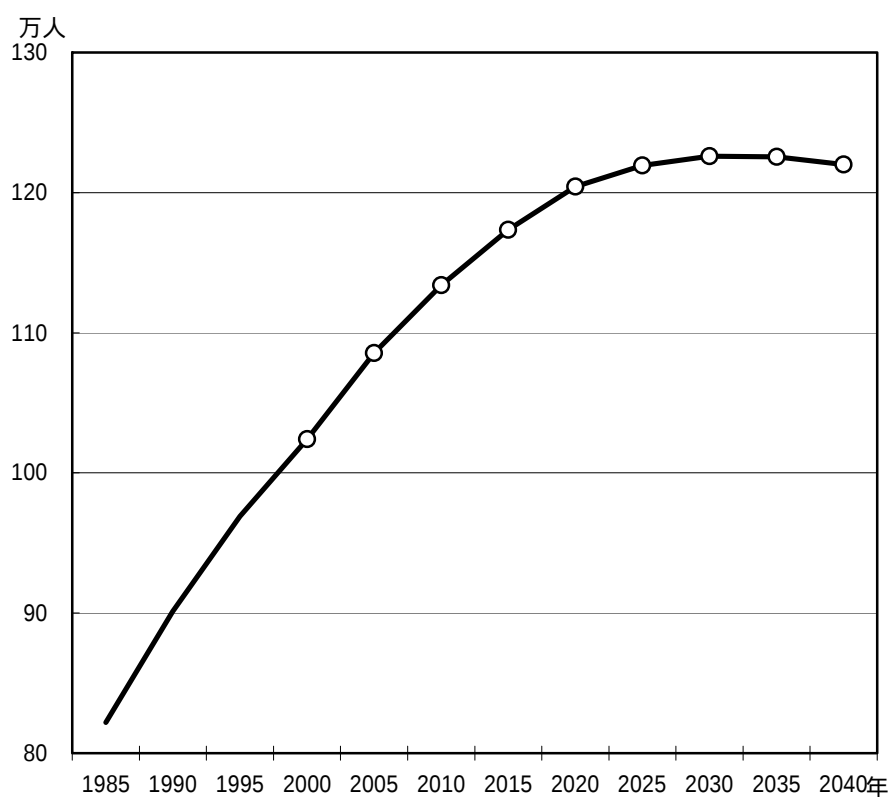
前節の推計の前提に基づくと、さいたま市の人口は今後も緩やかな増加をたどり、おおむね平成 32 年（2020 年）に約 120 万人となることが予想されます。その後、人口は漸増を続けますが、平成 27 年（2015 年）には人口が自然減となり、平成 42 年（2030 年）ごろをピークとして、総人口は減少に転ずると予想されます。

また、65 歳以上人口の割合は、12.7%（平成 12 年）から 21.8%（平成 32 年）に増加する見通しです。

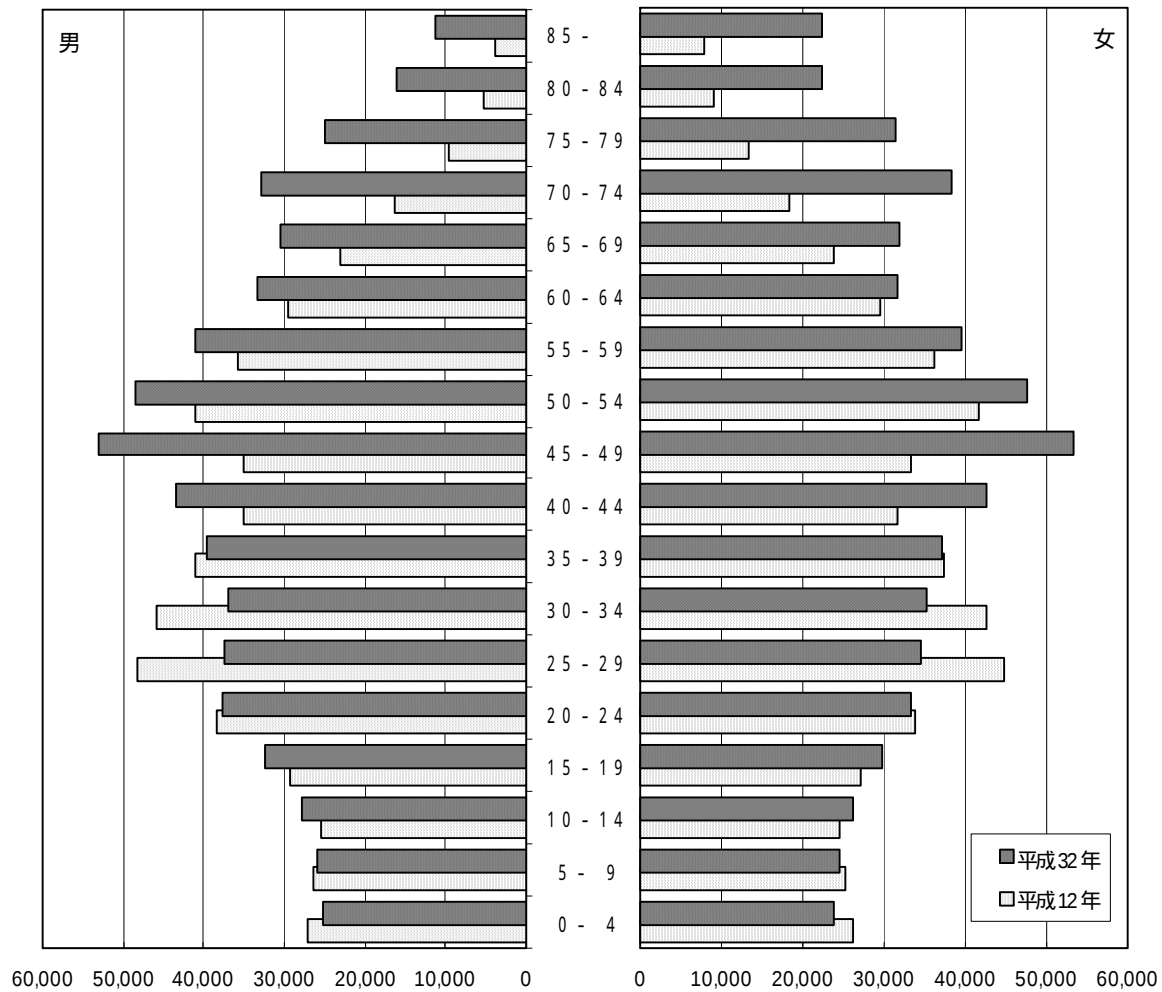
図表 III-1 人口推計結果の概要

（単位：千人）

	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年
人 口	1,024	1,086	1,134	1,174	1,204	1,219



図表 III-2 人口ピラミッド（平成12年・平成32年）



図表 III-3 主要人口指標

	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年
総人口(人)	901,107	968,999	1,024,053	1,085,587	1,134,022	1,173,546	1,204,354	1,219,481
出生数(人)	(46,153)	(51,312)	(53,895)	54,470	52,154	50,065	49,129	49,191
死亡数(人)	(20,038)	(23,603)	(26,562)	34,881	41,214	48,600	56,037	64,836
自然増減数(人)	(26,115)	(27,709)	(27,334)	19,589	10,939	1,466	6,908	15,645
純転入数(人)	(50,041)	(38,674)	(28,146)	41,944	37,496	38,058	37,716	30,772
人口増加数(人)	79,253	67,892	55,054	61,534	48,435	39,524	30,808	15,127
人口増加率(%)	9.64	7.53	5.68	6.01	4.46	3.49	2.63	1.26
15歳未満人口(人)	158,990	152,199	154,890	161,728	162,674	159,105	153,610	150,201
15～64歳人口(人)	661,686	714,857	737,068	759,262	768,319	771,093	788,286	795,836
65歳以上人口(人)	78,636	100,936	130,347	164,596	203,029	243,348	262,458	273,444
15歳未満人口比率(%)	17.6	15.7	15.1	14.9	14.3	13.6	12.8	12.3
15～64歳人口比率(%)	73.4	73.8	72.0	69.9	67.8	65.7	65.5	65.3
65歳以上人口比率(%)	8.7	10.4	12.7	15.2	17.9	20.7	21.8	22.4

III - 2 - 2 . さいたま市の将来人口推計結果（男女別・5歳階級別）

5歳階級別の総数および男女別の将来人口推計結果は次のとおりです。

総数

単位:人

		1990 年 平成 2 年	1995 年 平成 7 年	2000 年 平成 12 年	2005 年 平成 17 年	2010 年 平成 22 年	2015 年 平成 27 年	2020 年 平成 32 年	2025 年 平成 37 年
総 数	総 数	901,107	968,999	1,024,053	1,085,587	1,134,022	1,173,546	1,204,354	1,219,481
	0 ~ 4	47,920	51,092	53,296	54,339	52,025	49,945	49,012	49,064
	5 ~ 9	51,268	49,051	51,564	54,186	55,045	52,693	50,573	49,512
	10 ~ 14	59,802	52,056	50,030	53,203	55,604	56,467	54,025	51,625
	15 ~ 19	79,587	64,165	56,375	56,170	58,809	61,381	62,218	58,560
	20 ~ 24	77,730	89,056	72,303	66,897	65,194	68,132	70,896	70,186
	25 ~ 29	69,092	85,226	93,037	77,224	70,734	68,903	71,925	74,141
	30 ~ 34	61,842	76,430	88,458	98,523	81,061	74,191	72,212	74,756
	35 ~ 39	66,074	65,257	78,392	92,130	101,925	83,828	76,669	74,182
	40 ~ 44	81,532	67,653	66,551	81,047	94,686	104,740	86,095	78,329
	45 ~ 49	73,507	83,122	68,271	67,866	82,272	96,120	106,313	87,077
	50 ~ 54	62,203	73,523	82,810	68,512	67,886	82,316	96,185	106,208
	55 ~ 59	50,815	61,276	71,846	81,247	67,108	66,513	80,685	94,287
	60 ~ 64	39,304	49,149	59,025	69,644	78,644	64,968	65,087	78,109
	65 ~ 69	27,755	37,336	46,817	56,783	66,920	75,661	62,515	62,526
	70 ~ 74	20,546	25,573	34,657	44,102	53,407	63,101	71,445	58,874
	75 ~ 79	16,191	17,878	22,867	30,713	39,096	47,546	56,393	63,833
	80 ~ 84	9,120	12,453	14,363	18,250	24,562	31,468	38,505	45,808
	85 ~	5,024	7,696	11,643	14,749	19,043	25,572	33,600	42,404
	年齢不詳	1,795	1,007	1,748					

男女別

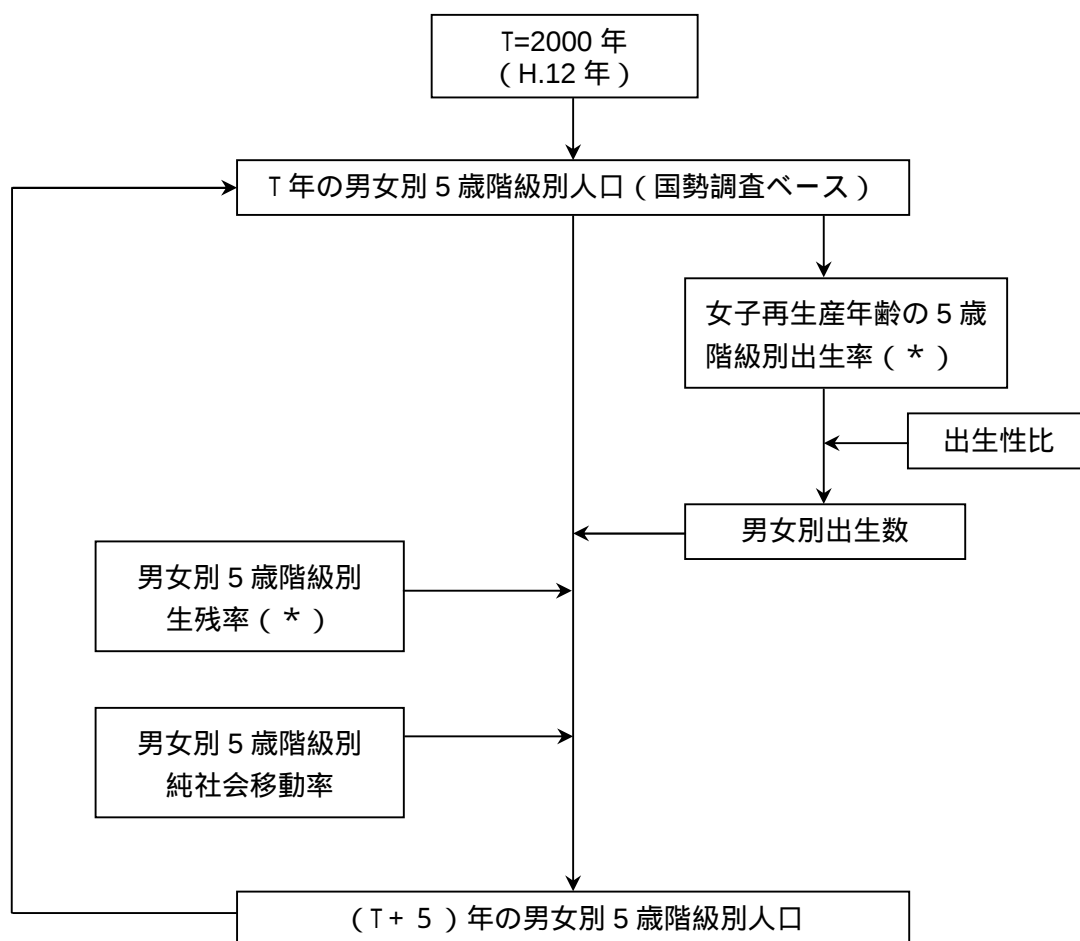
単位:人

		1990 年 平成 2 年	1995 年 平成 7 年	2000 年 平成 12 年	2005 年 平成 17 年	2010 年 平成 22 年	2015 年 平成 27 年	2020 年 平成 32 年	2025 年 平成 37 年
男	総 数	456,352	490,452	516,877	545,795	567,815	585,022	598,139	603,271
	0 ~ 4	24,418	26,005	27,029	27,917	26,725	25,656	25,177	25,200
	5 ~ 9	26,289	24,936	26,289	27,561	28,339	27,124	26,031	25,475
	10 ~ 14	30,769	26,735	25,418	27,116	28,262	29,050	27,789	26,556
	15 ~ 19	41,407	33,281	29,261	28,983	30,370	31,608	32,416	30,443
	20 ~ 24	41,366	46,936	38,441	35,940	34,679	36,259	37,605	37,480
	25 ~ 29	36,263	44,638	48,159	40,067	37,185	35,866	37,474	38,632
	30 ~ 34	32,560	40,089	45,780	50,171	41,437	38,442	37,054	38,485
	35 ~ 39	34,092	34,513	40,960	47,457	51,659	42,654	39,549	37,918
	40 ~ 44	40,721	34,868	34,933	41,931	48,318	52,587	43,405	40,094
	45 ~ 49	36,654	41,513	34,986	35,385	42,281	48,719	53,016	43,640
	50 ~ 54	31,811	36,734	41,151	34,934	35,211	42,079	48,490	52,690
	55 ~ 59	25,993	31,199	35,733	40,190	34,052	34,333	41,042	47,308
	60 ~ 64	19,612	24,800	29,539	34,072	38,237	32,413	33,378	39,049
	65 ~ 69	12,486	18,175	23,092	27,799	32,008	35,968	30,517	31,401
	70 ~ 74	8,543	11,077	16,341	21,135	25,395	29,312	32,994	27,939
	75 ~ 79	6,711	6,962	9,604	13,718	17,781	21,471	24,874	28,018
	80 ~ 84	3,586	4,696	5,224	7,018	10,095	13,210	16,067	18,660
	85 ~	1,802	2,514	3,784	4,402	5,782	8,271	11,260	14,284
	年齢不詳	1,269	781	1,153					
女	総 数	444,755	478,547	507,176	539,792	566,207	588,524	606,215	616,210
	0 ~ 4	23,502	25,087	26,267	26,422	25,300	24,289	23,836	23,864
	5 ~ 9	24,979	24,115	25,275	26,624	26,706	25,569	24,542	24,037
	10 ~ 14	29,033	25,321	24,612	26,088	27,342	27,417	26,235	25,069
	15 ~ 19	38,180	30,884	27,114	27,187	28,438	29,773	29,802	28,117
	20 ~ 24	36,364	42,120	33,862	30,958	30,516	31,873	33,292	32,705
	25 ~ 29	32,829	40,588	44,878	37,158	33,549	33,037	34,451	35,510
	30 ~ 34	29,282	36,341	42,678	48,353	39,624	35,749	35,158	36,271
	35 ~ 39	31,982	30,744	37,432	44,673	50,266	41,174	37,120	36,264
	40 ~ 44	40,811	32,785	31,618	39,116	46,368	52,153	42,690	38,235
	45 ~ 49	36,853	41,609	33,285	32,482	39,991	47,401	53,297	43,438
	50 ~ 54	30,392	36,789	41,659	33,578	32,675	40,237	47,695	53,519
	55 ~ 59	24,822	30,077	36,113	41,056	33,056	32,180	39,642	46,979
	60 ~ 64	19,692	24,349	29,486	35,572	40,407	32,555	31,709	39,060
	65 ~ 69	15,269	19,161	23,725	28,983	34,912	39,693	31,998	31,125
	70 ~ 74	12,003	14,496	18,316	22,967	28,012	33,789	38,451	30,934
	75 ~ 79	9,480	10,916	13,263	16,996	21,315	26,075	31,519	35,815
	80 ~ 84	5,534	7,757	9,139	11,232	14,467	18,258	22,437	27,148
	85 ~	3,222	5,182	7,859	10,347	13,261	17,300	22,340	28,120
	年齢不詳	526	226	595					

資料 1 . コーホート要因法の概要

コーホート要因法は、人口変化の要因として、自然動態（出生、死亡） および社会動態（転入、転出）を考え、性別・年齢別のグループ（このグループをコーホートと呼ぶ）ごとに、その要因の大きさを具体的に検討して、基準年次の男女別年齢階級別人口を出発点として将来人口を推計する手法です。また、コーホート要因法には、このような人口変化の要因をそれぞれ独立に検討することが可能という特徴があります。

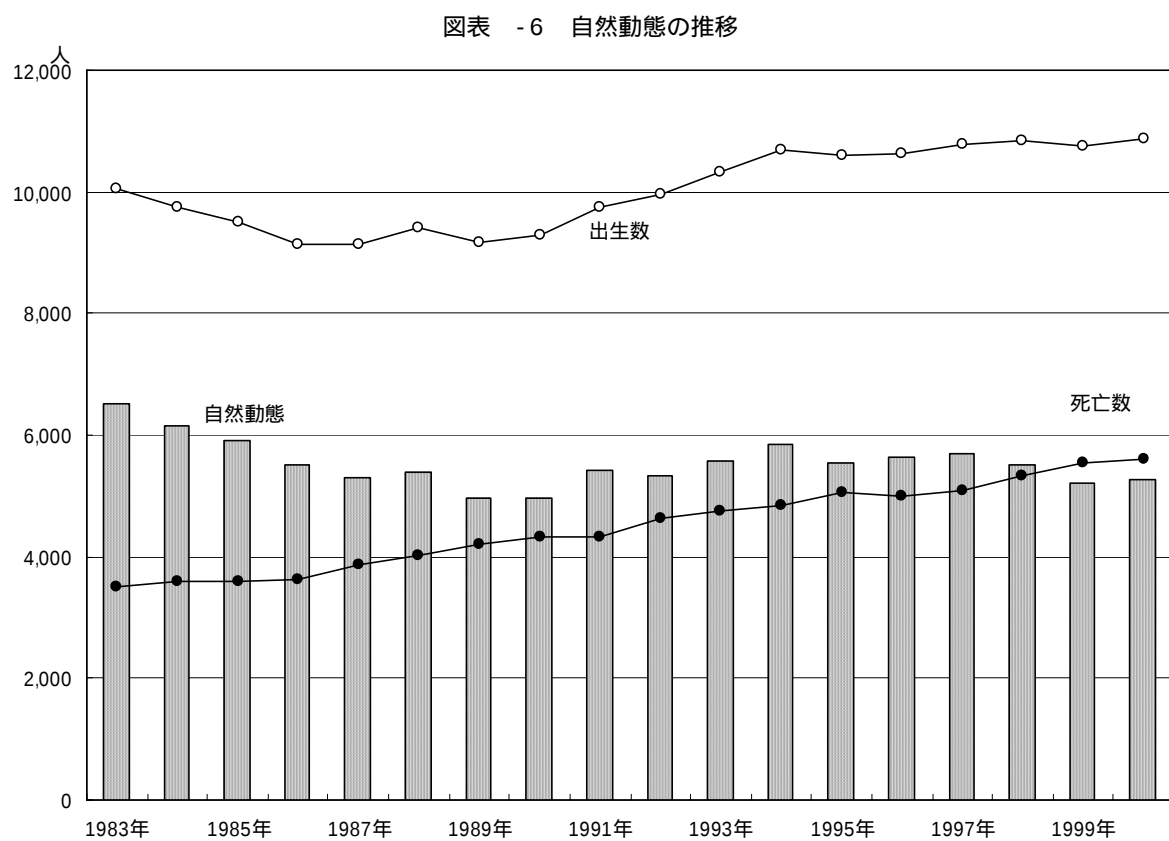
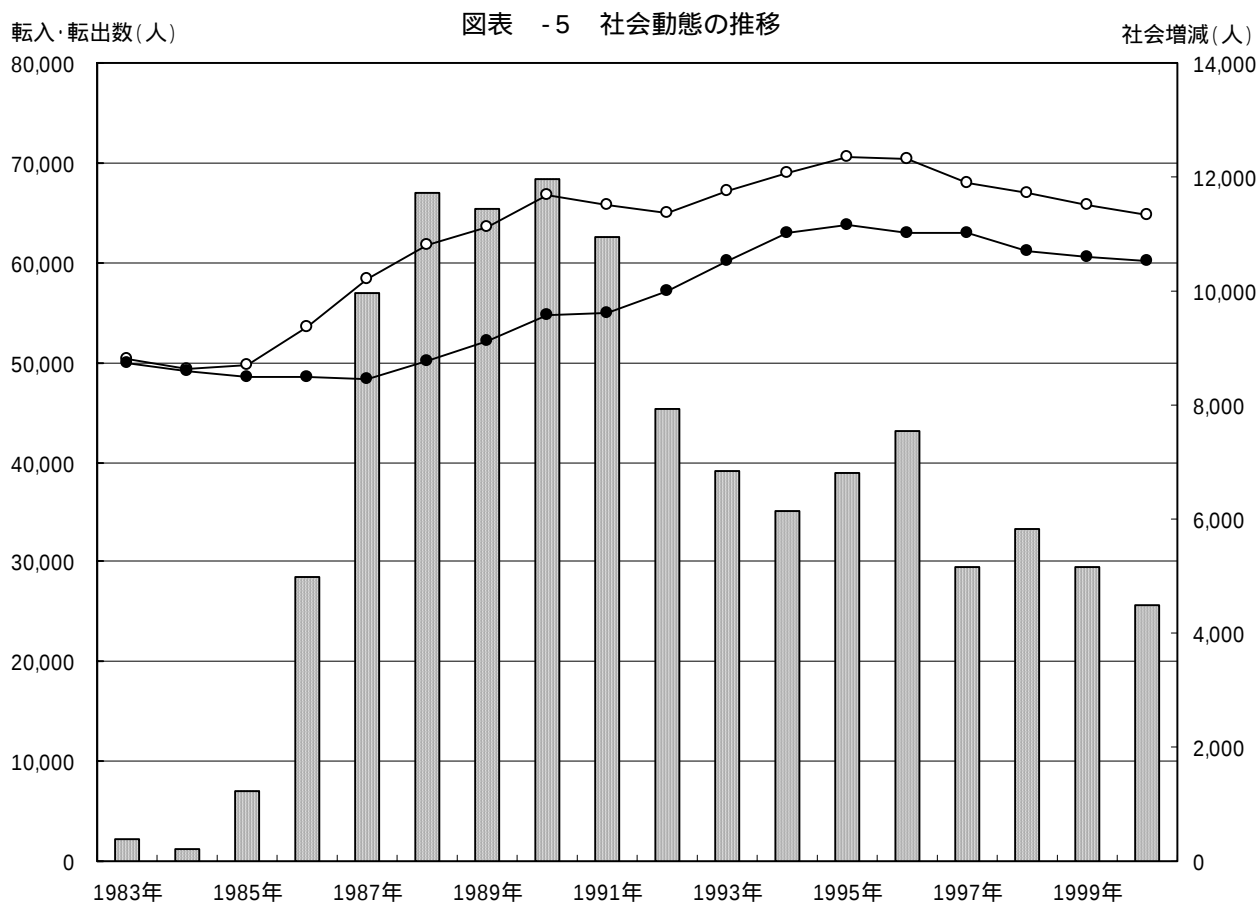
下図にコーホート要因法の基本的な推計の手順を示します。



* : T 年 ~ $(T + 5)$ 年ごとに設定

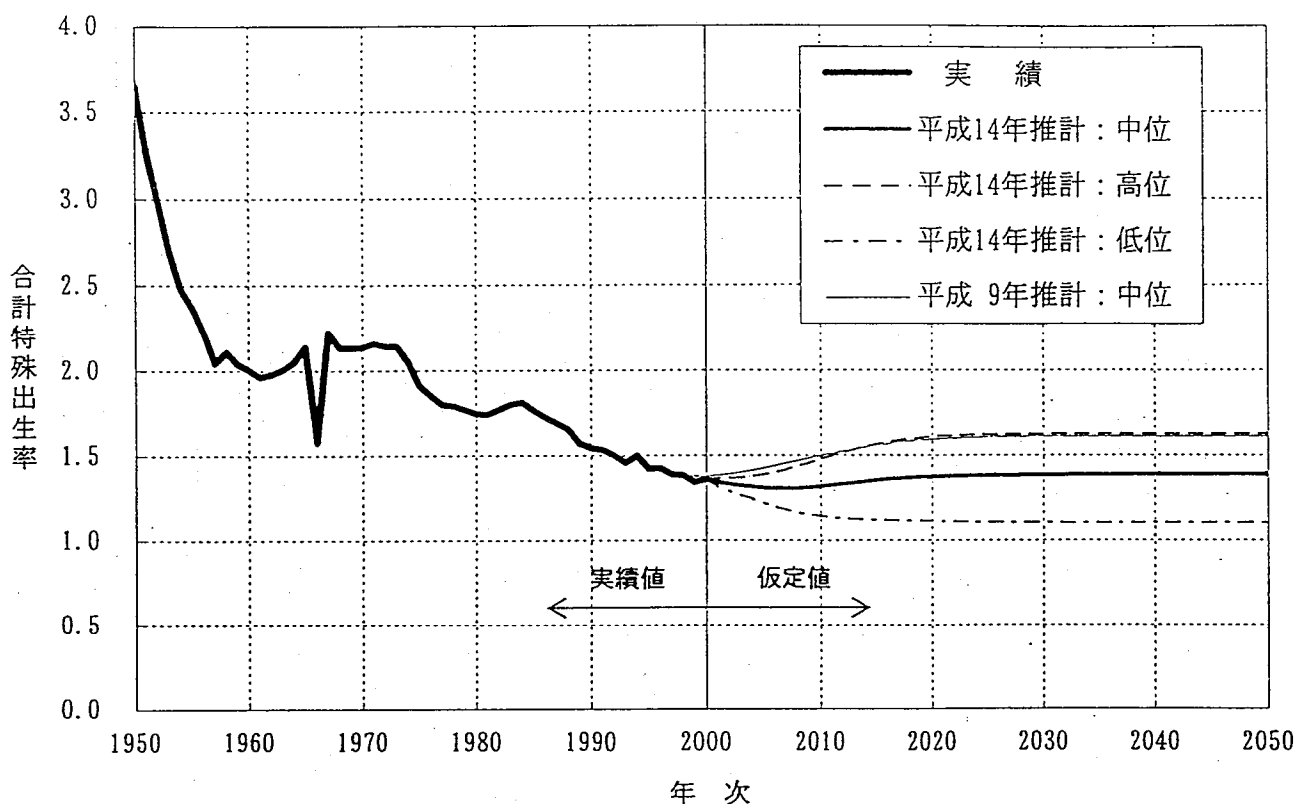
図表 III-4 人口推計の方法

資料２．さいたま市の人口動態の推移



資料3. 合計特殊出生率の実績と仮定（全国）

図表 III-7 合計特殊出生率の年次推移：実績値および仮定値
（日本の将来推計人口（平成14年1月推計）国立社会保障・人口問題研究所）



年次	中位	高位	低位	年次	中位	高位	低位
平成12 (2000)	1.36009	1.36009	1.36009	平成38 (2026)	1.38214	1.62256	1.10603
13 (2001)	1.34277	1.36761	1.31671	39 (2027)	1.38253	1.62303	1.10527
14 (2002)	1.33240	1.36752	1.29344	40 (2028)	1.38304	1.62348	1.10475
15 (2003)	1.32344	1.37084	1.26896	41 (2029)	1.38361	1.62391	1.10441
16 (2004)	1.31686	1.37857	1.24511	42 (2030)	1.38420	1.62429	1.10419
17 (2005)	1.31076	1.38831	1.22074	43 (2031)	1.38477	1.62460	1.10404
18 (2006)	1.30696	1.40118	1.19843	44 (2032)	1.38528	1.62485	1.10392
19 (2007)	1.30622	1.41744	1.17963	45 (2033)	1.38565	1.62496	1.10375
20 (2008)	1.30816	1.43632	1.16432	46 (2034)	1.38599	1.62505	1.10363
21 (2009)	1.31166	1.45585	1.15156	47 (2035)	1.38629	1.62514	1.10356
22 (2010)	1.31786	1.47677	1.14260	48 (2036)	1.38654	1.62521	1.10351
23 (2011)	1.32471	1.49694	1.13555	49 (2037)	1.38673	1.62526	1.10347
24 (2012)	1.33225	1.51606	1.13025	50 (2038)	1.38688	1.62530	1.10344
25 (2013)	1.33929	1.53359	1.12556	51 (2039)	1.38699	1.62533	1.10342
26 (2014)	1.34688	1.55023	1.12258	52 (2040)	1.38708	1.62535	1.10340
27 (2015)	1.35370	1.56484	1.12022	53 (2041)	1.38714	1.62536	1.10339
28 (2016)	1.36028	1.57793	1.11880	54 (2042)	1.38718	1.62537	1.10339
29 (2017)	1.36509	1.58814	1.11677	55 (2043)	1.38721	1.62538	1.10338
30 (2018)	1.36881	1.59634	1.11469	56 (2044)	1.38723	1.62538	1.10338
31 (2019)	1.37303	1.60418	1.11407	57 (2045)	1.38725	1.62538	1.10338
32 (2020)	1.37522	1.60924	1.11222	58 (2046)	1.38725	1.62538	1.10338
33 (2021)	1.37673	1.61295	1.11039	59 (2047)	1.38726	1.62538	1.10338
34 (2022)	1.37890	1.61674	1.10983	60 (2048)	1.38726	1.62538	1.10338
35 (2023)	1.37992	1.61885	1.10857	61 (2049)	1.38726	1.62538	1.10338
36 (2024)	1.38091	1.62060	1.10769	62 (2050)	1.38726	1.62538	1.10338
37 (2025)	1.38191	1.62208	1.10713				

平成12(2000)年は実績値である。

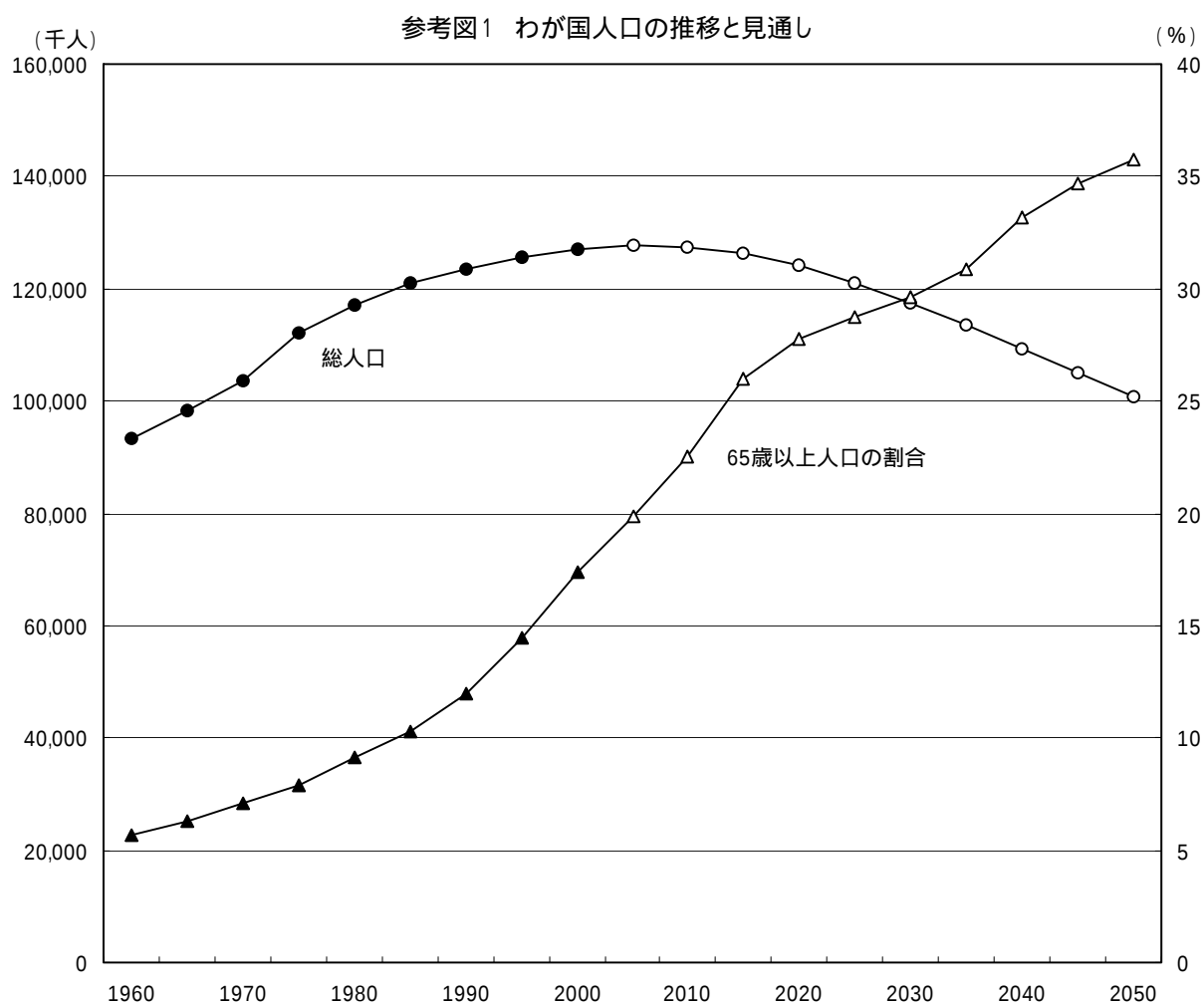
出典：日本の将来推計人口（平成14年1月推計）

国立社会保障・人口問題研究所

参考資料 わが国および東京圏の人口動向と将来見通し

(1) わが国の人口動向と将来見通し

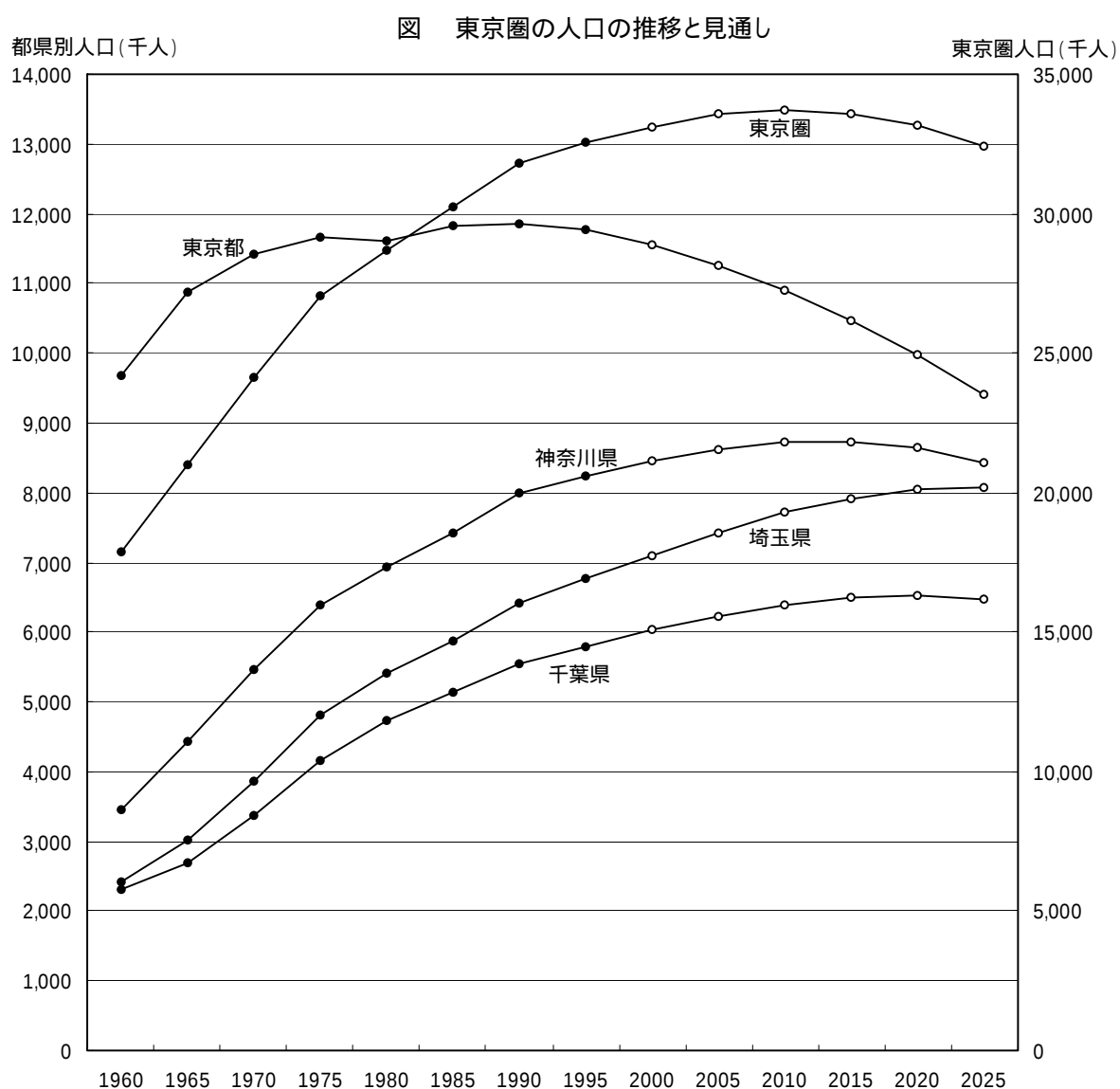
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成 14 年 1 月・中位推計）によれば、わが国人口は平成 18 年（2006 年）の 127,741 千人をピークとして減少に転ずると推計されています。
- ・ なお、出生率についてより悲観的な見通しに基づく低位推計では、ピークは 127,483 千人（平成 16 年）で、平成 32 年（2020 年）の人口は 121,613 千人、平成 62 年（2050 年）の人口は 92,031 千人と推計されています。
- ・ 65 歳以上の高齢者の割合は、中位推計においては、17.4%（平成 12 年）から 27.8%（平成 32 年）に上昇するとされています。



資料：日本の将来推計人口（平成 14 年 1 月推計、国立社会保障・人口問題研究所編）

(2) 東京圏の人口動向と将来見通し

- ・東京圏（１都３県）の人口は、東京都が既に平成２年（１９９０年）（１１，８５６千人）をピークとして減少に転じているほか、神奈川県は平成２７年（２０１５年）（８，７１８千人）、千葉県は平成３２年（２０２０年）（６，５１９千人）をピークとして減少に向かうと推計されています。一方、埼玉県の人口は、平成３７年（２０２５年）まで、増加基調を維持すると推計されています。
- ・但し、東京都の人口（住民基本台帳ベース、外国人を含まない）は、平成７年まで減少傾向を示していた社会動態が平成８年には増加に転じたことにより、平成８年３月の１１，５４２千人を底とし、再び増加に転じています。



資料：都道府県別将来推計人口（平成９年５月推計、国立社会保障・人口問題研究所編）

IV 市民の意識と意向

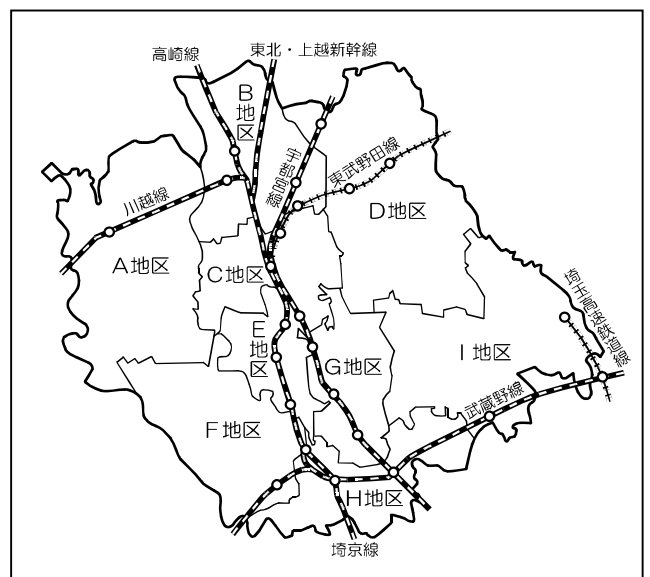
IV - 1 . 市民意識調査の概要

総合計画の策定にあたり、市民約 10,000 人を対象に、意識調査を実施しました。

調査対象	住民基本台帳より 10,041 人を無作為抽出
調査方法	郵送による調査票の配布、回収
調査時期	平成 13 年 11 月
回収結果	下表のとおり

地区	送付数	到着数 a	回収票数 b	回収率(%) b / a
A	1,118	1,115	570	51.1
B	1,113	1,104	525	47.6
C	1,120	1,113	546	49.1
D	1,113	1,107	547	49.4
E	1,110	1,100	510	46.4
F	1,126	1,118	460	41.1
G	1,111	1,101	520	47.2
H	1,117	1,107	530	47.9
I	1,113	1,108	511	46.1
合計	10,041	9,973	4,719	47.3

到着数：宛所不明で返送されたものを除外した数



区割りはいさいたま市行政区画審議会の最終答申による

IV - 2 . 調査結果の概要

豊かな自然環境と住みよい生活環境のさいたま市

現在のさいたま市に対するイメージについては、「発展的で、自然が豊か」というイメージを持つ人が多く、今後も快適で、自然の豊かな「優れた環境のイメージ」を望む声が多くなっています。また、首都圏の政令指定都市と比較しても、自然環境が残され、公害が少ない点を評価する人が多く、買物・通勤等の利便性に優れている点、開発余地が多く発展性が高いことを指摘する人も多くなっています。

こうした意識は、身の回りの生活環境に対する評価でも現れており、買物の便利さや公共交通機関の使いやすさなどの利便性、日当たりや風通しといった快適性を高く評価しています。反面、川のきれいさについて不満を持つ人も多くなっています。また、都市環境のバリアフリー化の遅れや夜道が暗いこと、障害者や高齢者への配慮が欠けることなど、「人」に対するやさしさに不満を持つ人も多い結果となっています。

転入者が多い割に高い定住意向

さいたま市に生まれた人は全体の2割強と決して多くなく、結婚を契機に住むことになった人や通勤・通学の便利さ、親や家族の都合などで住むことになった人など、転入者が多くを占めているのが、市民属性のひとつの特徴と言えます。

こうした市民属性にもかかわらず、定住意向については、8割近い人が住み続けたい、あるいは当分の間住み続けたいとしており、総じて定住意向は高いと言えます。さいたま市を新しい暮らしの場として選択し、住み続けていきたいという意識が伺えます。

地域や行政との新しい関わり方の模索

日常の隣近所との付き合いについては、あいさつを交わす程度という人も含めて、何らかの関わりを持っている人が9割弱と多くなっていますが、地域活動への参加状況をみると、町内会・自治会等の活動で3人に1人の割合、スポーツも含めた各種の生涯学習活動で17%程度となっているほかは、ボランティア活動、環境保護やまちづくり等の住民活動などはいずれも1割に満たない結果となっています。今後の参加意向については、町内会・自治会等の活動は4人に1人程度と現状よりも低い結果となり、逆にボランティア活動は約3割、環境保護やまちづくり等の住民活動が2割、各種生涯学習活動が4割弱と高くなっています。地域コミュニティの維持・発展に重要な役割を果たしている従来型の自治会組織が敬遠され、自主的なボランティア活動やまちづくり活動、生涯学習活動などの指向性が高まっていることがわかります。

また、市政に対しては半数以上、7割弱の人が何らかの関心を持ち、6割弱の人が参加意欲を持っていますが、どうすれば良いかという情報が不足しているという指摘が多くなっており、アンケート等の活用により市民の意見をできるだけ多く聞くこと、多様な市民の参加機会を増やすこと、計画等の情報公開を進めることなどが求められており、行政と市民とのコミュニケーションの充実が求められていると言えます。

進む市民生活の情報化

市民生活への情報機器の普及状況は、携帯電話の利用率がめざましく、6割となっています。パソコンの利用も5割を越えており、インターネットの利用や、電子メールの利用をしている人も4割を超える高い普及率となっています（情報通信白書では平成12年11月現在、パソコン普及率は49.3%、インターネットの世帯普及率は34.0%）。また、今後の利用意向についても、パソコン、インターネット、電子メールなどは現状の普及率を上回る利用希望率となっており、さらに普及が進むものと言えます。また、市民生活の情報化に伴い、行政の情報化に対するニーズも、自宅で各種の手続きができるシステムを望む声が多くなっています。行政は、こうした市民生活の情報化に対応しながら、新たな市民とのネットワークを構築していくことが必要と言えます。

医療面の充実を基本にした各地区のまちづくり

9地区それぞれのまちづくりの方向については、総じて医療面の充実を望む声が多いなか、A地区では生活基盤の整備、B地区では住宅環境の向上、C地区では福祉面の充実、D地区では生活基盤の整備や道路・交通の充実、自然環境の保全、E地区では自然環境の保全、F地区では道路・交通の充実、G地区では医療面の充実により特化しつつ安全面の充実や住宅環境の向上を求める声が多くなっています。また、H地区でも医療面の充実により特化し、I地区では生活基盤の整備などを求める声が多くなっています。各地区のまちづくりは医療機関の充実や利便性の確保、さらに福祉面の充実を重点としながら、生活基盤の整備や住宅環境の向上など「生活」の場としての条件を向上させ、残された自然を保全していくというのが基本と言えます。また、生活利便の確保を図る手段として、道路・交通の充実が求められている様子が伺えます。

「生活・環境都市さいたま」に向けて

政令指定都市として目指すべき、さいたま市の将来像については、福祉や環境などの課題に取り組む「質の高い生活都市」、環境保全に力をいれた「環境にやさしいおいしいのある都市」、水辺や大規模な公園・樹林地を活かした「みどり豊かな都市」の3つを支持する声が多くなっています。新たな生活の場としてさいたま市を選択した市民が多いことから、「生活」の質の向上が最大の関心事であるといえ、さらに、首都圏のほかの政令指定都市と比較しても自然環境の豊かさを誇る意識が強い市民にとって、「環境」や「みどり」のイメージは今後もさいたま市が大切にすべき要素として認識していることが伺えます。

将来像実現のために必要な施策についても、快適な住環境の整備や自然環境の保全を支持する人が多く、「みどり豊かな生活・環境都市さいたま」の建設を市民から求められていると言えます。

V 新総合振興計画策定に向けて

- 基礎調査のまとめ -

これまでの調査を通じて、これからの時代潮流やさいたま市の広域的位置づけや特性、市民意向などを把握してきました。ここでは、そのまとめとして、さいたま市総合振興計画策定に際し、その前提となる課題意識を整理します。

V - 1 . 計画策定において前提とする社会の姿

人口減少時代を目前にした我が国では、今後の高い経済成長を見込めない一方で、高齢人口の割合が高まっており、既に、成熟社会への転換期に入りつつあります。成熟社会においては、経済活動の規模や生産性よりも、自然環境や文化性、心の豊かさといった質や個性を重視する価値観が中心となり、市民生活にも様々な変化が生じていくと考えられます。

V - 1 - 1 . 社会経済における変化

地球規模のレベルから身近な生活レベルまで、環境問題への意識が高まる

我が国では「経済的な豊かさ」がほぼ達成されましたが、その反面、公害や都市環境の悪化といった問題が生じ、さらに、地球温暖化など地球規模の環境問題が顕在化しています。

とくに、20 世紀終盤から大きなテーマとなっている地球環境の保全是、社会経済のあり方を規定する一つの規範となり、これまでの経済成長を支えてきた「大量生産 - 大量消費 - 大量廃棄」のシステムを、「最適生産—最適消費—リサイクル」による環境負荷の少ない資源循環型へと転換していくことが強く求められるようになっていきます。

そのため、企業活動や個人の生活における廃棄物やエネルギー消費の抑制、資源循環を支える都市システムの構築、残された自然の保全、回復など、自然環境と共に生きる都市を形成する取り組みを幅広く進めることが、これまで以上に重要となります。

少子高齢社会では多様な担い手による支え合いが重要となる

少子高齢化や非婚化の進展による単身世帯の増加、核家族世帯や共働き世帯の増加などにより、これまで家庭が中心となっていて対応してきた高齢者の介護や子育てを、社会全体で支える必

要が高まっています。一方、高い経済成長が見込めないなかで、高齢化による社会保障費の増大やライフスタイルの変化に応じた多様な福祉サービス需要への対応を図るため、給付水準と負担の適正なバランスが模索されていくものと予想されます。

このような状況を踏まえながら、誰もが安心して暮らせる社会を実現するには、行政による「公助」、地域社会や NPO など市民間の連帯や助け合いによる「共助」、自分自身の力で備える「自助」をバランスよく取り入れ、多様な担い手が福祉を支える仕組みを創出することが重要となります。

また、社会活力の低下が懸念される少子高齢社会を生き生きとしたものとするには、女性や高齢者などが能力、経験を生かし、社会で活躍できるよう、一層の条件整備も求められます。

新しい産業分野が開拓され、働き方が多様になる

経済のグローバル化が進むなかで、我が国においては製造業の空洞化に拍車がかかることが懸念される一方で、情報通信技術やバイオテクノロジーなど高度で先端的な技術を活用した産業、環境関連などの新しい産業や、都市型産業といわれる専門的な知識やノウハウ等を提供するサービス業などが成長していくものと考えられます。

また、子育てや介護など福祉サービスの市場化が進み、同時に、地域で必要とされるこれらの事業を地域住民が主体となって担うコミュニティビジネスが活発になることも予想されます。

こうした新しいビジネスの創出に呼応して、業態の多様化や起業が進むとともに、国境を超えた人材の流動化、柔軟な雇用制度の拡大など、働き方も一層多様化していくと考えられます。

異なる文化への関心が高まり、理解の深化が求められる

企業活動のグローバル化や文化・芸術、スポーツなどを通じた多様な国際交流活動の活発化、インターネットの急速な普及などにより、世界がますます身近なものとなっており、また、近年は経済交流、親善交流だけでなく、NGO 等による国際貢献活動が広がっています。さらに、我が国で暮らし、さまざまな分野で活動する外国人も増加しています。

そのため、日常生活の中で異なる文化、異なる価値観に触れる機会は増えており、自分自身が属する文化とは異なる文化に対する深い理解が要請され、また、浸透していくと予想されます。

V - 1 - 2 . 市民の価値観の変化

自分自身の価値観や個人的な人間関係を重視する生き方を求める

高い経済成長が見込めないこれからの時代は、「働くほど豊かになる」とは必ずしも言えなくなります。そのため、個人のライフスタイルにおいても、会社や組織を中心にするのではなく、自分自身の価値観や家族・家庭、友人など個人的な人間関係を重視し、自分を大切に生きる

方を求める人が一層増えると思われます。

また、このような個人中心の価値観は、地縁ではなく、自分自身の関心や興味によって結ばれるテーマコミュニティへの関心につながり、ボランティア活動などへの参加が増えていくと予想され、ますます進展する情報ネットワークが、このようなコミュニケーションを支え、拡大させていくものと考えられます。

個人生活や地域のまちづくりにおいて、自己選択の意識が高まる

自分らしく生きていく上で、学校を決める、福祉サービスを選ぶなど、様々な選択の機会があります。その際に、標準的に提供されるものでなく、より自分に適したもの、求めるものを選び取ろうとする意識が高まっていくと予想されます。

同様に、地域のまちづくりにおいて、自らの住む都市あるいは地域にふさわしいまちづくりを行なうため、自ら積極的に発言し、行動することを可能とする仕組みを求める市民が増加し、一層の地方分権や市民参加が広がっていくと思われます。

V - 2 . さいたま市民の意向

さいたま市総合振興計画の策定に向けて、市民 1 万人を対象とする意識調査、参加者の公募による今後の地区のまちづくりを提案する市民懇話会を実施しました。

これらを通じて明らかになった、市民の意向、まちづくりへの期待は次のとおりです。

高い定住意向がある

本市について「発展的で、自然が豊か」というイメージをもつ市民が多く、また、首都圏の政令指定都市と比較して、自然環境が残され、公害が少ないこと、買物・通勤等の利便性に優れていること、開発余地が多く発展性が高いことを指摘する人も多くなっています。

こうした特性を背景に、今後も市内に住み続けたい、あるいは当分の間住み続けたいと思う市民は多く、実際に自宅を所有する世帯の割合（持ち家率）は全国の政令指定都市と比較して高いものとなっています。

本市を定住の地と願う、このような市民の期待に応えていかななくてはなりません。

質の高い生活都市、環境の都市、みどり豊かな都市の実現が期待されている

生活の場となる区のまちづくりについては、全体として医療・福祉、道路・交通、自然環境の保全が重視されており、生活の場としての基本的な条件の向上と自然と調和したまちづくりが期待されています。

また、政令指定都市として目指すべき本市の将来像についても、「福祉や環境などの課題に取り組む質の高い生活都市」や、「環境にやさしいというおいのある都市」、「みどり豊かな都市」を期待する市民が多く、その実現が求められています。

協働によるまちづくりが求められている

市政について関心を持つ市民、市政に参加したいと考える市民は多く、また、総合振興計画策定市民懇話会では、定員を大きく上回る応募があり、政策立案段階からの市民参加に対する高い意欲が示されました。

しかし、「市政への参加のためにどうすればよいか情報が少ない」、「参加しても行政に反映されない」などの問題点があることも指摘されており、市民と行政の協働に向けた取り組みをさらに充実する必要があります。

V - 3 . 都市づくりにおける課題

我が国全体の社会の変化や本市の特性、市民の意向を踏まえ、さいたま市の都市づくりにおける課題は次のようにまとめられます。

本格的な少子高齢社会に備え、地域社会における支え合いの仕組みを整えること

本市の人口ピークは全国よりも遅いものの、高齢化は確実に進んでおり、誰もが安心して生涯を過ごせる地域社会の条件を整えていくことが必要です。

市民意識調査においても、今後 20 年を見通した時、期待よりも不安が大きい人の割合が高く、また、不安の内容は世代によって特徴があり、「子どもの将来についての不安」は 30～40 歳代で、「自分自身の健康や介護が必要になったときのこと」は 50 歳代以上で高い割合を占めています。

家族や家庭のあり方が変化する少子高齢社会においては、ライフステージに応じて生じるこれらの様々な不安を社会全体の課題と認識し、支援や解決を図ることが求められます。

また、支援を必要とする人が自分にあった内容を自分の責任で選べるようにするためには、多様な選択肢を提供していくことが必要となります。しかし、行政だけでこれらを提供することには財源の面でも、柔軟な対応の面でも限界があり、社会全体で仕組みを整えていくことが重要となります。

このため、質の高い保健・医療・福祉サービスの提供や信頼できる教育の展開など、一人ひとりの暮らしの安心、生活の質の向上を目指したきめ細かいサービスの提供に向けて、地域コミュニティや NPO、民間事業者などの多様な担い手とともに、取り組んでいくことが課題です。

自然環境を活かし、みどり豊かな都市空間を形成すること

本市は既成市街地の多い東京圏に位置しながら、見沼田圃や荒川という緑と水辺の広々とした空間に恵まれています。このほかにも、鴨川、鴻沼川、芝川、綾瀬川などの河川、氷川緑道や斜面林、平地林などの緑が随所に残され、緑の芸術品というべき盆栽も本市の資源の一つとなっています。

このような緑の豊かさは本市の優れた点として市民からも評価されていますが、そのことは、人々が緑を単に快適な環境の一要素としてだけでなく、季節や生命を感じさせ心の豊かさをもたらす文化としてとらえ、親しんできたことの表れと思われます。

市内に様々な姿で残された緑と水辺の資源を活用し、結びつけるとともに、市街地においても緑あふれるゆとりある空間を形成することにより、緑の文化に包まれた都市を実現していくことが求められます。

人と環境に配慮した質の高い都市基盤を整備すること

急速に住宅都市化が進んだ本市では、他の大都市と比較して、都市基盤の整備が総体に遅れています。

とくに道路・交通については課題が多く、道路交通体系の骨格となり、防災面でも重要な幹線道路の整備を進めるとともに、これまで旧3市ごとに考えられてきた都市内部の道路・交通ネットワークを新市の広がりの中で再構築する必要があります。また、市民からの要望の高い生活道路の整備を計画的に進め、各区における生活の拠点と地域内道路・交通ネットワークの形成を図ることも重要です。

このような整備にあたっては、都市基盤の質の面での向上を図るため、新しい取り組みを進めていくことも必要となっています。たとえば、大気汚染対策の一環としての交通需要マネジメント、河川の浄化や水循環に配慮した雨水や下水の処理と活用などの取り組みを重視し、環境負荷の軽減と自然の循環や生態系への配慮を高めること、さらには、ユニバーサルデザインの導入等を進め、人への配慮を進めることを今後の都市整備の基本姿勢としていくことが求められます。

また、長期的にみると、わが国が人口減少時代を迎えるなかで、本市の都市化も次第に落ち着いていくと考えられます。このため、都市に残された自然環境の保全を進めるとともに、既成市街地では、その再編・整備を進め、土地の有効高度利用を図りつつ、市民との協働を基調として、魅力ある成熟し安定した都市型社会の基盤を築いていくことも必要です。

さらに、かつてのような高い経済成長が望めないことから、限られた財源の中で、災害に強く、人と環境への配慮の行き届いた都市基盤を効率的、効果的に整備することも課題です。

個性的な都市魅力を創出し、都市の機能を高めること

人口の減少、情報化の進展などから、今後、個人の生活の場、企業立地の場の選択の自由度は、ますます高まっていくと考えられます。今後の市の発展のためには、住まう場として、また、企業等の活動の場として、本市が選ぶにふさわしい魅力を備えた都市となっていくことが必要です。

本市は充実した広域鉄道網や東京に隣接した立地など地理的条件に恵まれているうえ、さいたま新都心や大宮駅・浦和駅をはじめとする主要駅周辺の商業・業務施設や、大規模なイベントが開催できるソニックシティ、さいたまスーパーアリーナ、埼玉スタジアム 2002 の各種施設など、人々の交流のきっかけとなる多様な地域資源があります。

しかし、現状では東京の強い影響のもとにあり、他の大都市と比較して都市機能の面での特色が薄く、また、合併から日が浅いこともあって、一つの都市としての固有なイメージは形成途上にあります。

都市の魅力の大きなポイントは、職（産）、住、遊、学という都市活動の場として、様々な人材、情報、機会に出会える多様性にあります。これらの多様性が人材や情報、企業をひきつけ、文化や産業などの創造的な営みが活発となってさらに多様性が高まり、人材や企業がさらに集積するという循環を形成して、都市機能の集積を高め、高度化していくことは、本市が、政令

指定都市としての広域的な役割を果たしながら、発展していくために重要です。

このような循環を生み出すため、本市の様々な地域資源、ポテンシャルを活かし、世界規模で人材が集まり、育ち、魅力と文化を発信する拠点性の高い都市を実現することが課題となっています。

多様な主体との協働により都市づくりを進めること

本市においても、市民の発意、創意によるボランティア活動やコミュニティ活動が様々な分野で展開されています。また、これらの活動に対する市民の関心、参加意欲も高まっており、よりよい地域づくりのために、市民と行政がそれぞれの責任ある活動を尊重しながら、協働を進めていくことが求められています。

このなかで、地方分権や政令指定都市への移行などにより、市として、あるいは区として、まちづくりの方向を自ら選び、決定していく範囲が拡大しており、市民をはじめ都市づくりに関わる様々な主体が意思決定へ参画できるようにすることも重要な課題となっています。

そのため、市民の主体的な活動の活性化を支援し、都市づくりにかかわる全ての主体が、対等のパートナーとして協力し、信頼を築いていく協働の仕組みづくりを進めるとともに、そのための市政情報の共有、政策形成段階からの市民参加をさらに進めていく必要があります。

さいたま市総合振興計画策定のための
基礎調査報告書

平成14年3月

発 行 さいたま市企画調整課